

令和2年度

東大阪市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

東大阪市監査委員

東大阪監第720号
令和3年8月25日

東大阪市長 野田義和様

東大阪市監査委員	柴田敏彦
同	牧直樹
同	松尾武
同	岡修一郎

令和2年度東大阪市決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度東大阪市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに令和2年度基金の運用状況に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和2年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算総括	2
II	財政状況	8
1	決算の概要	8
(1)	決算規模	8
(2)	決算収支	8
2	一般会計における財政状況	9
(1)	決算収支状況	9
(2)	財源別状況	10
(3)	財政指数等の推移	10
(4)	市債（地方債）の状況	13
(5)	債務負担行為の状況	14
3	一般会計	15
(1)	歳入	15
ア	款別決算の状況	16
イ	財源別決算の状況	32
(2)	歳出	34
ア	款別決算の状況	34
イ	性質別決算の状況	51
ウ	翌年度繰越額の状況	53
エ	不用額の状況	54
オ	他会計繰出金の状況	55
4	特別会計	56
(1)	国民健康保険事業特別会計	58
(2)	奨学事業特別会計	64
(3)	財産区管理特別会計	67
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	69
(5)	交通災害共済事業特別会計	70
(6)	火災共済事業特別会計	72

（7）介護保険事業特別会計	74
（8）母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	79
（9）後期高齢者医療特別会計	81
（10）病院事業債管理特別会計	84
5 実質収支に関する調書	86
6 財産に関する調書	87
（1）公有財産及び物品	87
（2）債権	88
（3）基金	89

令和2年度基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象	91
第2 審査の期間	91
第3 審査の方法	91
第4 審査の結果	91
1 土地開発基金	92
2 同和更生資金貸付基金	92
3 水洗便所改造資金貸付基金	92
4 緊急小口生活資金貸付基金	93
5 一般旅券発給事務等印紙購入基金	93
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	95

凡 例

- 1 一般会計の歳出における主な内容については、職員人件費を含まない。
- 2 金額の単位
 - （1）文中に用いる金額は、原則として、千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
 - （2）文中及び表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率
 - （1）百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
 - （2）表中に用いる百分比率が10,000以上の場合は、※印で表示した。
- 4 収入済額には還付未済額が含まれている。

令和2年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計の歳入歳出決算

- 東大阪市一般会計
- 東大阪市国民健康保険事業特別会計
- 東大阪市奨学事業特別会計
- 東大阪市財産区管理特別会計
- 東大阪市公共用地先行取得事業特別会計
- 東大阪市交通災害共済事業特別会計
- 東大阪市火災共済事業特別会計
- 東大阪市介護保険事業特別会計
- 東大阪市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- 東大阪市後期高齢者医療特別会計
- 東大阪市病院事業債管理特別会計

2 附属書類

- 東大阪市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 東大阪市実質収支に関する調書
- 東大阪市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月19日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、東大阪市監査基準のほか一般に必要と認める手続にのっとり、関係法令に準拠して作成されているかを確認並びに会計管理者所管の諸帳簿及び予算執行等書類と照合し、決算額の正否の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行について必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどして、収支に関する事務処理及び年度比較について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

会計別の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

I 決 算 総 括

1 はじめに

新型コロナウイルス感染症は、令和元年12月に中国で確認されてから瞬く間に全世界に広がり、ワクチン接種が進んでいるとはいうものの、現在においても収束の兆しすら見えない状況にある。

本市においては、令和2年3月4日に初めての感染者が確認されて以降、市有施設の休館、各種イベントの中止、学校現場での対応など、感染防止対策に全力を傾注してきたところではあるが、依然として市民生活や商工業に大きな影を落としていることは否めない。

このような状況のなか、本市の令和2年度決算は歳入歳出ともに新型コロナウイルス感染症対策関連経費が大きなウェイトを占めることとなり、その構成面において例年とは大きく異なることとなった。

2 決算の概要

当年度の一般会計及び10特別会計を合算した総計決算額は歳入が3,807億469万円、歳出が3,736億9,702万円で、前年度と比較して歳入は531億647万円(16.2%)、歳出は515億1,085万円(16.0%)増加している。

また、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は歳入が3,591億3,979万円、歳出が3,521億3,212万円で、前年度と比較して歳入は516億6,159万円(16.8%)、歳出は500億6,597万円(16.6%)増加している。

収支状況については、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は70億767万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3億8,320万円を差し引いた実質収支は、66億2,447万円の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支50億6,558万円を差し引いた単年度収支については、15億5,888万円と3年ぶりに黒字となった。

3 普通会計の状況

普通会計は、一般会計と、特別会計の一部を合算し、所定の調整額を控除したもので、自治体間の財政状況を比較するために統一的に用いられる会計区分である。

当年度の普通会計の決算収支は、形式収支は35億7,659万円、実質収支は31億9,339万円の黒字で、実質収支から前年度実質収支29億1,404万円を差し引いた単年度収支も、2億7,935万円の黒字となっている。

なお、普通会計の実質収支は平成7年度以降、連続して黒字を確保している。

財政分析において、地方公共団体の財政の力を示す指標である財政力指数は前年度同様の0.77となっており、望ましいとされる水準値「1」には届いていない状況にある。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等、毎年度経常的に支出される経費に、市税、普通交付税等の毎年度経常的に収入される一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であって、当年度は96.3%となり、前年度から0.9ポイント悪化している。

これは、比率算定の分子となる歳出に対する充当一般財源については、主に扶助費及び物件費は減少したものの、公債費、人件費及び繰出金が増加したことに伴い前年度と

比較して 8 億 474 万円(0.8%)増加し、分母となる経常一般財源は、主に地方消費税交付金が増加し、法人事業税交付金が皆増したものの、市税や地方特例交付金、臨時財政対策債が減少したことに伴い、前年度と比較して 1 億 6,683 万円(0.1%)減少したことによるものである。

前年度の府内都市における平均値(96.7%)よりは低いものの、中核市における平均値(92.8%)に比べると高水準にあり、依然、財政構造は硬直化している状況にある。

また、市債の当年度発行額は 112 億 5,890 万円で、前年度と比較して 36 億 9,100 万円(24.7%)減少している。これは主に、住宅地区改良事業債、市営住宅建設事業債及び児童福祉施設整備事業債が減少し、文化創造館建設事業債が皆減したことによるものである。年度末現在高は、当年度の発行額の減少に加え、借換債の発行見送りによる実質的な繰上償還を行ったことから、前年度から 83 億 8,581 万円(4.4%)減少し、1,828 億 2,116 万円となった。

なお、公債費負担比率は前年度から 1.6 ポイント上昇し 15.3%となったが、これは前述の借換債の発行見送りが影響している。また、年度末における人口一人当たりの市債現在高は 377,213 円となり、前年度と比較して 14,788 円(3.8%)減少している。

地方債は、必ずしも財政の健全性を損なうものではないが、後年度の償還に要する費用や、世代間の負担の公平性等の観点に留意する必要がある。

4 一般会計の状況

当年度の一般会計の決算額は、歳入が 2,586 億 7,804 万円、歳出が 2,558 億 353 万円となり、前年度と比較して歳入で 520 億 7,039 万円(25.2%)、歳出で 517 億 9,109 万円(25.4%)の増加となっている。

形式収支は、28 億 7,452 万円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 8,305 万円を差し引いた実質収支は 24 億 9,146 万円の黒字となり、前年度の実質収支 22 億 4,944 万円を差し引いた単年度収支も、2 億 4,202 万円の黒字となっている。

単年度収支については、公共施設整備基金や財政調整基金への 35 億 660 万円の積立てや、前年度に引き続き、借換債の発行見送りによる実質的な繰上償還を行いながらも、黒字を確保したものである。

財政調整基金については、年度当初には新型コロナウイルス感染症対策への多額の充当も見込まれたが、国の交付金の活用により年度末残高は 4 億 5,250 万円の減少に留まった。しかし、経常収支比率の悪化等、財政運営全体としては安定しているとは言い難く、更に今後も、新型コロナウイルス感染症の影響が危惧されることから、引き続き厳しい財政運営が続くことが見込まれる。

(1) 歳入の状況

歳入において、財源別構成をみると自主財源は、主に財産収入や市税等の減少で、915 億 2,479 万円となり、前年度と比較して 48 億 8,322 万円(5.1%)の減少となった。歳入全体に占める自主財源の比率は 35.4%となり、前年度より 11.3 ポイントの大幅な減少となった。これは決算額の減少に加え、新型コロナウイルス感染症対策関連で、依存財源である国庫支出金が 578 億 6,119 万円(116.7%)増加したことが影響している。

市税全体の収入額は777億1,042万円で、前年度と比較して19億4,071万円(2.4%)減少した。主な要因としては、法人市民税が15億364万円(22.0%)、市たばこ税が3億4,729万円(7.7%)、個人市民税が2億3,743万円(0.9%)減少したことがあげられる。

市税の現年課税分の収入率については、98.7%と前年度より0.6ポイント減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、徴収猶予の特例が施行されたことによるものである。

前年度との比較で、主な増加区分は、前述の国庫支出金のほか、地方消費税交付金19億4,874万円(22.5%)及び府支出金12億2,824万円(8.7%)であり、主な減少区分は、前述の市税のほか、市債41億4,360万円(27.9%)、財産収入24億2,940万円(77.8%)となっている。

(2) 歳出の状況

歳出は、行政目的に着目した目的別(款別)歳出と、経費の経済的性質に着目した性質別歳出に分けて分析することができる。

目的別の決算状況については、構成比が高いものから、民生費1,555億521万円(60.8%)、公債費201億516万円(7.9%)、教育費184億8,867万円(7.2%)、土木費169億6,555万円(6.6%)、衛生費143億8,793万円(5.6%)、総務費133億603万円(5.2%)等となっている。

構成比が最も高い民生費については、前年度と比較して497億9,459万円(47.1%)増加している。これは主に、特別定額給付金支給経費が490億812万円皆増したことによるものである。また、生活保護費については、生活保護受給世帯の減少や、新型コロナウイルス感染予防の観点からのいわゆる受診控え等から医療扶助費が減少したことにより、前年度と比較して16億361万円(4.8%)減少し、319億4,114万円となっている。

前年度からの増加率が最も高い産業費については、31億8,911万円(92.7%)増加している。これは主に、チームひがしおおさか商品券事業が26億5,722万円皆増したことによるものである。

一方で、諸支出金を除き、前年度から金額、率ともに最も減少したものは、44億7,346万円(20.9%)減となった土木費であり、これは主に、住宅費が39億1,439万円減少したことによるものである。

性質別の決算状況をみると、投資的経費は前年度と比較して65億409万円(37.2%)減少し、109億9,552万円となっている。これは主に、GIGAスクール構想推進事業が皆増したものの、市営住宅整備事業や文化創造館建設事業が減少したことによるものである。

消費的経費は、564億3,491万円(40.3%)増加し、1,963億5,595万円となっている。これは主に、補助費等における特別定額給付金支給経費や認定こども園等運営費の増加によるものである。

その他経費は、主に積立金が減少した一方、公債費や繰出金が増加したことにより、前年度と比較して18億6,027万円(4.0%)増加し、484億5,206万円となっている。

これは主に、財政調整基金への積立金の減少、借換債の発行見送りによる実質的な繰上償還、及び介護保険事業、後期高齢者医療等の各特別会計への繰出金の増加によるものである。

人件費と扶助費、公債費を合わせた義務的経費については、前年度と比較して22億6,975万円(2.1%)増加し、1,128億5,061万円となっている。

翌年度繰越額は、58億5,389万円で、前年度と比較して31億9,901万円(120.5%)増加している。また、予算現額に対する比率は2.2%で、前年度より1.0ポイント増加している。主なものとしては、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業、教育費の小学校及び中学校の各建設事業等である。

不用額は89億6,509万円で、前年度と比較して27億3,116万円(43.8%)増加している。また、予算現額に対する比率は3.3%で、前年度と比較して0.4ポイント増加している。主なものとしては、給料等人件費や民生費の生活保護費支給経費等である。

5 特別会計の状況

当年度の各特別会計を合算した決算額は、歳入が1,220億2,665万円、歳出が1,178億9,349万円となり、前年度と比較して歳入で10億3,607万円(0.9%)増加し、歳出で2億8,024万円(0.2%)減少している。

形式収支は41億3,315万円で、翌年度へ繰り越すべき財源15万円を差し引いた実質収支は41億3,300万円の黒字となり、前年度実質収支28億1,615万円を差し引いた単年度収支は13億1,686万円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険財政調整基金への2億80万円の積立てを含み、実質収支で13億2,978万円の黒字、単年度収支も総医療費の減少等により9億3,500万円の黒字に転じている。保険料収納率は86.9%で、前年度と比較して2.3ポイント増加している。

介護保険事業特別会計は、介護保険給付費準備基金への2億3,450万円の積立てを含み、実質収支で7億1,003万円、単年度収支で3億625万円の黒字となっている。保険料収納率は95.9%で、前年度と比較して0.4ポイント増加している。

後期高齢者医療特別会計は、実質収支で3億9,281万円、単年度収支で3,803万円の黒字となっている。保険料収納率は98.9%で、前年度と比較して0.3ポイント増加している。

6 収入未済額と不納欠損額の状況

当年度の収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で54億8,282万円となり、前年度と比較して3億1,673万円(5.5%)減少している。

一般会計では、生活保護費返納金の14億9,721万円、市税の14億1,937万円など合計37億1,578万円となり、前年度と比較して9,196万円(2.4%)減少している。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計の12億6,455万円、介護保険事業特別会計の3億1,890万円など合計17億6,705万円となり、前年度と比較して2億2,478万円(11.3%)減少している。

当年度の不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で11億6,768万円となり、前年度

と比較して3億7,975万円(48.2%)増加している。これは主に、長瀬診療所の閉院に伴い診療所運営資金貸付金元金収入5億5,412万円を不納欠損処分したことによるものである。

収入未済額、不納欠損額は、いずれも本来は納付されるべきものであることから、収入未済、不納欠損となる前の段階でのより一層の収入確保に向けた取組が求められる。

負担の公平性の観点に加えて、歳入確保の観点から、より一層慎重かつ厳正な取扱いに努められたい。

7 むすび

令和2年度は、第2次総合計画の最終年度であり、また令和3年度からの10か年の取組を示す第3次総合計画を見据えた準備の年度でもあった。

新型コロナウイルス感染症対策として、救急、医療、保健等の業務のひっ迫への対応、福祉や経済施策への投資など、様々な取組を展開したことにより、令和2年度の歳出は、過去最大となったが、市税の徴収猶予を行いながらも国の新型コロナウイルス感染症対策関連の交付金の活用により黒字を確保、財政調整基金の残高も当初の予測を大きく下回る4億5,250万円の減少に留めることができた。

また、市内においては、より効果的に業務を推進するため組織機構を改正し、観光、モノづくり、スポーツの総合部局である都市魅力産業スポーツ部の創設等が行われた。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策関連施策の陰で目立たないものの、GIGAスクール構想推進事業や認定こども園等運営経費、小中学校の給食関係経費等の子ども子育てに関する投資、及び中小企業設備投資支援やウィルチェアースポーツ広場整備等の産業、スポーツに関する投資が増える等、次期総合計画に向けた着実な動きが見られた。

そのような状況のなか、当年度に実施した定期監査等においては、例年のごとく、事務の合规性、正確性に関する指摘や、備品管理に関する多くの指摘を行った。また、指定管理に係る協定や業務委託に係る契約において、再委託の承諾等の業務管理が不十分な事例も散見された。承認手続きを経ない再委託は、市が再委託先を把握できず、反社会的勢力に公金が流れるリスクをはらみ、万が一そのような事態となった場合、不知ではすまされないことから、十分に留意されたい。

また、例月現金出納検査において、日付を市職員が記入したと思料される請求書が散見されたほか、正当な決裁権者以外の者が決裁を行っている等の事象が確認されている。内部統制とは自身に属する責務を誠実に遂行することで、不正や誤りを未然に防止することであり、これらの事象がいずれ重大な事故に繋がることを懸念するものである。

さらに、前年度も指摘したところではあるが、引き続き個人所有のカードによるキャッシュレス決済で立替払を行った事象が発生している。公金支出の説明責任を果たす意味からも、キャッシュレス決済や還元ポイントの取扱いについて、改めて市としての方向性の検討を進められることを求めるものである。

なお、今回の決算審査において、令和元年度の決算附属書類の財産に関する調書中、債権現在高が過大計上されていたことが判明した。今後、計数管理に万全を期されると

ともに確認を徹底されたい。

本市の経済は、依然として厳しい状況にあるものの、「景況」DIにおいて、製造業、非製造業共に改善しているという調査結果があり、悪化していた景気は持ち直し局面にあると判断できる一方で、今後しばらくは新型コロナウイルス感染症の波が繰り返すものと予測され、歳入、特に市税収入面での影響が危惧されることから、市民生活の安心・安全を最優先で確保するため、予算の有効活用に特段の配慮を行っていただきたい。

また、本市の更なる発展のため、「コロナ後」を見据えた商工業の活性化策についても、積極的に取り組んでいただくよう強く要望するものである。

Ⅱ 財 政 状 況

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計と特別会計を合算した総計決算額及び各会計間の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

決算規模の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較			
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入		歳 出	
					増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
総計決算額	380,704,691	373,697,021	327,598,225	322,186,173	53,106,466	16.2	51,510,849	16.0
内 一般会計	258,678,043	255,803,528	206,607,652	204,012,441	52,070,391	25.2	51,791,087	25.4
訳 特別会計	122,026,648	117,893,494	120,990,573	118,173,732	1,036,075	0.9	△ 280,239	△ 0.2
純計決算額	359,139,790	352,132,120	307,478,203	302,066,151	51,661,587	16.8	50,065,969	16.6

総計決算額において、歳入は3,807億469万円で、前年度と比較して531億647万円(16.2%)増加し、また、歳出は3,736億9,702万円で、前年度と比較して515億1,085万円(16.0%)増加している。

このうち、一般会計から特別会計への繰り出しが211億6,275万円であり、特別会計から一般会計への繰り出しは4億215万円となっている。これらの重複額を控除した純計決算額は、歳入は3,591億3,979万円で、前年度と比較して516億6,159万円(16.8%)増加し、また、歳出は3,521億3,212万円で、前年度と比較して500億6,597万円(16.6%)増加している。

(2) 決算収支

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	2,874,516	2,595,211	2,491,461	2,249,438	242,024	270,502
特 別 会 計	4,133,154	2,816,841	4,133,005	2,816,146	1,316,859	△ 558,650
合 計	7,007,670	5,412,052	6,624,466	5,065,583	1,558,883	△ 288,148

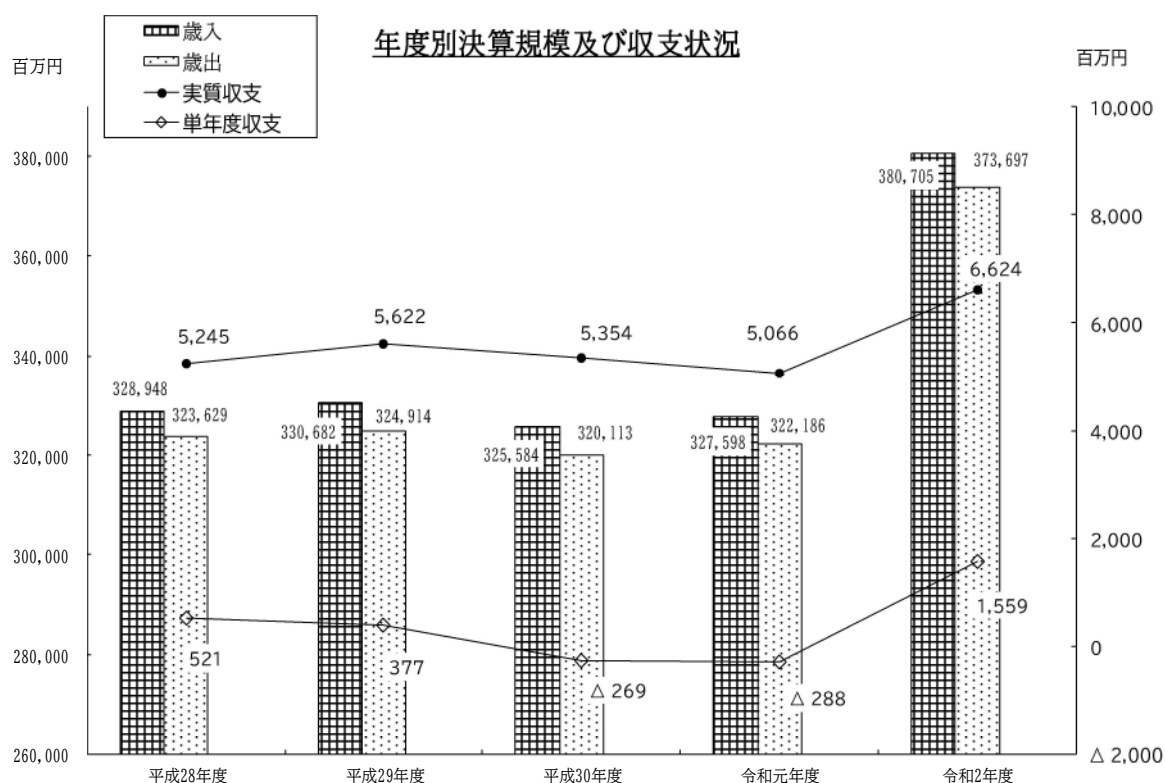
歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計と特別会計を合算すると70億767万円の黒字となっている。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、当年度の繰り越すべき財源が3億8,320万円であることから66億2,447万円の黒字となり、また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支も15億5,888万円の黒字となっている。

一般会計においては、実質収支は24億9,146万円の黒字で、単年度収支も2億4,202万円の黒字となっている。

特別会計においては、実質収支は総額で41億3,300万円の黒字で、単年度収支も

総額で13億1,686万円の黒字となっている。



2 普通会計における財政状況

普通会計とは、国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、一般会計と奨学事業、公共用地先行取得事業、火災共済事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計の純計額を合算し、所定の調整額を控除したものである。

(1) 決算収支状況

普通会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額(A)	259,651,004	207,461,906	52,189,098	25.2
歳出総額(B)	256,074,412	204,202,055	51,872,357	25.4
形式収支(A - B)(C)	3,576,592	3,259,851	316,741	9.7
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	383,204	345,809	37,395	10.8
実質収支(C - D)	3,193,388	2,914,042	279,346	9.6
単年度収支	279,346	335,387	△56,041	△16.7

歳入総額は2,596億5,100万円、歳出総額は2,560億7,441万円で、形式収支は35億7,659万円の黒字となっている。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源3億8,320万円があることから、31億9,339万円の黒字で、単年度収支も2億7,935万円の黒字となっている。

(2) 財源別状況

収入財源を経常と臨時に区分することにより、行政運営の自主性及び財政の弾力性を測る指標となる。

普通会計財源別状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入決算額	259,651,004	100.0	207,461,906	100.0	52,189,098	25.2
経常的収入	170,081,384	65.5	167,771,233	80.9	2,310,151	1.4
内 一般財源	104,860,610	40.4	104,721,338	50.5	139,272	0.1
内 特定財源	65,220,774	25.1	63,049,895	30.4	2,170,879	3.4
臨時的収入	89,569,620	34.5	39,690,673	19.1	49,878,947	125.7
内 一般財源	28,414,079	10.9	22,264,730	10.7	6,149,349	27.6
内 特定財源	61,155,541	23.6	17,425,943	8.4	43,729,598	250.9
一般財源(合計)	133,274,689	51.3	126,986,068	61.2	6,288,621	5.0
特定財源(合計)	126,376,315	48.7	80,475,838	38.8	45,900,477	57.0

歳入総額は2,596億5,100万円で、前年度と比較して521億8,910万円(25.2%)増加している。

財源別の構成は、経常的収入は1,700億8,138万円で、前年度と比較して23億1,015万円(1.4%)増加している。一方、臨時的収入は895億6,962万円で、前年度と比較して498億7,895万円(125.7%)増加している。この結果、経常的収入の構成比率は65.5%となり、前年度と比較して15.4ポイント低くなっている。

また、一般財源(使途が特定されていない収入)、特定財源(使途が特定されている収入)別としては、一般財源は1,332億7,469万円で、前年度と比較して62億8,862万円(5.0%)増加し、特定財源は1,263億7,632万円で、前年度と比較して459億48万円(57.0%)増加している。この結果、一般財源の構成比率は51.3%となり、前年度と比較して9.9ポイント低くなっている。

これらは主に、一般財源は、市税が減少したものの、国庫支出金及び地方消費税交付金が増加したことによるものであり、特定財源は、市債及び財産収入が減少したものの、国庫支出金が増加したことによるものである。

(3) 財政指数等の推移

主な財政指数等の年度別推移

財 政 指 数	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実質収支比率(%)	2.9	2.7	2.4	1.9	1.5
財政力指数	0.77	0.77	0.76	0.76	0.75
経常収支比率(%)	96.3	95.4	94.9	95.0	95.1
実質公債費比率(%)	6.3	5.1	5.0	4.4	4.7
公債費負担比率(%)	15.3	13.7	15.0	13.3	13.2

ア 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数で、通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合で示され、地方公共団体の財政規模やその年度の経済状況等によるが、概ね標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

当年度は2.9%で、前年度と比較して0.2ポイント高くなっている。

実質収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実 質 収 支 (A)	3,193,388	2,914,042	2,578,655
標 準 財 政 規 模 (B)	111,085,282	109,402,288	108,825,402
実 質 収 支 比 率 (A) / (B)	2.9	2.7	2.4

イ 財政力指数

財政力指数は、通常徴収が見込まれる税収入について、一定の方法によって算定した額（基準財政収入額）を、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な一般財源（基準財政需要額）で除した数値の過去3年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指標である。この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度は0.77で、前年度と同様となっている。

財政力指数の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	65,773,551	63,805,869	62,147,584
基 準 財 政 需 要 額 (B)	85,350,810	83,371,748	81,554,758
(A) / (B) (C)	0.77	0.77	0.76
財 政 力 指 数 (Cの3年間の平均値)	0.77	0.77	0.76

ウ 経常収支比率等

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率で、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされている。

経常経費充当一般財源及び経常収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	経常経費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)	経常経費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)
人 件 費	27,291,779	25,760,859	23.0	26,319,668	24,922,553	22.2
物 件 費	15,667,479	12,738,233	11.4	16,510,777	13,782,775	12.3
維 持 補 修 費	1,502,605	1,333,006	1.2	1,510,844	1,357,827	1.2
扶 助 費	73,804,737	18,971,013	16.9	75,066,893	21,988,813	19.6
補 助 費 等	15,727,143	14,694,762	13.1	15,289,072	14,305,587	12.7
公 債 費	20,350,105	20,350,105	18.1	17,444,258	17,444,258	15.5
投資及び出資金・貸付金	1,624,276	8	0.0	1,637,396	12	0.0
繰 出 金	19,100,699	14,198,419	12.7	17,842,869	13,439,838	12.0
合 計	175,068,823	108,046,405	96.3	171,621,777	107,241,663	95.4
経常一般財源 (B)	112,188,410			112,355,238		

(注) 「経常一般財源 (B)」とは、経常一般財源比率の算出に用いる「経常一般財源収入額」に臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)、猶予特例債の合計額を加算したものである。

当年度の経常経費は1,750億6,882万円で、これに充当された一般財源は1,080億4,641万円となっている。一方、経常一般財源は、1,121億8,841万円となっている。

経常経費に充当した一般財源は、主に扶助費及び物件費の充当額が減少したものの、公債費、人件費及び繰出金の充当額が増加したことにより、前年度と比較して8億474万円(0.8%)増加している。

また、経常一般財源については、主に、地方消費税交付金が増加し、法人事業税交付金が増加したものの、市税、地方特例交付金及び臨時財政対策債が減少したことにより、前年度と比較して1億6,683万円(0.1%)減少している。

この結果、経常収支比率は96.3%となり、前年度と比較して0.9ポイント悪化している。当年度の比率は令和元年度の府内都市における平均値(96.7%)と比較して0.4ポイント低いものの、中核市における平均値(92.8%)と比較して3.5ポイント高くなっており、依然、財政構造は硬直した状況にあると考えられる。

(4) 市債（地方債）の状況

市債（地方債）		（単位：千円・％）			
区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
当 年 度 発 行 額		11,258,900	14,949,900	△ 3,691,000	△ 24.7
元 利 償 還 額		20,367,309	17,434,030	2,933,279	16.8
内 訳	元 金	19,644,712	16,551,962	3,092,750	18.7
	利 子	722,597	882,068	△ 159,471	△ 18.1
年 度 末 現 在 高		182,821,162	191,206,974	△ 8,385,812	△ 4.4
実 質 公 債 費 比 率		6.3	5.1	1.2	－
公 債 費 負 担 比 率		15.3	13.7	1.6	－

		（単位：円・％）			
区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
人 口 一 人 当 た り の 市 債 年 度 末 現 在 高		377,213	392,001	△ 14,788	△ 3.8

当年度末の現在高は1,828億2,116万円で、前年度末と比較して83億8,581万円(4.4%)減少したことにより、人口一人当たりの市債年度末現在高も14,788円(3.8%)減少し、377,213円となっている。

また、当年度発行額は112億5,890万円で、前年度と比較して36億9,100万円(24.7%)減少している。これは主に、住宅地区改良事業債、市営住宅建設事業債及び児童福祉施設整備事業債が減少し、文化創造館建設事業債が皆減したことによるものである。

元利償還額は203億6,731万円で、前年度と比較して29億3,328万円(16.8%)増加している。

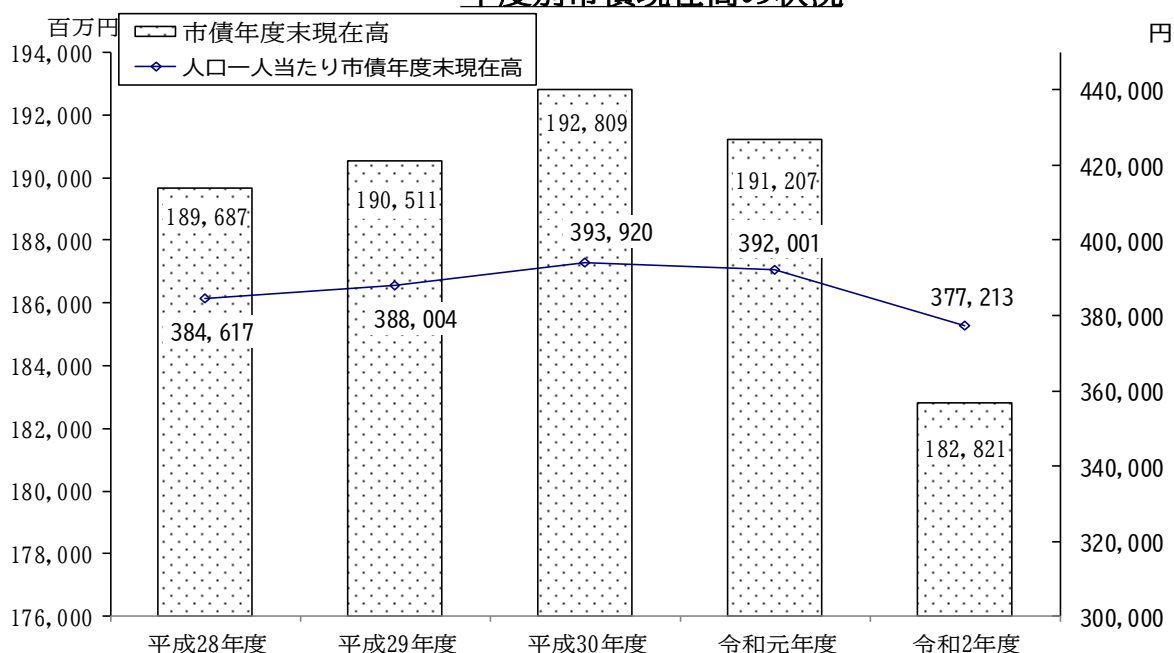
実質公債費比率は、市債の元利償還金及び公営企業債に対する繰出金など準元利償還金の標準財政規模等に対する比率で、それぞれから普通交付税の基準財政需要額算入額を除いて算出した過去3年間の平均値であり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は地方債の発行に際して許可が必要となる。

当年度は、6.3%であり、前年度と比較して1.2ポイント悪化している。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）の一般財源総額に対する割合であり、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的には、財政運営上、15%が警戒ラインとされている。当年度は15.3%であり、前年度から1.6ポイント悪化し、警戒ラインを超えている。

地方債は、財政の健全性を必ずしも損なうものではないが、後年度の償還に要する費用に対し、十分に留意する必要がある。

年度別市債現在高の状況



(注) 人口は年度末登録人口による。

(5) 債務負担行為の状況

債務負担行為

(単位：千円)

区分	限度額	次年度以降の支出予定額	左の一般財源	2年度支出額
物件の購入等に係るもの	24,447,216	6,441,665	5,470,145	844,009
債務保証又は損失補償に係るもの	—	—	—	—
その他	27,863,493	15,822,135	14,519,119	3,065,426
小計	52,310,709	22,263,800	19,989,264	3,909,435
その他の実質的な債務負担に係るもの	—	—	—	—
合計	52,310,709	22,263,800	19,989,264	3,909,435

当年度末における債務負担行為の次年度以降の支出予定額は、222億6,380万円で、物件の購入等に係るもので64億4,167万円、その他で158億2,214万円となっている。

当年度は、新たに留守家庭児童育成事業、学校給食運営経費などが債務負担行為として設定されたことにより、次年度以降の支出予定額は前年度と比較して12億8,539万円(6.1%)増加している。

債務負担行為は、地方債と同様に当該年度の財政負担がないことから、後年度の負担に対し、十分に考慮する必要がある。

3 一般会計

決算額は、予算現額 2,706 億 2,251 万円に対し、

歳入 2,586 億 7,804 万円（執行率 95.6%）

歳出 2,558 億 353 万円（執行率 94.5%）

で、歳入歳出差引残額は 28 億 7,452 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費及び事故繰越しで 3 億 8,305 万円あり、実質収支は、24 億 9,146 万円の黒字となった。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2 億 4,202 万円の黒字となった。

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりであり、決算規模は前年度と比較して歳入で 25.2%、歳出で 25.4%増加している。

一般会計決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	270,622,505	212,901,242	57,721,263	27.1
歳 入 決 算 額 (A)	258,678,043	206,607,652	52,070,391	25.2
歳 出 決 算 額 (B)	255,803,528	204,012,441	51,791,087	25.4
形 式 収 支 (A-B) (C)	2,874,516	2,595,211	279,304	10.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	383,054	345,774	37,280	10.8
実 質 収 支 (C-D)	2,491,461	2,249,438	242,024	10.8
単 年 度 収 支	242,024	270,502	△ 28,478	△ 10.5

(1) 歳 入

一般会計歳入決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	270,622,505	212,901,242	57,721,263	27.1
調 定 額	263,118,802	210,615,285	52,503,517	24.9
決 算 額	258,678,043	206,607,652	52,070,391	25.2
不 納 欠 損 額	724,983	199,901	525,082	262.7
収 入 未 済 額	3,715,775	3,807,732	△ 91,957	△ 2.4

歳入決算額は 2,586 億 7,804 万円で、前年度と比較して 520 億 7,039 万円(25.2%)増加し、予算現額に対する執行率は 95.6%となっている。

不納欠損額は 7 億 2,498 万円で、前年度と比較して 5 億 2,508 万円 (262.7%)増加している。

また、収入未済額は 37 億 1,578 万円で、前年度と比較して 9,196 万円 (2.4%)減少し、調定額に対する比率は 1.4%となっている。

ア 款別決算の状況

決算額の款別構成の主なものをみると、国庫支出金が1,074億2,996万円で全歳入の41.5%を占めており、次に市税が777億1,042万円で、30.0%となっており、以下、地方交付税の7.8%、府支出金の5.9%となっている。

前年度と比較して増加額の大きいものは、国庫支出金の578億6,119万円、地方消費税交付金の19億4,874万円及び府支出金の12億2,824万円である。

一方、減少額の大きいものは、市債の41億4,360万円、財産収入の24億2,940万円及び市税の19億4,071万円である。

一般会計歳入款別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 税	77,710,422	30.0	79,651,128	38.6	△ 1,940,706	△ 2.4
地 方 譲 与 税	804,676	0.3	769,847	0.4	34,829	4.5
利 子 割 交 付 金	87,855	0.0	89,348	0.0	△ 1,493	△ 1.7
配 当 割 交 付 金	373,421	0.1	412,416	0.2	△ 38,995	△ 9.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	425,242	0.2	237,519	0.1	187,723	79.0
法 人 事 業 税 交 付 金	470,980	0.2	—	—	470,980	—
地 方 消 費 税 交 付 金	10,627,307	4.1	8,678,567	4.2	1,948,740	22.5
環 境 性 能 割 交 付 金	137,964	0.1	67,996	0.0	69,968	102.9
地 方 特 例 交 付 金	498,358	0.2	943,700	0.5	△ 445,342	△ 47.2
地 方 交 付 税	20,160,144	7.8	20,170,254	9.8	△ 10,110	△ 0.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	74,467	0.0	64,577	0.0	9,890	15.3
分 担 金 及 び 負 担 金	1,582,358	0.6	1,840,401	0.9	△ 258,043	△ 14.0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,147,165	0.8	2,629,912	1.3	△ 482,747	△ 18.4
国 庫 支 出 金	107,429,961	41.5	49,568,768	24.0	57,861,192	116.7
府 支 出 金	15,369,958	5.9	14,141,716	6.8	1,228,242	8.7
財 産 収 入	691,381	0.3	3,120,777	1.5	△ 2,429,395	△ 77.8
寄 附 金	186,398	0.1	69,360	0.0	117,038	168.7
繰 入 金	3,325,123	1.3	3,755,409	1.8	△ 430,286	△ 11.5
諸 収 入	3,286,735	1.3	3,245,603	1.6	41,132	1.3
市 債	10,692,900	4.1	14,836,500	7.2	△ 4,143,600	△ 27.9
繰 越 金	2,595,211	1.0	2,095,425	1.0	499,786	23.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19	0.0	218,429	0.1	△ 218,410	△ 100.0
合 計	258,678,043	100.0	206,607,652	100.0	52,070,391	25.2

第1款 市 税

決算額は777億1,042万円で、前年度と比較して19億4,071万円(2.4%)減少しており、歳入決算額に占める比率は30.0%で、前年度と比較して8.6ポイント減少している。これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市税の決算額の減少に加え、国庫支出金が増加したことにより、歳入決算額が増加したためである。

市税収入の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		収 入 率	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	2年度	元年度
市 民 税	31,405,550	40.4	33,146,438	41.6	△ 1,740,888	△ 5.3	98.1	98.4
個 人	26,061,339	33.5	26,298,770	33.0	△ 237,432	△ 0.9	98.2	98.4
法 人	5,344,212	6.9	6,847,668	8.6	△ 1,503,456	△ 22.0	98.0	98.7
固定資産税	32,181,767	41.4	32,029,274	40.2	152,493	0.5	97.9	99.0
軽自動車税	678,475	0.9	637,147	0.8	41,328	6.5	93.2	92.1
市たばこ税	4,134,197	5.3	4,481,486	5.6	△ 347,289	△ 7.7	100.0	100.0
入湯税	579	0.0	1,695	0.0	△ 1,116	△ 65.8	100.0	100.0
事業所税	2,408,381	3.1	2,479,242	3.1	△ 70,861	△ 2.9	98.9	99.0
都市計画税	6,901,472	8.9	6,875,846	8.6	25,626	0.4	98.3	98.7
合 計	77,710,422	100.0	79,651,128	100.0	△ 1,940,706	△ 2.4	98.1	98.7

主なものは、固定資産税321億8,177万円(構成比率41.4%)、市民税314億555万円(同40.4%)、都市計画税69億147万円(同8.9%)である。

市民税全体としては、前年度と比較して17億4,089万円(5.3%)減少している。

個人市民税では、給与所得等は増加傾向であったものの、一般株式等譲渡所得等の大幅な減少により、前年度と比較して2億3,743万円(0.9%)減少している。

法人市民税では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による企業業績の悪化及び税制改正による税率引き下げにより、前年度と比較して15億346万円(22.0%)減少している。

また、固定資産税は前年度と比較して1億5,249万円(0.5%)増加し、都市計画税についても、前年度と比較して2,563万円(0.4%)増加している。

現年課税分・滞納繰越分の内訳

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率	
現年課税分	予 算 現 額	76,722,000	79,226,000	△ 2,504,000	△ 3.2
	調 定 額	78,234,546	79,779,837	△ 1,545,291	△ 1.9
	収 入 済 額	77,216,050	79,223,961	△ 2,007,912	△ 2.5
	不 納 欠 損 額	27	0	27	—
	収 入 未 済 額	1,018,469	555,876	462,593	83.2
	収 入 率	98.7	99.3	△ 0.6	—
滞納繰越分	予 算 現 額	484,000	416,000	68,000	16.3
	調 定 額	959,063	886,880	72,183	8.1
	収 入 済 額	494,372	427,166	67,206	15.7
	不 納 欠 損 額	63,793	74,396	△ 10,604	△ 14.3
	収 入 未 済 額	400,898	385,317	15,581	4.0
	収 入 率	51.5	48.2	3.3	—
合 計	予 算 現 額	77,206,000	79,642,000	△ 2,436,000	△ 3.1
	調 定 額	79,193,609	80,666,717	△ 1,473,109	△ 1.8
	収 入 済 額	77,710,422	79,651,128	△ 1,940,706	△ 2.4
	不 納 欠 損 額	63,820	74,396	△ 10,576	△ 14.2
	収 入 未 済 額	1,419,367	941,193	478,174	50.8
	収 入 率	98.1	98.7	△ 0.6	—

収入済額を予算現額と比較すると5億442万円上回っており、調定額と比較すると14億8,319万円下回っている。

収入率（調定額に対する収入済額の比率）は98.1%で、前年度と比較して0.6ポイント減少している。

現年課税分の収入率は98.7%で、前年度と比較して0.6ポイント減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、徴収の猶予の特例が施行され、申請により最大1年間の猶予が可能となったことによるものである。

また、滞納繰越分の収入率は51.5%で、前年度と比較して3.3ポイント増加している。

収入未済額は14億1,937万円で、前年度と比較して4億7,817万円(50.8%)増加しており、調定額に対する比率は1.8%で、前年度と比較して0.6ポイント増加している。

また、不納欠損額は6,382万円で、前年度と比較して1,058万円(14.2%)減少しており、調定額に対する比率は0.1%で、前年度と同率となっている。

収入未済額・不納欠損の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調 定 額	79,193,609	80,666,717	78,043,743	77,460,465	77,507,597
決 算 額	77,710,422	79,651,128	77,047,930	76,241,676	76,010,165
収 入 率	98.1	98.7	98.7	98.4	98.1
不 納 欠 損 額	63,820	74,396	121,713	134,102	155,830
収 入 未 済 額	1,419,367	941,193	874,100	1,084,687	1,341,601

収入率は98.1%で、前年度と比較して0.6ポイント減少している。

新型コロナウイルス感染症の影響で決算額が減少しているものの、引き続き収入確保に向けた取組として、口座振替の推奨等を進めるとともに、経済動向を見極めつつ、滞納繰越分未納者へ文書催告及び電話督促を中心に行い、必要に応じ財産調査及び債権等の差押え等を行った。

口座振替加入率の状況

(単位：人・千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
市 民 税	振 替 人 数	11,064	10,963	11,072
	納 付 税 額	1,758,671	1,640,550	1,776,377
	加 入 率	19.2	19.4	19.5
都 固 市 定 計 資 産 税	振 替 人 数	51,879	50,354	48,941
	納 付 税 額	14,773,251	15,379,647	13,772,921
	加 入 率	30.7	29.8	29.1

第2款 地方譲与税

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	195,165	193,364	1,801	0.9
自動車重量譲与税	567,815	556,862	10,953	2.0
森林環境譲与税	41,696	19,621	22,075	112.5
計	804,676	769,847	34,829	4.5

決算額は8億468万円で、前年度と比較して3,483万円(4.5%)増加している。

地方揮発油譲与税の決算額は1億9,517万円で、前年度と比較して180万円(0.9%)増加している。

自動車重量譲与税の決算額は5億6,782万円で、前年度と比較して1,095万円(2.0%)増加している。

森林環境譲与税の決算額は4,170万円で、前年度と比較して2,208万円(112.5%)増加している。

第3款 利子割交付金

決算額は8,786万円で、前年度と比較して149万円(1.7%)減少している。

第4款 配当割交付金

決算額は3億7,342万円で、前年度と比較して3,900万円(9.5%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は4億2,524万円で、前年度と比較して1億8,772万円(79.0%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

平成28年度税制改正による地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分に対する補填措置の交付金で、当年度から交付が開始されており、決算額は4億7,098万円である。

第7款 地方消費税交付金

決算額は106億2,731万円で、前年度と比較して19億4,874万円(22.5%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

決算額は1億3,796万円で、前年度と比較して6,997万円(102.9%)増加している。

第9款 地方特例交付金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
地方特例交付金	498,358	477,847	20,511	4.3
子ども・子育て支援臨時交付金	—	465,853	△ 465,853	—
計	498,358	943,700	△ 445,342	△ 47.2

決算額は4億9,836万円で、前年度と比較して4億4,534万円(47.2%)減少している。

地方特例交付金の決算額は4億9,836万円で、前年度と比較して2,051万円(4.3%)増加している。

子ども・子育て支援臨時交付金は令和元年度において臨時的に措置された交付金であり、皆減している。

第10款 地方交付税

決算額は201億6,014万円で、前年度と比較して1,011万円(0.1%)減少しており、歳入決算額に占める比率は7.8%となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

決算額は7,447万円で、前年度と比較して989万円(15.3%)増加している。

第12款 分担金及び負担金

目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
民生費負担金	361,055	550,231	△ 189,176	△ 34.4
衛生費負担金	1,208,245	1,276,931	△ 68,686	△ 5.4
教育費負担金	13,058	13,239	△ 180	△ 1.4
計	1,582,358	1,840,401	△ 258,043	△ 14.0

決算額は15億8,236万円で、前年度と比較して2億5,804万円(14.0%)減少している。

収入未済額は2,264万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の1,813万円である。

また、不納欠損額は666万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の611万円である。

民生費負担金の決算額は3億6,105万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担

金の2億6,351万円である。令和元年10月1日に開始した幼児教育・保育の無償化に伴う同負担金等の減少により、決算額は前年度と比較して1億8,918万円（34.4%）減少している。

衛生費負担金の決算額は12億824万円で、これは主に、公害健康被害補償給付費負担金の11億8,051万円である。決算額は前年度と比較して6,869万円（5.4%）減少している。

教育費負担金の決算額は1,306万円で、前年度と比較して18万円（1.4%）減少している。

第13款 使用料及び手数料

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
使 用 料	1,776,784	2,261,451	△ 484,666	△ 21.4
手 数 料	370,381	368,462	1,919	0.5
計	2,147,165	2,629,912	△ 482,747	△ 18.4

決算額は21億4,716万円で、前年度と比較して4億8,275万円（18.4%）減少している。

収入未済額は1億9,439万円で、これは主に、市営住宅使用料の1億6,021万円、産業施設使用料の1,618万円、保育所保育料の1,335万円である。

不納欠損額は1,475万円で、これは主に、市営住宅使用料の1,092万円である。

使用料の決算額は17億7,678万円で、前年度と比較して4億8,467万円（21.4%）減少している。

これは主に、保育所保育料が1億583万円、高等学校授業料が8,764万円、心身障害児通園施設利用料が5,453万円、休日急病診療所診療収入が5,200万円、体育館使用料が4,795万円減少したことによるものである。

使用料の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較													
				増減額	増減率												
保	育	所	保	育	料	110,874	216,707	△ 105,833	△ 48.8								
障	害	児	者	支	援	セ	ン	タ	ー	診	療	収	入	62,291	72,718	△ 10,427	△ 14.3
心	身	障	害	児	通	園	施	設	利	用	料	134,208	188,737	△ 54,529	△ 28.9		
休	日	急	病	診	療	所	診	療	収	入	22,551	74,548	△ 51,997	△ 69.7			
道	路	占	用	料	546,909	545,422	1,487	0.3									
公	園	使	用	料	62,807	62,516	291	0.5									
市	営	住	宅	使	用	料	559,477	566,962	△ 7,485	△ 1.3							
高	等	学	校	授	業	料	6,475	94,118	△ 87,643	△ 93.1							
体	育	館	使	用	料	52,218	100,165	△ 47,947	△ 47.9								

手数料の決算額は3億7,038万円で、前年度と比較して192万円(0.5%)増加している。

これは主に、戸籍手数料が673万円、放置自転車撤去保管手数料が654万円減少したものの、大型ごみ処理手数料が1,433万円増加したことによるものである。

手数料の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較											
				増減額	増減率										
税	務	関	係	手	数	料	26,341	28,272	△ 1,931	△ 6.8					
戸	籍	手	数	料	42,641	49,366	△ 6,725	△ 13.6							
住	民	基	本	台	帳	手	数	料	73,693	72,033	1,660	2.3			
印	鑑	証	明	手	数	料	36,368	35,702	666	1.9					
食	品	営	業	許	可	申	請	手	数	料	22,422	19,386	3,035	15.7	
し	尿	処	理	手	数	料	25,455	26,800	△ 1,345	△ 5.0					
大	型	ご	み	処	理	手	数	料	63,463	49,135	14,328	29.2			
放	置	自	転	車	撤	去	保	管	手	数	料	13,092	19,633	△ 6,541	△ 33.3

第14款 国庫支出金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国庫負担金	45,319,404	43,485,499	1,833,905	4.2
国庫補助金	61,970,156	5,860,380	56,109,777	957.4
委託金	140,401	222,890	△ 82,489	△ 37.0
計	107,429,961	49,568,768	57,861,192	116.7

決算額は1,074億2,996万円で、前年度と比較して578億6,119万円(116.7%)増加している。なお、歳入決算額に占める比率は41.5%で、市税を抜き最大の財源となっている。

国庫負担金の決算額は453億1,940万円で、前年度と比較して18億3,390万円(4.2%)増加している。

これは主に、施設型給付費等負担金が9億5,046万円、障害者自立支援給付費負担金が6億897万円増加したことによるものである。

国庫負担金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
障害者自立支援給付費負担金	7,200,376	6,591,408	608,968	9.2
保育所運営費負担金	1,608,890	1,277,009	331,881	26.0
児童手当負担金	4,865,450	4,996,386	△ 130,936	△ 2.6
施設型給付費等負担金	3,664,100	2,713,644	950,456	35.0
生活保護費負担金	23,990,491	24,370,467	△ 379,977	△ 1.6
感染症予防事業費負担金	205,784	12,103	193,682	1,600.3

国庫補助金の決算額は619億7,016万円で、前年度と比較して561億978万円(957.4%)増加している。

これは主に、社会資本整備総合交付金が18億7,673万円減少したものの、特別定額給付金給付事業費補助金が486億3,440万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が56億7,269万円、公立学校情報機器整備費補助金が14億6,849万円皆増したことによるものである。

国庫補助金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
社会資本整備総合交付金	758,002	2,634,732	△ 1,876,730	△ 71.2
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	5,672,692	—	5,672,692	—
特別定額給付金給付事業費補助金	48,634,400	—	48,634,400	—
子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金	554,000	—	554,000	—
ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金	997,830	—	997,830	—
公立学校情報機器整備費補助金	1,468,494	—	1,468,494	—

委託金の決算額は1億4,040万円で、前年度と比較して8,249万円(37.0%)減少している。

これは主に、国民年金事務委託金が2,736万円増加したものの、参議院議員通常選挙委託金が1億811万円皆減したことによるものである。

委託金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
参議院議員通常選挙委託金	—	108,109	△ 108,109	—
国民年金事務委託金	131,094	103,731	27,363	26.4

第15款 府支出金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
府 負 担 金	11,341,592	10,305,801	1,035,791	10.1
府 補 助 金	2,589,104	2,607,191	△ 18,087	△ 0.7
委 託 金	1,439,262	1,228,724	210,538	17.1
計	15,369,958	14,141,716	1,228,242	8.7

決算額は153億6,996万円で、前年度と比較して12億2,824万円(8.7%)増加している。なお、歳入決算額に占める比率は5.9%となっている。

府負担金の決算額は113億4,159万円で、前年度と比較して10億3,579万円(10.1%)増加している。

これは主に、施設型給付費等負担金が4億5,987万円、障害者自立支援給付費負担金が2億2,885万円、国民健康保険基盤安定負担金が1億423万円増加したことによるものである。

府負担金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険基盤安定負担金	2,449,211	2,344,981	104,231	4.4
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1,147,889	1,056,309	91,580	8.7
障害者自立支援給付費負担金	3,505,683	3,276,834	228,849	7.0
低所得者保険料軽減負担金	220,787	129,105	91,682	71.0
保育所運営費負担金	651,025	569,648	81,377	14.3
児童手当負担金	1,069,766	1,100,139	△ 30,373	△ 2.8
児童発達支援給付費負担金	503,154	478,495	24,659	5.2
施設型給付費等負担金	1,656,716	1,196,848	459,867	38.4

府補助金の決算額は25億8,910万円で、前年度と比較して1,809万円(0.7%)減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が1億4,165万円、インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金が1億2,752万円皆増し、高等学校等就学支援金事業交付金が8,513万円増加したものの、安心こども基金特別対策事業費補助金が4億8,947万円減少したことによるものである。

府補助金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
	重度身体障害者等医療費補助金	523,337	536,492	△ 13,155	△ 2.5
	障害者地域生活支援事業費補助金	176,948	175,570	1,378	0.8
	ひとり親家庭医療費補助金	159,037	168,903	△ 9,866	△ 5.8
	乳幼児医療費補助金	126,767	173,244	△ 46,477	△ 26.8
	安心こども基金特別対策事業費補助金	1,310	490,778	△ 489,468	△ 99.7
	子ども・子育て支援交付金	182,311	164,259	18,052	11.0
	施設型給付費補助金	254,018	255,855	△ 1,837	△ 0.7
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	141,654	—	141,654	—
	インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金	127,516	—	127,516	—
	教育支援体制整備事業費補助金	48,753	—	48,753	—
	放課後児童健全育成事業費補助金	215,639	216,488	△ 849	△ 0.4
	高等学校等就学支援金事業交付金	85,126	—	85,126	—

委託金の決算額は14億3,926万円で、前年度と比較して2億1,054万円(17.1%)増加している。

これは主に、近鉄奈良線連続立体交差事業委託金が1億7,178万円減少したものの、国勢調査事務委託金が2億7,430万円皆増し、府都市計画街路整備事業委託金が1億6,881万円増加したことによるものである。

委託金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
	府民税徴収事務委託金	734,356	711,714	22,642	3.2
	国勢調査事務委託金	274,297	—	274,297	—
	府都市計画街路整備事業委託金	183,024	14,215	168,809	1,187.5
	近鉄奈良線連続立体交差事業委託金	215,740	387,523	△ 171,784	△ 44.3

第16款 財産収入

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
財産運用収入	377,788	338,766	39,022	11.5
財産売払収入	313,594	2,782,011	△ 2,468,417	△ 88.7
計	691,381	3,120,777	△ 2,429,395	△ 77.8

決算額は6億9,138万円で、前年度と比較して24億2,940万円(77.8%)減少している。

財産運用収入の決算額は3億7,779万円で、前年度と比較して3,902万円(11.5%)増加している。

これは主に、財産貸付収入が5,346万円増加したことによるものである。

財産売払収入の決算額は3億1,359万円で、前年度と比較して24億6,842万円(88.7%)減少している。

これは主に、不動産売払収入が24億7,185万円減少したことによるものである。

第17款 寄附金

決算額は1億8,640万円で、前年度と比較して1億1,704万円(168.7%)増加している。

決算額の主なものは、ふるさと東大阪応援寄附金1億3,455万円、新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金4,978万円である。

第18款 繰入金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
特別会計繰入金	575,197	77,066	498,131	646.4
基金繰入金	2,749,926	3,678,343	△ 928,418	△ 25.2
計	3,325,123	3,755,409	△ 430,286	△ 11.5

決算額は33億2,512万円で、前年度と比較して4億3,029万円(11.5%)減少している。

これは主に、特別会計繰入金で、公共用地先行取得事業特別会計繰入金3億7,896万円皆増したものの、基金繰入金で、市営住宅整備基金繰入金4億6,599万円、財政調整基金繰入金4億円減少したことによるものである。

第19款 諸 収 入

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	62,324	85,397	△ 23,073	△ 27.0
市預金利子	283	654	△ 370	△ 56.7
貸付金元利収入	1,730,767	1,721,209	9,558	0.6
収益事業収入	264,180	217,126	47,054	21.7
雑 入	1,229,180	1,221,217	7,963	0.7
計	3,286,735	3,245,603	41,132	1.3

決算額は32億8,673万円で、前年度と比較して4,113万円(1.3%)増加している。

これは主に、競艇事業収益金配分金である収益事業収入が4,705万円増加したことによるものである。

雑入は12億2,918万円で、これは主に、生活保護費返納金3億7,727万円、過年度支出精算金3億5,846万円、(公財)大阪府市町村振興協会交付金1億4,310万円である。

雑入の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
生活保護費返納金	377,271	362,665	14,606	4.0
(公財)大阪府市町村振興協会交付金	143,097	142,261	835	0.6
特別保育利用者負担金収入	56,480	45,559	10,922	24.0
市有物件共済保険還元金等	13,430	53,359	△ 39,929	△ 74.8
自転車駐車場指定管理者納付金	18,000	78,000	△ 60,000	△ 76.9
過年度支出精算金	358,455	284,428	74,027	26.0
光熱水費等負担金収入	54,881	67,316	△ 12,436	△ 18.5

収入未済額は20億4,886万円で、前年度と比較して5億3,850万円(20.8%)減少している。

これは主に、長瀬診療所の閉院に伴い診療所運営資金貸付金元金収入が5億6,460万円減少したことによるものである。

収入未済額の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
診療所運営資金貸付金元金収入	333,350	897,950	△ 564,600	△ 62.9
生活保護費返納金	1,497,208	1,478,672	18,535	1.3
老人保健事業医療費返還金等	131,350	131,749	△ 400	△ 0.3
自立支援給付費返還金及び加算金	34,149	35,356	△ 1,208	△ 3.4
障害児通所給付費等返還金	18,360	6,571	11,790	179.4

不納欠損額は6億3,976万円で、前年度と比較して5億3,336万円(501.3%)増加している。

これは主に、長瀬診療所の閉院に伴い診療所運営資金貸付金元金収入5億5,412万円を不納欠損処分したことによるものである。

不納欠損額の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
診療所運営資金貸付金元金収入	554,124	—	554,124	—
児童手当返還金	990	410	580	141.5
子ども手当返還金	892	190	702	369.5
生活保護費返納金	75,868	104,399	△ 28,531	△ 27.3
住宅共益金収入	1,182	725	457	62.9
障害児通所給付費等返還金	6,571	—	6,571	—

第20款 市 債

目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総 務 債	119,400	1,409,200	△ 1,289,800	△ 91.5
民 生 債	67,600	712,900	△ 645,300	△ 90.5
衛 生 債	28,200	90,900	△ 62,700	△ 69.0
産 業 債	57,700	64,100	△ 6,400	△ 10.0
土 木 債	959,700	2,696,800	△ 1,737,100	△ 64.4
消 防 債	—	110,400	△ 110,400	—
教 育 債	2,132,500	2,118,300	14,200	0.7
臨 時 財 政 対 策 債	7,327,800	7,633,900	△ 306,100	△ 4.0
計	10,692,900	14,836,500	△ 4,143,600	△ 27.9

決算額は106億9,290万円で、前年度と比較して41億4,360万円(27.9%)減少しており、歳入決算額に占める比率は4.1%となっている。

これは主に、住宅地区改良事業債等の土木債が17億3,710万円、文化創造館建設事業債等の総務債が12億8,980万円、児童福祉施設整備事業債等の民生債が6億4,530万円減少したことによるものである。

前年度末の市債残高が1,905億4,551万円で、当年度における発行額106億9,290万円、償還額193億8,071万円であったので、当年度末の市債残高は1,818億5,770万円となり、前年度末と比較して86億8,781万円(4.6%)減少している。

第21款 繰越金

決算額は25億9,521万円で、前年度と比較して4億9,979万円(23.9%)増加している。

決算額の内訳は、純剰余金22億4,944万円、事業繰越しに伴う財源繰越額3億4,577万円である。

なお、翌年度繰越事業に伴う未収入特定財源として、54億7,083万円を翌年度へ予算繰越している。

第22款 自動車取得税交付金

決算額は2万円で、前年度と比較して2億1,841万円(100.0%)減少している。令和元年度税制改正により、令和元年10月1日以降、自動車取得税は廃止され、環境性能割が導入されている。

イ 財源別決算の状況

財源別決算の状況

(単位：千円・%)

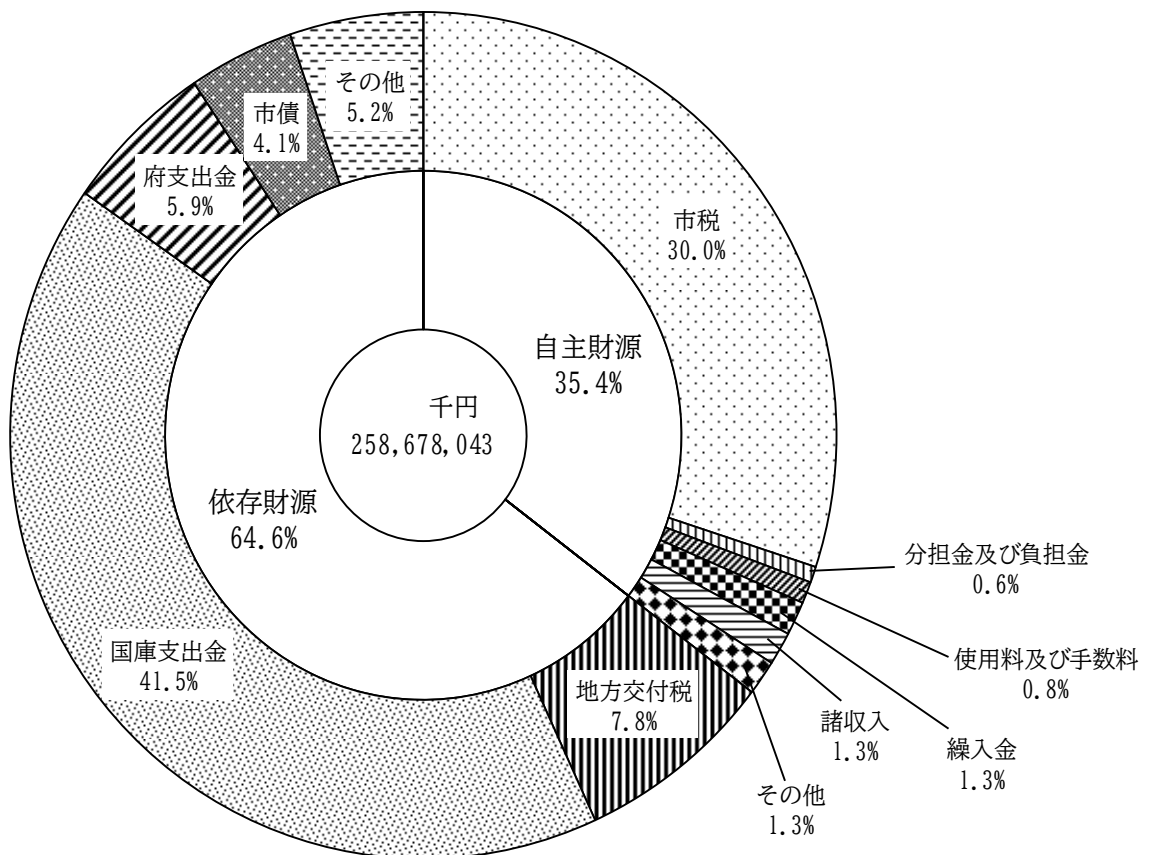
区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	91,524,792	35.4	96,408,014	46.7	△ 4,883,222	△ 5.1
市 税	77,710,422	30.0	79,651,128	38.6	△ 1,940,706	△ 2.4
分 担 金 及 び 金 担 担	1,582,358	0.6	1,840,401	0.9	△ 258,043	△ 14.0
使 用 料 及 び 料 手 数	2,147,165	0.8	2,629,912	1.3	△ 482,747	△ 18.4
財 産 収 入	691,381	0.3	3,120,777	1.5	△ 2,429,395	△ 77.8
寄 附 金	186,398	0.1	69,360	0.0	117,038	168.7
繰 入 金	3,325,123	1.3	3,755,409	1.8	△ 430,286	△ 11.5
諸 収 入	3,286,735	1.3	3,245,603	1.6	41,132	1.3
繰 越 金	2,595,211	1.0	2,095,425	1.0	499,786	23.9
依 存 財 源	167,153,251	64.6	110,199,638	53.3	56,953,614	51.7
地 方 譲 与 税	804,676	0.3	769,847	0.4	34,829	4.5
利 子 割 交 付 金	87,855	0.0	89,348	0.0	△ 1,493	△ 1.7
配 当 割 交 付 金	373,421	0.1	412,416	0.2	△ 38,995	△ 9.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	425,242	0.2	237,519	0.1	187,723	79.0
法 人 事 業 税 金 交 付 金	470,980	0.2	—	—	470,980	—
地 方 消 費 税 金 交 付 金	10,627,307	4.1	8,678,567	4.2	1,948,740	22.5
環 境 性 能 割 交 付 金	137,964	0.1	67,996	0.0	69,968	102.9
地 方 特 例 交 付 金	498,358	0.2	943,700	0.5	△ 445,342	△ 47.2
地 方 交 付 税	20,160,144	7.8	20,170,254	9.8	△ 10,110	△ 0.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	74,467	0.0	64,577	0.0	9,890	15.3
国 庫 支 出 金	107,429,961	41.5	49,568,768	24.0	57,861,192	116.7
府 支 出 金	15,369,958	5.9	14,141,716	6.8	1,228,242	8.7
市 債	10,692,900	4.1	14,836,500	7.2	△ 4,143,600	△ 27.9
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	19	0.0	218,429	0.1	△ 218,410	△ 100.0
合 計	258,678,043	100.0	206,607,652	100.0	52,070,391	25.2

市税、繰入金などの自主財源は 915 億 2,479 万円（構成比 35.4%）である。一方、

国庫支出金、地方交付税などの依存財源は1,671億5,325万円(構成比64.6%)である。

自主財源は、財産収入、市税等の減少により、前年度と比較して48億8,322万円(5.1%)減少している。依存財源は、市債が減少したものの、国庫支出金、地方消費税交付金、府支出金等が増加したことにより、前年度と比較して569億5,361万円(51.7%)増加している。

歳入の款別・財源別決算状況



(2) 歳 出

一般会計歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	270,622,505	212,901,242	57,721,263	27.1
決 算 額	255,803,528	204,012,441	51,791,087	25.4
翌年度繰越額	5,853,889	2,654,875	3,199,014	120.5
不 用 額	8,965,088	6,233,926	2,731,162	43.8

歳出決算額は2,558億353万円で、前年度と比較して517億9,109万円(25.4%)増加し、予算現額に対する執行率は94.5%となっている。

翌年度繰越額は58億5,389万円で、前年度と比較して31億9,901万円(120.5%)増加し、不用額は89億6,509万円で、前年度と比較して27億3,116万円(43.8%)増加している。

ア 款別決算の状況

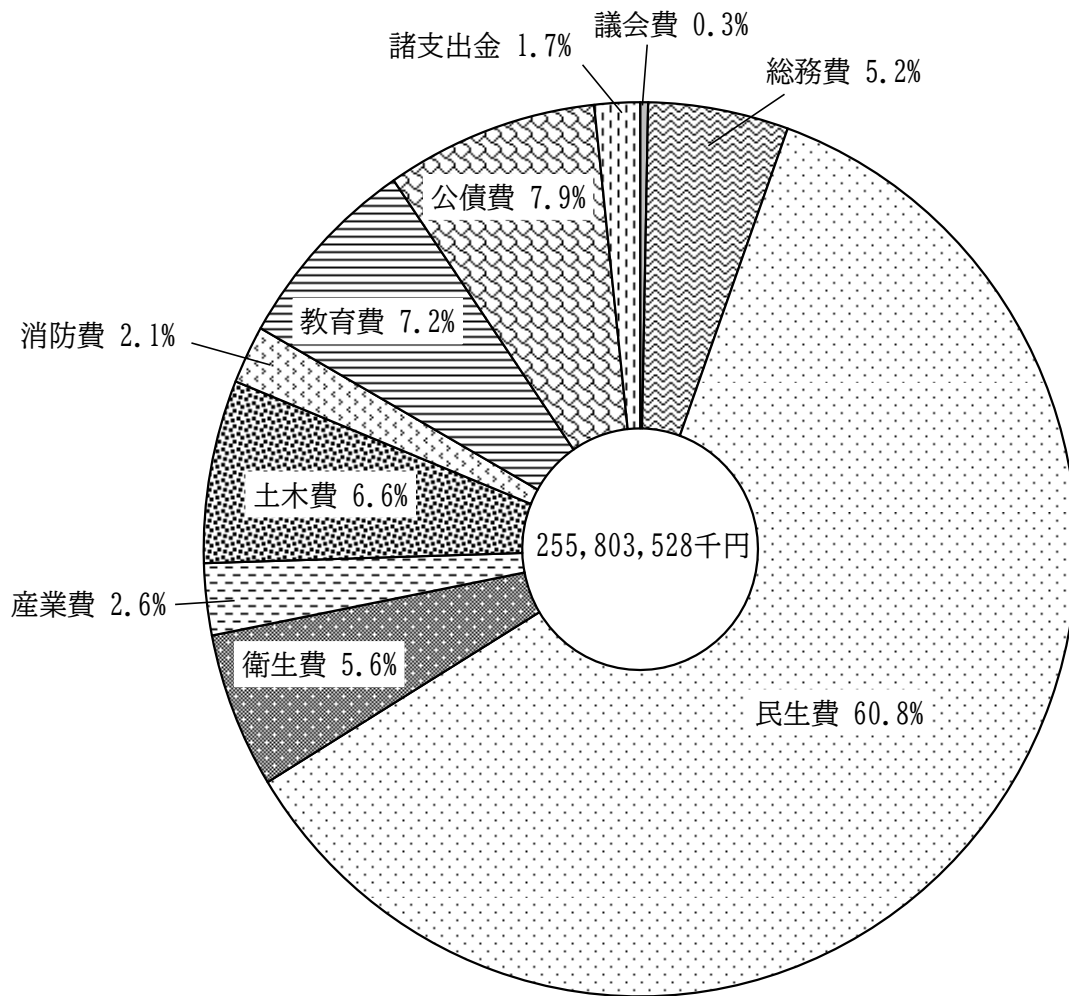
決算額の款別構成の主なものをみると、民生費が1,555億521万円で、全歳出の60.8%を占めており、前年度と比較すると9.0ポイント増加している。続いて、公債費が201億516万円で7.9%となっており、以下、教育費の7.2%、土木費の6.6%となっている。前年度と比較して増加額の大きいものは、民生費の497億9,459万円、教育費の37億9,945万円、産業費の31億8,911万円、公債費の30億7,083万円であり、減少額の大きいものは、土木費の44億7,346万円、総務費の28億8,214万円、諸支出金の17億4,004万円である。

一般会計歳出款別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
議 会 費	743,227	0.3	763,337	0.4	△ 20,109	△ 2.6
総 務 費	13,306,032	5.2	16,188,172	7.9	△ 2,882,139	△ 17.8
民 生 費	155,505,207	60.8	105,710,614	51.8	49,794,593	47.1
衛 生 費	14,387,927	5.6	13,375,618	6.6	1,012,308	7.6
産 業 費	6,630,150	2.6	3,441,043	1.7	3,189,107	92.7
土 木 費	16,965,555	6.6	21,439,019	10.5	△ 4,473,464	△ 20.9
消 防 費	5,363,695	2.1	5,323,143	2.6	40,552	0.8
教 育 費	18,488,670	7.2	14,689,217	7.2	3,799,453	25.9
公 債 費	20,105,158	7.9	17,034,330	8.3	3,070,828	18.0
諸 支 出 金	4,307,907	1.7	6,047,949	3.0	△ 1,740,042	△ 28.8
合 計	255,803,528	100.0	204,012,441	100.0	51,791,087	25.4

歳出の款別決算状況



第1款 議会費

決算額は7億4,323万円で、前年度と比較して2,011万円(2.6%)減少しており、歳出決算額に占める比率は0.3%となっている。

第2款 総務費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総務管理費	10,637,673	13,682,281	△3,044,609	△22.3
徴税費	1,143,565	1,209,023	△65,458	△5.4
戸籍住民基本台帳費	1,020,829	680,893	339,937	49.9
選挙費	93,799	485,628	△391,829	△80.7
統計調査費	320,410	37,626	282,784	751.6
監査委員費	89,756	92,721	△2,964	△3.2
計	13,306,032	16,188,172	△2,882,139	△17.8

決算額は133億603万円で、前年度と比較して28億8,214万円(17.8%)減少しており、歳出決算額に占める比率は5.2%となっている。

総務管理費の決算額は106億3,767万円で、前年度と比較して30億4,461万円(22.3%)減少している。

総務管理費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
文化創造館管理経費	394,526	569,063	△174,538	△30.7
水道事業会計繰出金	199,636	5,287	194,349	3,676.0
ふるさと納税業務経費	61,122	27,537	33,586	122.0
総合行政情報システム整備経費	501,467	479,018	22,449	4.7
文化創造館建設事業	251,183	1,944,594	△1,693,411	△87.1
ウィルチェアスポーツ広場整備事業	231,482	8,022	223,460	2,785.5
庁舎整備経費	154,803	17,484	137,318	785.4
庁舎整備事業	12,011	191,050	△179,040	△93.7
旭町庁舎建設事業	40,511	—	40,511	—
旧三ノ瀬小学校敷地等有効活用事業	245,000	—	245,000	—
ラグビーワールドカップ関係経費	—	875,392	△875,392	—
新旭町庁舎建設事業	—	1,088,959	△1,088,959	—

徴税費の決算額は11億4,356万円で、前年度と比較して6,546万円(5.4%)減

少している。

戸籍住民基本台帳費の決算額は10億2,083万円で、前年度と比較して3億3,994万円(49.9%)増加している。

これは主に、マイナンバー制度事務管理費が2億24万円増加したことによるものである。

選挙費の決算額は9,380万円で、前年度と比較して3億9,183万円(80.7%)減少している。

選挙費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
府議会議員選挙経費		—	33,246	△ 33,246	—
知事選挙経費		—	52,251	△ 52,251	—
市議会議員選挙及び市長選挙経費		—	193,004	△ 193,004	—
参議院議員通常選挙経費		—	108,109	△ 108,109	—

統計調査費の決算額は3億2,041万円で、前年度と比較して2億8,278万円(751.6%)増加している。

統計調査費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
工業統計調査経費		2,738	6,884	△ 4,146	△ 60.2
経済センサス調査経費		349	5,205	△ 4,856	△ 93.3
国勢調査経費		248,314	—	248,314	—

監査委員費の決算額は8,976万円で、前年度と比較して296万円(3.2%)減少している。

第3款 民生費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
社	会	90,406,501	39,404,203	51,002,298	129.4
児	童	33,157,571	32,761,663	395,909	1.2
生	活	31,941,135	33,544,748	△ 1,603,613	△ 4.8
	計	155,505,207	105,710,614	49,794,593	47.1

決算額は1,555億521万円で、前年度と比較して497億9,459万円(47.1%)増加しており、歳出決算額に占める比率は60.8%となっている。

社会福祉費の決算額は904億650万円で、前年度と比較して510億230万円(129.4%)増加している。

これは主に、特別定額給付金支給経費が490億812万円皆増し、介護保険事業特別会計繰出金が7億4,291万円増加したことによるものである。

社会福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計繰出金		6,184,714	6,051,835	132,878	2.2
介護保険事業特別会計繰出金		7,770,082	7,027,176	742,906	10.6
後期高齢者医療特別会計繰出金		6,938,729	6,703,816	234,913	3.5
下水道事業会計繰出金		85,519	—	85,519	—
生活困窮者自立支援事業		132,104	42,473	89,631	211.0
特別定額給付金支給経費		49,008,121	—	49,008,121	—
障害者福祉事務管理費		40,483	86,664	△ 46,180	△ 53.3
障害者自立支援給付経費		13,876,345	13,150,192	726,153	5.5
障害者医療費助成事業		1,009,021	1,053,680	△ 44,659	△ 4.2
手話施策推進経費		9,023	28,834	△ 19,811	△ 68.7
障害者地域生活支援事業		860,463	1,026,631	△ 166,168	△ 16.2
老人保護措置費支給経費		409,187	430,929	△ 21,743	△ 5.0
障害児者支援センター管理経費		262,883	310,997	△ 48,114	△ 15.5
高齢者福祉施設管理経費		133,928	189,159	△ 55,231	△ 29.2
人権文化センター整備事業		135,560	9,962	125,598	1,260.8
在宅心身障害児者短期入所事業		—	22,040	△ 22,040	—

児童福祉費の決算額は331億5,757万円で、前年度と比較して3億9,591万円(1.2%)増加している。

これは主に、認定こども園等整備補助事業が9億1,728万円、児童扶養手当支給経費が7億6,465万円、公立認定こども園等整備事業が5億5,946万円減少したものの、認定こども園等運営費が10億6,633万円増加し、ひとり親世帯臨時特別給付金支給経費が8億3,303万円、子育て世帯臨時特別給付金支給経費が5億6,942万円皆増したことによるものである。

児童福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
児童手当支給経費		7,010,869	7,210,121	△199,252	△2.8
児童扶養手当支給経費		2,512,755	3,277,401	△764,646	△23.3
民間保育所運営費		3,108,724	3,067,274	41,450	1.4
認定こども園等運営費		7,471,488	6,405,161	1,066,327	16.6
子育て支援施設等利用給付経費		424,635	240,060	184,575	76.9
児童発達支援事業		2,113,943	1,999,606	114,337	5.7
認定こども園等運営費補助金		1,346,711	1,286,256	60,455	4.7
子育て世帯臨時特別給付金支給経費		569,420	—	569,420	—
ひとり親世帯臨時特別給付金支給経費		833,027	—	833,027	—
保育関連施設等感染症対策経費		228,129	—	228,129	—
認定こども園等整備補助事業		172,142	1,089,421	△917,279	△84.2
子ども医療費助成事業		1,168,177	1,488,334	△320,157	△21.5
保育所運営経費		109,035	337,574	△228,539	△67.7
公立認定こども園等整備事業		28,384	587,845	△559,461	△95.2

生活保護費の決算額は319億4,114万円で、前年度と比較して16億361万円(4.8%)減少している。

これは主に、生活保護費支給経費が14億4,245万円減少したことによるものである。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活保護受給世帯の増加が見込まれたものの、総合支援資金の特例貸付など第二のセーフティネットの拡充により減少したことや、感染予防の観点から医療機関への受診を控えていたこと等により医療扶助費が減少したことが、その要因として挙げられる。

なお、保護率は35.8%で、前年度と比較して0.9ポイント減少している。

(注) % (パーミル) は、千分率のことである。

第4款 衛生費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費		8,727,857	7,929,498	798,359	10.1
清 掃 費		5,660,070	5,446,121	213,949	3.9
	計	14,387,927	13,375,618	1,012,308	7.6

決算額は143億8,793万円で、前年度と比較して10億1,231万円(7.6%)増加しており、歳出決算額に占める比率は5.6%となっている。

保健衛生費の決算額は87億2,786万円で、前年度と比較して7億9,836万円(10.1%)増加している。

保健衛生費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
東大阪医療センター運営費負担金		1,990,153	1,819,000	171,153	9.4
結核医療費等支給経費		149,607	24,129	125,479	520.0
予防接種事業		1,295,292	1,002,187	293,105	29.2
感染症対策事業		303,895	23,123	280,771	1,214.2
新型コロナウイルス感染症 自宅療養者配食サービス事業		7,248	—	7,248	—
新型コロナウイルスワクチン接種事業		50,841	—	50,841	—
新型コロナウイルス感染症対応薬局 薬剤師慰労金交付事業		21,529	—	21,529	—
公害健康被害補償給付費支給経費		1,217,354	1,282,192	△ 64,838	△ 5.1

清掃費の決算額は56億6,007万円で、前年度と比較して2億1,395万円(3.9%)増加している。

清掃費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
ごみ収集処理経費		3,066,698	2,894,338	172,361	6.0
清掃車両整備事業		18,390	27,170	△ 8,780	△ 32.3
ごみ処理施設整備事業		354,216	303,533	50,683	16.7
し尿処理経費		164,278	165,170	△ 892	△ 0.5

第5款 産業費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
農	業 費	136,147	175,580	△ 39,432	△ 22.5
林	業 費	4,667	4,664	4	0.1
商	工 費	6,489,335	3,260,799	3,228,536	99.0
	計	6,630,150	3,441,043	3,189,107	92.7

決算額は66億3,015万円で、前年度と比較して31億8,911万円(92.7%)増加しており、歳出決算額に占める比率は2.6%となっている。

農業費の決算額は1億3,615万円で、前年度と比較して3,943万円(22.5%)減少している。

農業費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
都市農業活性化農地活用事業		17,432	32,444	△ 15,012	△ 46.3
耕地改良事業		26,999	32,291	△ 5,292	△ 16.4
経営体育成支援事業		—	16,773	△ 16,773	—

林業費の決算額は467万円で、前年度と比較して4千円(0.1%)増加している。

商工費の決算額は64億8,933万円で、前年度と比較して32億2,854万円(99.0%)増加している。

これは主に、プレミアム付商品券事業が4億5,444万円減少したものの、チームひがしおおさか商品券事業が26億5,722万円、休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業が5億4,050万円、中小企業設備投資支援事業が4億1,650万円皆増したことによるものである。

商工費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
休業要請支援金 (府・市町村共同支援金)事業		540,500	—	540,500	—
水道事業会計繰出金		144,000	—	144,000	—
プレミアム付商品券事業		28,745	483,182	△454,437	△94.1
中小企業融資事業		1,602,593	1,608,735	△6,142	△0.4
チームひがしおおさか商品券事業		2,657,222	—	2,657,222	—
外食デリバリーサービス活用支援事業		25,724	—	25,724	—
商店街新型コロナウイルス感染症対策 補助事業		29,105	—	29,105	—
中小企業設備投資支援事業		416,504	—	416,504	—
グリーンガーデンひらおか解体事業		—	78,145	△78,145	—

第6款 土木費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
土木管理費		813,216	901,727	△88,511	△9.8
道路橋りょう費		2,220,609	2,097,051	123,558	5.9
下水道費		9,594,563	9,922,068	△327,506	△3.3
都市計画費		2,746,658	3,013,273	△266,615	△8.8
住宅費		1,590,509	5,504,899	△3,914,391	△71.1
計		16,965,555	21,439,019	△4,473,464	△20.9

決算額は169億6,555万円で、前年度と比較して44億7,346万円(20.9%)減少しており、歳出決算額に占める比率は6.6%となっている。

土木管理費の決算額は8億1,322万円で、前年度と比較して8,851万円(9.8%)減少している。決算額の主なものは、民間建築物耐震改修促進経費3,364万円、空き家対策経費1,687万円である。

道路橋りょう費の決算額は22億2,061万円で、前年度と比較して1億2,356万円(5.9%)増加している。

道路橋りょう費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
道路	ストック点検調査事業	21,447	6,997	14,450	206.5
道路	維持補修費	497,334	494,116	3,218	0.7
道路	新設改良事業	396,674	404,559	△ 7,885	△ 1.9
道路	舗装事業	287,631	306,300	△ 18,668	△ 6.1
鉄道	施設耐震補強事業	52,965	25,043	27,922	111.5
放置	自転車追放推進事業	178,429	189,960	△ 11,531	△ 6.1
公共交通	感染拡大防止対策補助事業	16,847	—	16,847	—
交通安全	施設整備事業	176,985	164,816	12,170	7.4

下水道費の決算額は95億9,456万円で、前年度と比較して3億2,751万円(3.3%)減少している。

下水道費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
下水道	事業会計繰出金	8,892,644	9,206,520	△ 313,876	△ 3.4
ポンプ	場施設管理費	131,273	123,875	7,398	6.0
水路	維持補修費	224,733	225,063	△ 330	△ 0.1
都市	下水路及び河川改修事業	257,042	288,402	△ 31,360	△ 10.9

都市計画費の決算額は27億4,666万円で、前年度と比較して2億6,661万円(8.8%)減少している。

これは主に、大阪モノレール南伸事業が2億1,522万円、街路整備事業(府受託事業)が1億7,758万円皆増したものの、公園新設改良事業が5億3,875万円、近鉄奈良線連続立体交差事業が3億138万円、大阪外環状線鉄道建設事業が8,547万円減少したことによるものである。

都市計画費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
大阪外環状線鉄道建設事業		17,619	103,084	△ 85,465	△ 82.9
大阪モノレール南伸事業		215,224	—	215,224	—
密集住宅市街地整備促進事業		177,554	39,775	137,779	346.4
街路整備事業		414,962	278,300	136,662	49.1
街路整備事業(府受託事業)		177,580	—	177,580	—
近鉄奈良線連続立体交差事業		295,653	597,029	△ 301,376	△ 50.5
公園新設改良事業		494,652	1,033,401	△ 538,749	△ 52.1
森林環境譲与税基金積立金		41,800	19,621	22,179	113.0

住宅費の決算額は15億9,051万円で、前年度と比較して39億1,439万円(71.1%)減少している。

これは主に、市営住宅整備事業が19億9,938万円、住宅地区改良事業が13億8,592万円、市営住宅整備基金積立金が5億5,970万円減少したことによるものである。

住宅費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市営住宅施設管理費		437,118	416,757	20,361	4.9
市営住宅整備基金積立金		2,300	562,000	△ 559,700	△ 99.6
住宅地区改良事業		682,787	2,068,709	△ 1,385,921	△ 67.0
市営住宅整備事業		203,382	2,202,761	△ 1,999,379	△ 90.8

第7款 消 防 費

目別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
常 備 消 防 費		4,580,494	4,583,678	△ 3,185	△ 0.1
非 常 備 消 防 費		79,789	73,172	6,616	9.0
消 防 施 設 費		409,017	441,440	△ 32,422	△ 7.3
水 防 費		25,639	58,321	△ 32,682	△ 56.0
災 害 対 策 費		268,756	166,532	102,225	61.4
計		5,363,695	5,323,143	40,552	0.8

決算額は53億6,370万円で、前年度と比較して4,055万円(0.8%)増加しており、歳出決算額に占める比率は2.1%となっている。

常備消防費の決算額は45億8,049万円で、前年度と比較して318万円(0.1%)減少している。

非常備消防費の決算額は7,979万円で、前年度と比較して662万円(9.0%)増加している。

消防施設費の決算額は4億902万円で、前年度と比較して3,242万円(7.3%)減少している。

消防施設費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
消 防 局 ・ 中 消 防 署 建 設 事 業		169,175	169,175	0	0.0
消 防 車 両 整 備 事 業		52,076	38,143	13,934	36.5
高規格救急自動車整備事業		63,295	66,509	△ 3,214	△ 4.8
ラグビーワールドカップ2019 日本大会整備事業		—	12,571	△ 12,571	—
G20大阪サミット対策事業		—	11,583	△ 11,583	—
消 防 団 車 両 整 備 事 業		9,130	9,130	0	0.0
救急支援資機材整備事業		9,460	—	9,460	—
救急隊増隊整備事業		—	9,500	△ 9,500	—

水防費の決算額は2,564万円で、前年度と比較して3,268万円(56.0%)減少している。

災害対策費の決算額は2億6,876万円で、前年度と比較して1億222万円(61.4%)増加している。

第8款 教育費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
教	育	6,231,022	2,806,596	3,424,426	122.0
小	学	4,737,348	5,668,733	△ 931,385	△ 16.4
中	学	2,762,928	1,660,208	1,102,720	66.4
高	等	654,872	677,728	△ 22,856	△ 3.4
幼	稚	522,224	717,192	△ 194,968	△ 27.2
社	会	3,226,206	2,753,025	473,181	17.2
保	健	354,071	405,735	△ 51,665	△ 12.7
	計	18,488,670	14,689,217	3,799,453	25.9

決算額は184億8,867万円で、前年度と比較して37億9,945万円(25.9%)増加しており、歳出決算額に占める比率は7.2%となっている。

教育総務費の決算額は62億3,102万円で、前年度と比較して34億2,443万円(122.0%)増加している。

これは主に、市立の学校において1人1台の情報端末(高等学校除く)と高速で大容量の通信環境を一体的に整備するGIGAスクール構想推進事業が31億4,009万円皆増したことによるものである。

教育総務費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
教	職	5,640	45,296	△ 39,655	△ 87.5
教	職	4,886	4,611	275	6.0
子	ど	18,307	19,250	△ 943	△ 4.9
英	語	190,282	204,159	△ 13,877	△ 6.8
特	別	23,227	238,651	△ 215,425	△ 90.3
学	び	142,647	150,548	△ 7,901	△ 5.2
一	貫	4,690	3,594	1,096	30.5
G	I	3,140,090	—	3,140,090	—

本市には、市立幼稚園型認定こども園2園、市立幼稚園4園、市立小学校49校、市立中学校23校、市立義務教育学校2校及び市立日新高等学校が設置されている(令和3年3月末現在)。

小学校費の決算額は47億3,735万円で、前年度と比較して9億3,138万円(16.4%)減少している。

これは主に、小学校給食費無償化事業が3億3,219万円皆増したものの、小学校建設事業が13億5,001万円減少したことによるものである。

小学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
小学校施設管理費		625,553	666,749	△41,197	△6.2
就学援助費支給経費		282,045	322,631	△40,586	△12.6
小学校給食費無償化事業		332,193	—	332,193	—
小学校建設事業		731,717	2,081,723	△1,350,006	△64.9
給食施設整備事業		322,752	259,776	62,976	24.2
学校統合整備事業		7,893	7,893	0	0.0

中学校費の決算額は27億6,293万円で、前年度と比較して11億272万円(66.4%)増加している。

これは主に、中学校建設事業が6億7,929万円、給食施設整備事業が2億8,086万円、学校給食運営経費が1億3,312万円増加したことによるものである。

中学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
中学校施設管理費		308,016	340,924	△32,908	△9.7
就学援助費支給経費		145,506	179,680	△34,174	△19.0
中学校建設事業		1,132,380	453,085	679,295	149.9
給食施設整備事業		442,932	162,074	280,858	173.3
学校給食運営経費		162,550	29,427	133,124	452.4

高等学校費の決算額は6億5,487万円で、前年度と比較して2,286万円(3.4%)減少している。

高等学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
日新高等学校施設管理費		35,240	32,775	2,465	7.5
日新高等学校運営経費		40,505	40,771	△266	△0.7

幼稚園費の決算額は5億2,222万円で、前年度と比較して1億9,497万円(27.2%)減少している。

これは主に、幼児教育・保育の無償化が導入され、就園奨励費支給経費が皆減したことによるものである。

幼稚園費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
幼稚園施設管理費		10,819	17,099	△6,280	△36.7
就園奨励費支給経費		—	92,458	△92,458	—

社会教育費の決算額は32億2,621万円で、前年度と比較して4億7,318万円(17.2%)増加している。

社会教育費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
児童文化スポーツセンター整備事業		44,484	21,265	23,219	109.2
留守家庭児童育成事業		669,443	583,622	85,821	14.7
留守家庭児童育成クラブ整備事業		81,718	64,153	17,565	27.4
鴻池新田会所整備事業		8,100	26,611	△18,511	△69.6
河内寺廃寺跡史跡公園整備事業		592	75,190	△74,598	△99.2
公民分館整備事業		21,600	16,874	4,725	28.0
社会教育センター整備事業		129,207	18,307	110,900	605.8
青少年センター整備事業		340,814	21,445	319,369	1,489.2
図書館整備事業		4,556	142,427	△137,871	△96.8

保健体育費の決算額は3億5,407万円で、前年度と比較して5,166万円(12.7%)減少している。

保健体育費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
保健体育施設管理運営経費		239,142	239,089	53	0.0
保健体育施設整備事業		13,809	33,861	△20,052	△59.2

第9款 公債費

目別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
元	金	19,380,709	16,146,993	3,233,716	20.0
利	子	724,449	887,337	△ 162,888	△ 18.4
	計	20,105,158	17,034,330	3,070,828	18.0

決算額は201億516万円で、前年度と比較して30億7,083万円(18.0%)増加しており、歳出決算額に占める比率は7.9%となっている。

元金の決算額は193億8,071万円で、前年度と比較して32億3,372万円(20.0%)増加している。

利子の決算額は7億2,445万円で、前年度と比較して1億6,289万円(18.4%)減少している。

第10款 諸支出金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
諸	費	268,112	293,858	△ 25,746	△ 8.8
都市経営基盤整備基金		22,531	22,631	△ 100	△ 0.4
減債基金		433,900	240,700	193,200	80.3
新型コロナウイルス感染症 対策応援基金		19,344	—	19,344	—
人権・生活環境基金		20	60	△ 40	△ 66.7
ふるさと創生基金		30,900	14,600	16,300	111.6
愛はぐくむ子ども スクラム基金		26,500	9,600	16,900	176.0
財政調整基金		2,047,500	3,565,600	△ 1,518,100	△ 42.6
公共施設整備基金		1,459,100	1,900,900	△ 441,800	△ 23.2
	計	4,307,907	6,047,949	△ 1,740,042	△ 28.8

決算額は43億791万円で、前年度と比較して17億4,004万円(28.8%)減少しており、歳出決算額に占める比率は1.7%となっている。

これは主に、減債基金積立金が増加したものの、財政調整基金、公共施設整備基金への積立金が減少したことによるものである。

第11款 予備費

新型コロナウイルス感染症対策として、予算額が前年度と比較して2億円増額され3億5,000万円が計上されている。

このうち充用額は2億4,350万円で、前年度と比較して1億849万円（80.4%）増加している。

款別充用状況

(単位：千円・%)

区	分	充 用 額		構 成 比 率	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
総	務 費	11,935	2,245	4.9	1.7
民	生 費	3,642	678	1.5	0.5
衛	生 費	178,887	71	73.5	0.1
産	業 費	0	4,968	—	3.7
土	木 費	1,157	14,871	0.5	11.0
消	防 費	25,567	400	10.5	0.3
教	育 費	22,315	111,778	9.2	82.8
	計	243,503	135,010	100.0	100.0

主な充用項目は、衛生費で新型コロナウイルス感染症に係る検査等委託料及び医療費に充用している。

イ 性質別決算の状況

性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
投資的経費	10,995,522	4.3	17,499,611	8.6	△ 6,504,089	△ 37.2
普通建設事業費	10,995,522	4.3	17,499,611	8.6	△ 6,504,089	△ 37.2
災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
消費的経費	196,355,948	76.8	139,921,038	68.6	56,434,910	40.3
人件費	27,894,613	10.9	26,926,154	13.2	968,459	3.6
物件費	24,266,434	9.5	19,473,199	9.5	4,793,235	24.6
維持補修費	1,546,867	0.6	1,571,702	0.8	△ 24,835	△ 1.6
扶助費	64,850,836	25.4	66,620,372	32.7	△ 1,769,536	△ 2.7
補助費等	77,797,198	30.4	25,329,611	12.4	52,467,587	207.1
その他経費	48,452,058	18.9	46,591,791	22.8	1,860,267	4.0
公債費	20,105,158	7.9	17,034,330	8.3	3,070,828	18.0
積立金	4,116,595	1.6	6,361,012	3.1	△ 2,244,417	△ 35.3
出資金	1,466,536	0.6	1,517,393	0.7	△ 50,857	△ 3.4
貸付金	1,601,021	0.6	1,601,235	0.8	△ 214	△ 0.0
繰出金	21,162,748	8.3	20,077,821	9.8	1,084,927	5.4
合 計	255,803,528	100.0	204,012,441	100.0	51,791,087	25.4

区 分	決算額(2年度)	構成比	決算額(元年度)	構成比	増減額	増減率
義務的経費	112,850,607	44.1	110,580,856	54.2	2,269,751	2.1

(注) 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の計である。

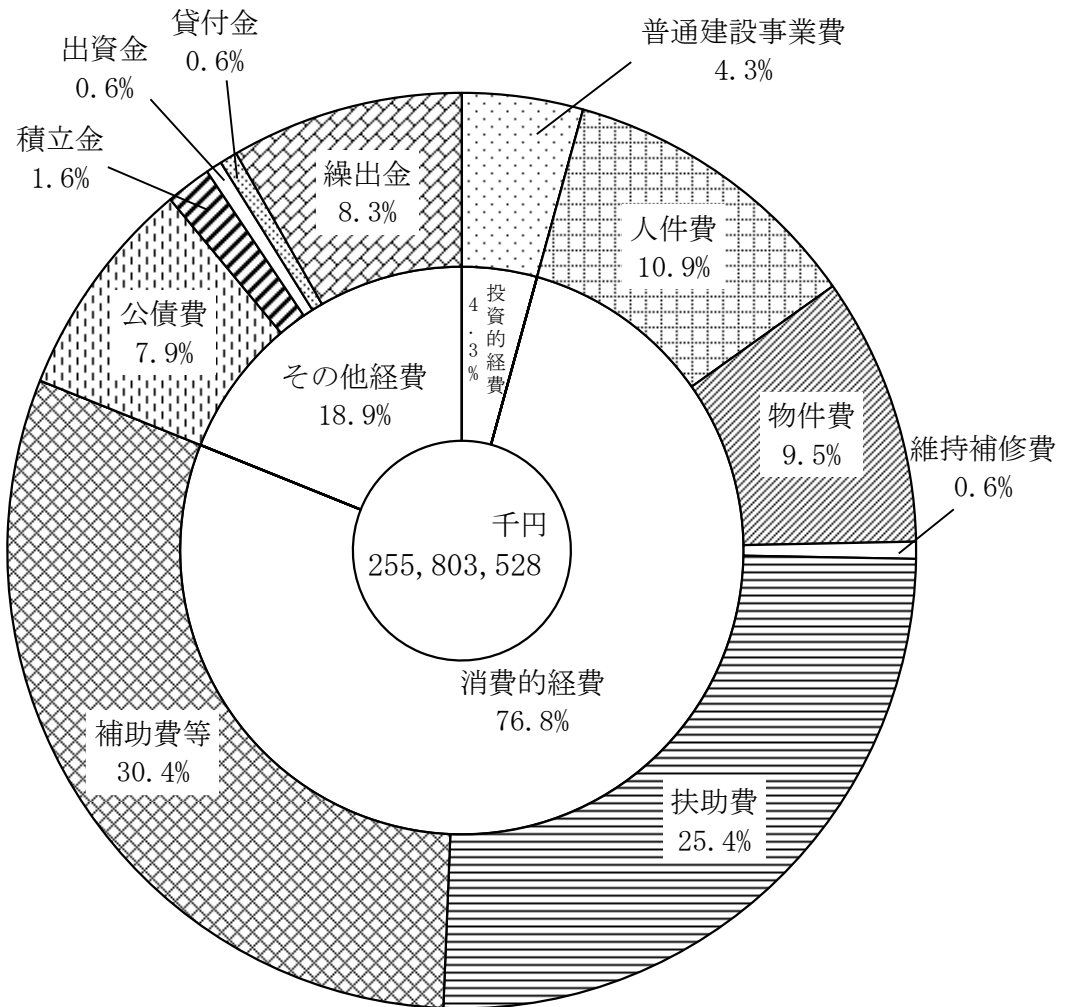
性質別に決算額を前年度と比較すると、投資的経費は減少し、消費的経費及びその他経費は増加している。

投資的経費では、普通建設事業費が減少している。これは主に、GIGAスクール構想推進事業が皆増したものの、市営住宅整備事業、文化創造館建設事業、住宅地区改良事業及び小学校建設事業が減少したことによるものである。

消費的経費では、扶助費等は減少したものの、補助費等、物件費及び人件費が増加している。

その他経費では、積立金等が減少したものの、公債費及び繰出金が増加している。
 義務的経費としては 1,128 億 5,061 万円で、前年度と比較して 22 億 6,975 万円
 (2.1%)増加している。

歳出の性質別決算



ウ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	繰越額	予算現額に対する比率	繰越額	予算現額に対する比率	増減額	増減率
総務費	—	—	443,317	2.6	△ 443,317	—
民生費	283,381	0.2	99,731	0.1	183,650	184.1
衛生費	3,177,505	17.0	9,200	0.1	3,168,305	※
産業費	—	—	30,740	0.8	△ 30,740	—
土木費	754,922	4.2	413,311	1.9	341,612	82.7
消防費	13,824	0.3	971	0.0	12,853	1,323.2
教育費	1,624,257	7.7	1,657,606	9.7	△ 33,349	△ 2.0
合計	5,853,889	2.2	2,654,875	1.2	3,199,014	120.5

繰越額は、16事業に係る繰越明許費 58 億 4,320 万円と、1事業に係る事故繰越し 1,069 万円を合わせた 58 億 5,389 万円で、前年度と比較して 31 億 9,901 万円(120.5%)増加している。予算現額に対する比率は 2.2%で、前年度と比較して 1.0 ポイント増加している。

繰越明許費の主な内容は、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 31 億 6,752 万円、教育費の小学校建設事業 9 億 8,004 万円及び中学校建設事業 5 億 2,990 万円である。

事故繰越しの内容は、教育費の日新高等学校整備事業 1,069 万円である。

エ 不用額の状況

不用額の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	不 用 額	予算現額に 対する比率	不 用 額	予算現額に 対する比率	増 減 額	増 減 率
議 会 費	36,258	4.7	59,412	7.2	△ 23,155	△ 39.0
総 務 費	743,621	5.3	625,960	3.6	117,660	18.8
民 生 費	5,346,196	3.3	2,758,659	2.5	2,587,537	93.8
衛 生 費	1,133,693	6.1	868,151	6.1	265,542	30.6
産 業 費	191,675	2.8	347,923	9.1	△ 156,248	△ 44.9
土 木 費	323,219	1.8	346,266	1.6	△ 23,047	△ 6.7
消 防 費	130,709	2.4	123,692	2.3	7,017	5.7
教 育 費	945,055	4.5	710,930	4.2	234,125	32.9
公 債 費	8,166	0.0	376,742	2.2	△ 368,576	△ 97.8
諸 支 出 金	0	—	1,200	0.0	△ 1,200	—
予 備 費	106,497	100.0	14,990	100.0	91,507	610.5
合 計	8,965,088	3.3	6,233,926	2.9	2,731,162	43.8

不用額は89億6,509万円で、前年度と比較して27億3,116万円(43.8%)増加している。

また、予算現額に対する比率は3.3%で、前年度と比較して0.4ポイント増加している。

不用額の主なものは、給料等人件費のほか、民生費の生活保護費支給経費、障害者自立支援給付経費、認定こども園等運営費補助金、国民健康保険事業特別会計繰出金、特別定額給付金支給経費及び民間保育所運営費である。

オ 他会計繰出金の状況

他会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
国民健康保険事業	6,184,714	29.2	6,051,835	30.1	132,878	2.2
公共用地先行取得事業	268,112	1.3	293,858	1.5	△ 25,746	△ 8.8
交通災害共済事業	3	0.0	6	0.0	△ 4	△ 57.0
介護保険事業	7,770,082	36.7	7,027,176	35.0	742,906	10.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,108	0.0	1,130	0.0	△ 21	△ 1.9
後期高齢者医療	6,938,729	32.8	6,703,816	33.4	234,913	3.5
合 計	21,162,748	100.0	20,077,821	100.0	1,084,927	5.4

他会計への繰出金は211億6,275万円で、前年度と比較して10億8,493万円(5.4%)増加し、歳出決算額に占める比率は8.3%となっている。

4 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業など10会計である。

これらの各会計の歳入歳出決算額を合算すると、予算現額1,200億1,236万円に対し、

歳入 1,220億2,665万円（執行率101.7%）

歳出 1,178億9,349万円（執行率98.2%）

で、歳入歳出差引額は41億3,315万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費で15万円あり、実質収支は41億3,300万円の黒字となった。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、13億1,686万円の黒字となった。

単年度収支について会計別にみると、財産区管理特別会計が赤字となった。

特別会計決算状況

(単位：千円・%)

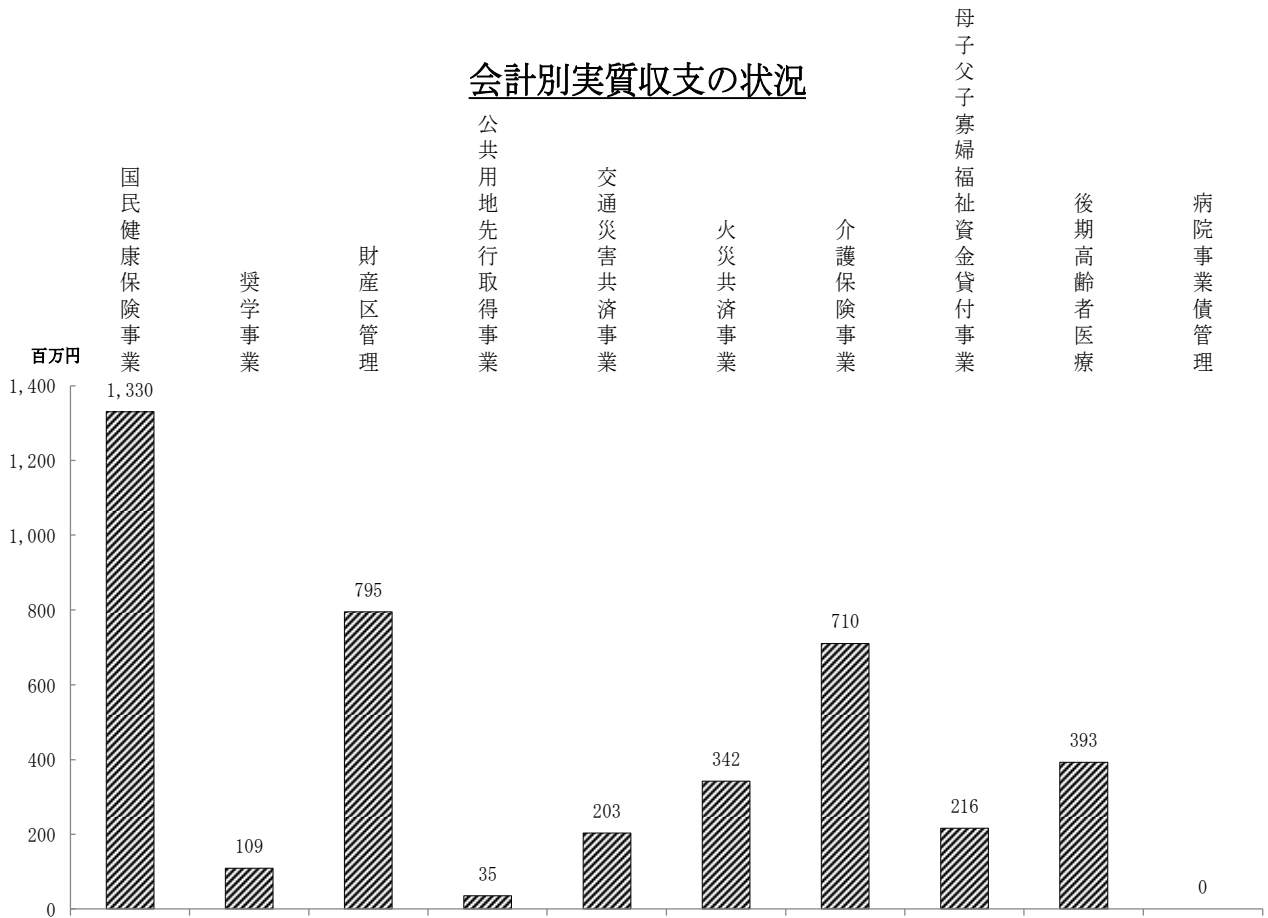
区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	120,012,356	120,158,437	△ 146,081	△ 0.1
歳 入 決 算 額 (A)	122,026,648	120,990,573	1,036,075	0.9
歳 出 決 算 額 (B)	117,893,494	118,173,732	△ 280,239	△ 0.2
形 式 収 支 (A - B) (C)	4,133,154	2,816,841	1,316,313	46.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	150	695	△ 546	△ 78.5
実 質 収 支 (C - D)	4,133,005	2,816,146	1,316,859	46.8
単 年 度 収 支	1,316,859	△ 558,650	1,875,509	-

会計別決算収支

(単位：千円)

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
国民健康保険事業	1,329,778	394,775	1,329,778	394,775	935,004	△ 16,573
奨学事業	109,009	91,443	109,009	91,443	17,567	10,097
財産区管理	795,032	797,034	795,032	797,034	△ 2,002	4,247
公共用地先行取得事業	35,319	24,905	35,170	24,870	10,300	△ 12,542
交通災害共済事業	203,423	201,173	203,423	201,173	2,250	2,219
火災共済事業	341,655	333,293	341,655	333,293	8,362	2,504
介護保険事業	710,032	404,440	710,032	403,780	306,252	△ 633,316
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	216,093	214,998	216,093	214,998	1,095	64,825
後期高齢者医療	392,813	354,781	392,813	354,781	38,032	19,889
病院事業債管理	0	0	0	0	0	0
合 計	4,133,154	2,816,841	4,133,005	2,816,146	1,316,859	△ 558,650

会計別実質収支の状況



(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、予算現額 532 億 8,914 万円に対し、

歳入 543 億 5,594 万円 (執行率 102.0%)

歳出 530 億 2,616 万円 (執行率 99.5%)

で、歳入歳出差引残額 13 億 2,978 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	53,289,136	55,575,282	△ 2,286,146	△ 4.1
歳 入 決 算 額 (A)	54,355,942	55,296,651	△ 940,709	△ 1.7
歳 出 決 算 額 (B)	53,026,164	54,901,876	△ 1,875,712	△ 3.4
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,329,778	394,775	935,004	236.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	1,329,778	394,775	935,004	236.8
単 年 度 収 支	935,004	△ 16,573	951,577	—

前年度と比較して歳入で 9 億 4,071 万円 (1.7%)、歳出で 18 億 7,571 万円 (3.4%) 減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 13 億 2,978 万円、単年度収支は 9 億 3,500 万円の黒字となった。

被保険者等の状況 (各年度末)

(単位：世帯・人・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数	243,009	241,432	1,577	0.7
加 入 世 帯 数	70,261	70,995	△ 734	△ 1.0
世 帯 加 入 率	28.9	29.4	△ 0.5	—
人 口	484,663	487,772	△ 3,109	△ 0.6
被 保 険 者 数	105,731	107,979	△ 2,248	△ 2.1
内 退 職 被 保 険 者 等	0	3	△ 3	—
一 般 被 保 険 者	105,731	107,976	△ 2,245	△ 2.1
人 口 加 入 率	21.8	22.1	△ 0.3	—

当年度末の加入世帯数は 70,261 世帯で、前年度末と比較して 734 世帯 (1.0%) 減少している。

また、被保険者数は 105,731 人で、前年度末と比較して 2,248 人 (2.1%) 減少している。これは、退職被保険者等で 3 人、一般被保険者で 2,245 人減少したことによるものである。

加入割合は世帯数で 28.9%となり、前年度末と比較して 0.5 ポイント減少し、被保険者数で 21.8%となり、前年度末と比較して 0.3 ポイント減少している。

被保険者増減内訳

(単位：人)

事 由	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期離脱	その他	計
年度中増 (A)	3,998	13,037	571	377	2	682	18,667
事 由	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期加入	その他	計
年度中減 (B)	3,682	11,434	782	803	3,425	789	20,915
増減 (A - B)	316	1,603	△ 211	△ 426	△ 3,423	△ 107	△ 2,248

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較		
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	53,289,136	55,575,282	△ 2,286,146	△ 4.1	
調 定 額	55,938,767	57,166,755	△ 1,227,987	△ 2.1	
決 算 額	54,355,942	55,296,651	△ 940,709	△ 1.7	
内 訳	国民健康保険料	9,755,118	9,689,864	65,254	0.7
	一部負担金	0	0	0	-
	使用料及び手数料	51	46	5	11.8
	国庫支出金	417,645	3,085	414,560	※
	府 支 出 金	37,298,252	38,800,138	△ 1,501,886	△ 3.9
	繰 入 金	6,334,714	6,282,871	51,842	0.8
	繰 越 金	394,775	411,348	△ 16,573	△ 4.0
	諸 収 入	151,982	105,851	46,131	43.6
財 産 収 入	3,405	3,448	△ 43	△ 1.2	
不 納 欠 損 額	318,274	429,597	△ 111,322	△ 25.9	
収 入 未 済 額	1,264,550	1,440,507	△ 175,956	△ 12.2	

歳入決算額は 543 億 5,594 万円で、前年度と比較して 9 億 4,071 万円 (1.7%) 減少し、調定額に対する収入率は 0.5 ポイント高くなって 97.2%である。

不納欠損額は 3 億 1,827 万円で、前年度と比較して 1 億 1,132 万円 (25.9%) 減少している。不納欠損額の内訳は、国民健康保険料の 3 億 1,261 万円と諸収入の 566 万円である。

収入未済額は 12 億 6,455 万円で、前年度と比較して 1 億 7,596 万円 (12.2%) 減少している。収入未済額の内訳は、国民健康保険料の 11 億 6,051 万円と諸収入の 1 億 404 万円である。

国民健康保険料については、当年度は、医療分では、所得割で0.6%、均等割で2,649円、平等割で2,400円引き上げられた。支援分（後期高齢者支援金分）では、均等割で110円引き上げられ、平等割で22円引き下げられた。また、介護分では、所得割で0.08%、均等割で635円引き上げられた。なお、令和元年度より介護分の賦課方式については所得割、均等割の2方式となっている。医療分、支援分、介護分の賦課限度額合計は96万円で、前年度と比較して3万円増加している。

国民健康保険料率の年度別推移

区 分			令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
料	所得割	医療分	82.4/1000	76.4/1000	85.3/1000	88.0/1000	92.0/1000
		支援分	26.9/1000	26.9/1000	31.6/1000	30.5/1000	29.0/1000
		介護分	26.6/1000	25.8/1000	26.5/1000	28.0/1000	25.5/1000
率	均等割 (円)	医療分	29,140	26,491	26,961	26,400	27,360
		支援分	9,358	9,248	9,927	9,240	9,000
		介護分	19,729	19,094	11,162	11,160	10,560
	平等割 (円)	医療分	30,751	28,351	17,718	18,000	18,960
		支援分	9,875	9,897	6,523	6,240	6,240
		介護分	-	-	5,693	5,640	5,520
賦課限度額 (円)	医療分	610,000	580,000	540,000	540,000	540,000	
	支援分	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	
	介護分	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	
賦課限度額計(円)			960,000	930,000	890,000	890,000	890,000

国民健康保険料の決算額は97億5,512万円で、前年度と比較して6,525万円(0.7%)増加している。

これは、現年分が前年度と比較して5,695万円、滞納繰越分が830万円増加したことによるものである。

国民健康保険料収入状況

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
現 年 分	予 算 現 額	9,100,846	8,771,533	329,313	3.8
	調 定 額	9,912,315	9,945,025	△ 32,710	△ 0.3
	収 入 済 額	9,407,481	9,350,528	56,953	0.6
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	504,834	594,497	△ 89,663	△ 15.1
	収 納 率	94.9	94.0	0.9	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	316,421	386,610	△ 70,189	△ 18.2
	調 定 額	1,315,929	1,505,569	△ 189,640	△ 12.6
	収 入 済 額	347,638	339,336	8,301	2.4
	不 納 欠 損 額	312,614	423,708	△ 111,094	△ 26.2
	収 入 未 済 額	655,677	742,524	△ 86,848	△ 11.7
	収 納 率	26.4	22.5	3.9	—
合 計	予 算 現 額	9,417,267	9,158,143	259,124	2.8
	調 定 額	11,228,243	11,450,594	△ 222,351	△ 1.9
	収 入 済 額	9,755,118	9,689,864	65,254	0.7
	不 納 欠 損 額	312,614	423,708	△ 111,094	△ 26.2
	収 入 未 済 額	1,160,511	1,337,022	△ 176,511	△ 13.2
	収 納 率	86.9	84.6	2.3	—

現年分収納率は94.9%で、前年度と比較して0.9ポイント増加している。

滞納繰越分収納率は26.4%で、前年度と比較して3.9ポイント増加している。

不納欠損額の合計は3億1,261万円で、前年度と比較して1億1,109万円(26.2%)減少している。また、調定額に対する比率は2.8%で、前年度より0.9ポイント減少している。

収入未済額は11億6,051万円で、前年度と比較して1億7,651万円(13.2%)減少している。

口座振替による収納状況（現年分）

（単位：世帯・％・千円）

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減	増減率
世帯数	70,261	70,995	△ 734	△ 1.0
口座振替世帯数	18,694	19,908	△ 1,214	△ 6.1
割合	26.6	28.0	△ 1.4	—
収納額	9,338,593	9,295,426	43,167	0.5
口座振替額	3,674,082	3,735,360	△ 61,278	△ 1.6
割合	39.3	40.2	△ 0.8	—

（注）世帯数は各年度の3月末現在、収納額は還付未済額を含まない。

口座振替世帯数は18,694世帯で、前年度末と比較して1,214世帯(6.1%)減少し、割合も1.4ポイント減少している。また、口座振替額は36億7,408万円で、前年度と比較して6,128万円(1.6%)減少しており、割合も0.8ポイント減少している。

後期高齢者医療保険への加入等による国民健康保険加入世帯の減少に加え、年金特別徴収世帯の増加により口座振替世帯数及び口座振替額が減少している。

国庫支出金の決算額は4億1,765万円で、前年度と比較して4億1,456万円(13,437.9%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険料減免に対する補助金である災害等臨時特例補助金が3億9,470万円皆増したことによるものである。

府支出金の決算額は372億9,825万円で、前年度と比較して15億189万円(3.9%)減少している。これは主に、医療費の減少により普通交付金が18億6,843万円減少したことによるものである。

繰入金の決算額は63億3,471万円で、前年度と比較して5,184万円(0.8%)増加している。これは、保険基盤安定制度分に係る一般会計繰入金が増加したことによるものである。

繰越金の決算額は3億9,477万円で、前年度と比較して1,657万円(4.0%)減少している。

諸収入の決算額は1億5,198万円で、前年度と比較して4,613万円(43.6%)増加している。諸収入では収入未済額が1億404万円、不納欠損額が566万円生じている。これらは、一般被保険者返納金及び退職被保険者等返納金で生じたものである。

財産収入の決算額は341万円で、前年度と比較して4万円(1.2%)減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	53,289,136	55,575,282	△ 2,286,146	△ 4.1	
決 算 額	53,026,164	54,901,876	△ 1,875,712	△ 3.4	
内	総 務 費	866,482	745,814	120,669	16.2
	保 険 給 付 費	36,211,475	37,998,783	△ 1,787,308	△ 4.7
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	15,366,926	15,518,758	△ 151,831	△ 1.0
	共 同 事 業 拠 出 金	—	5	△ 5	—
	保 健 事 業 費	246,402	291,963	△ 45,561	△ 15.6
記	基 金 積 立 金	200,800	209,200	△ 8,400	△ 4.0
	諸 支 出 金	134,078	137,354	△ 3,276	△ 2.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—	
不 用 額	262,972	673,406	△ 410,434	△ 60.9	

歳出決算額は530億2,616万円で、前年度と比較して18億7,571万円(3.4%)減少している。

不用額は2億6,297万円で、主なものは、保険給付費の9,048万円、総務費の9,030万円である。

保険給付費の決算額は362億1,148万円で、前年度と比較して17億8,731万円(4.7%)減少している。これは主に、一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費が減少したことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は153億6,693万円で、前年度と比較して1億5,183万円(1.0%)減少している。

基金積立金の決算額は2億80万円で、前年度と比較して840万円(4.0%)減少している。

諸支出金の決算額は1億3,408万円で、前年度と比較して328万円(2.4%)減少している。

医療給付に係る状況等

(増減率単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数 (世帯)	70,943	72,095	△ 1,152	△ 1.6
被 保 険 者 数 (人)	107,286	110,470	△ 3,184	△ 2.9
受 診 率 (%)	1,006.6	1,092.7	△ 86.1	—
総 医 療 費 (千円)	40,979,072	43,181,739	△ 2,202,667	△ 5.1
1 人 当 たり 医 療 費 (円)	381,961	390,891	△ 8,930	△ 2.3

(注) 1 世帯数及び被保険者数は年間平均である。

2 受診率=診療費件数(入院、入院外、歯科)÷年間被保険者数×100

3 総医療費は、入院、入院外、歯科の診療費及び調剤、食事療養、生活療養、訪問看護療養費の計である。

新型コロナウイルス感染予防の観点から医療機関への受診を控えていたこと等により、受診率は前年度と比較して 86.1 ポイント減少し、1 人当たり医療費は 381,961 円で、前年度と比較して 8,930 円 (2.3%) 減少している。総医療費は 409 億 7,907 万円で、前年度と比較して 22 億 267 万円 (5.1%) 減少している。これは、1 人当たり医療費や世帯数及び被保険者数が減少したことによるものである。

(2) 奨学事業特別会計

決算額は、予算現額 3,845 万円に対し、

歳 入 1 億 3,651 万円 (執行率 355.0%)

歳 出 2,750 万円 (執行率 71.5%)

で、歳入歳出差引残額 1 億 901 万円を翌年度に繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	38,454	43,657	△ 5,203	△ 11.9
歳 入 決 算 額 (A)	136,506	125,267	11,239	9.0
歳 出 決 算 額 (B)	27,497	33,824	△ 6,327	△ 18.7
形 式 収 支 (A - B) (C)	109,009	91,443	17,567	19.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	109,009	91,443	17,567	19.2
単 年 度 収 支	17,567	10,097	7,470	74.0

前年度と比較して歳入で 1,124 万円 (9.0%) 増加し、歳出で 633 万円 (18.7%) 減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 1 億 901 万円、単年度収支は 1,757 万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	38,454	43,657	△ 5,203	△ 11.9
調 定 額	177,860	184,678	△ 6,818	△ 3.7
決 算 額	136,506	125,267	11,239	9.0
内 財 産 収 入	50	50	△ 0	△ 0.1
返 還 金	45,013	43,871	1,143	2.6
寄 附 金	0	0	0	—
誤 繰 越 金	91,443	81,346	10,097	12.4
不 納 欠 損 額	2,962	9,781	△ 6,819	△ 69.7
収 入 未 済 額	38,392	49,631	△ 11,238	△ 22.6

歳入決算額は1億3,651万円で、前年度と比較して1,124万円(9.0%)増加している。

これは主に、繰越金が1,010万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金9,144万円、返還金4,501万円である。

奨学資金貸付金返還金の返還状況(年度別推移)

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調 定 額	86,367	103,282	113,578	125,186	155,253
収 入 済 額	45,013	43,871	43,552	45,596	69,499
不 納 欠 損 額	2,962	9,781	5,397	5,836	3,193
収 入 未 済 額	38,392	49,631	64,629	73,753	82,562
収 納 率	52.1	42.5	38.3	36.4	44.8

奨学資金貸付金返還金は4,501万円で、前年度と比較して114万円(2.6%)増加している。また、収納率は52.1%で、前年度と比較して9.6ポイント増加している。

収入未済額は3,839万円で、前年度と比較して1,124万円(22.6%)減少している。

不納欠損額は296万円で、前年度と比較して682万円(69.7%)減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	38,454	43,657	△ 5,203	△ 11.9
決 算 額	27,497	33,824	△ 6,327	△ 18.7
内 事 務 費	1,970	2,446	△ 476	△ 19.5
内 奨 学 事 業 費	25,527	31,378	△ 5,851	△ 18.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	10,957	9,833	1,124	11.4

歳出決算額は2,750万円で、前年度と比較して633万円(18.7%)減少している。これは、奨学事業費が585万円、事務費が48万円減少したことによるものである。歳出決算額の主なものは、奨学事業費の奨学資金貸付金2,094万円である。

奨学金・入学準備金貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
奨 学 金 貸 付 金	17,292	18,636	△ 1,344	△ 7.2
入 学 準 備 金 貸 付 金	3,650	4,150	△ 500	△ 12.0
計	20,942	22,786	△ 1,844	△ 8.1

貸付金は2,094万円で、前年度と比較して184万円(8.1%)減少している。これは、奨学金貸付金が134万円、入学準備金貸付金が50万円減少したことによるものである。

(3) 財産区管理特別会計

決算額は、予算現額 4,815 万円に対し、

歳入 8 億 1,351 万円 (執行率 1,689.6%)

歳出 1,848 万円 (執行率 38.4%)

で、歳入歳出差引残額 7 億 9,503 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	48,148	44,848	3,300	7.4
歳 入 決 算 額 (A)	813,509	813,937	△ 428	△ 0.1
歳 出 決 算 額 (B)	18,477	16,903	1,574	9.3
形 式 収 支 (A - B) (C)	795,032	797,034	△ 2,002	△ 0.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D)	795,032	797,034	△ 2,002	△ 0.3
単 年 度 収 支	△ 2,002	4,247	△ 6,249	-

前年度と比較して歳入で 43 万円 (0.1%) 減少し、歳出で 157 万円 (9.3%) 増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 7 億 9,503 万円の黒字で、単年度収支は 200 万円の赤字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	48,148	44,848	3,300	7.4
調 定 額	813,510	813,989	△ 478	△ 0.1
決 算 額	813,509	813,937	△ 428	△ 0.1
内 財 産 収 入	15,721	19,494	△ 3,773	△ 19.4
繰 越 金	797,034	792,787	4,247	0.5
諸 収 入	753	1,656	△ 902	△ 54.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	2	52	△ 51	△ 97.1

歳入決算額は 8 億 1,351 万円で、前年度と比較して 43 万円 (0.1%) 減少している。

これは、繰越金が 425 万円増加したものの、財産収入が 377 万円、諸収入が 90 万円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金 7 億 9,703 万円である。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金 額		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予	算	48,148	44,848	3,300	7.4
決	算	18,477	16,903	1,574	9.3
内	管	18,477	16,903	1,574	9.3
翌	年	0	0	0	-
不	用	29,671	27,945	1,726	6.2

歳出決算額は1,848万円で、前年度と比較して157万円(9.3%)増加している。

歳出決算額の主なものは、負担金補助及び交付金(財産区財産管理運営等補助金)1,694万円である。

財産区財産管理運営等補助金の内訳

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
額	田	6,200	7,076	△ 876	△ 12.4
出	雲	3,291	-	3,291	-
石	切	3,960	1,543	2,417	156.6
日	下	3,490	6,444	△ 2,954	△ 45.8

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、予算現額 17 億 131 万円に対し、

歳入 14 億 6,096 万円 (執行率 85.9%)

歳出 14 億 2,564 万円 (執行率 83.8%)

で、歳入歳出差引残額 3,532 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,701,307	563,101	1,138,206	202.1
歳 入 決 算 額 (A)	1,460,962	561,047	899,916	160.4
歳 出 決 算 額 (B)	1,425,643	536,142	889,501	165.9
形 式 収 支 (A - B) (C)	35,319	24,905	10,414	41.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	150	35	114	323.2
実 質 収 支 (C - D)	35,170	24,870	10,300	41.4
単 年 度 収 支	10,300	△ 12,542	22,842	-

前年度と比較して歳入で 8 億 9,992 万円(160.4%)、歳出で 8 億 8,950 万円(165.9%) 増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費で 15 万円あることから、実質収支は 3,517 万円、単年度収支は 1,030 万円の黒字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	1,701,307	563,101	1,138,206	202.1	
調 定 額	1,460,962	561,047	899,916	160.4	
決 算 額	1,460,962	561,047	899,916	160.4	
内 財 産 収 入	財 産 収 入	601,945	116,310	485,636	417.5
	繰 入 金	268,112	293,858	△ 25,746	△ 8.8
	繰 越 金	24,905	37,479	△ 12,574	△ 33.5
	市 債	566,000	113,400	452,600	399.1

歳入決算額は 14 億 6,096 万円で、前年度と比較して 8 億 9,992 万円 (160.4%) 増加している。

これは主に、財産収入が 4 億 8,564 万円、市債が 4 億 5,260 万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、財産収入 6 億 195 万円、市債 5 億 6,600 万円である。

歳出
決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	1,701,307	563,101	1,138,206	202.1	
決 算 額	1,425,643	536,142	889,501	165.9	
内 訳	公共用地先行取得費	780,545	126,175	654,369	518.6
	公 債 費	266,141	409,966	△ 143,825	△ 35.1
	諸 支 出 金	378,957	—	378,957	—
翌 年 度 繰 越 額	25,150	5,935	19,214	323.7	
不 用 額	250,515	21,024	229,490	1,091.6	

歳出決算額は14億2,564万円で、前年度と比較して8億8,950万円(165.9%)増加している。

これは主に、公共用地先行取得費が6億5,437万円増加し、諸支出金の一般会計繰出金が3億7,896万円皆増したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、公共用地先行取得費7億8,054万円、諸支出金の一般会計繰出金3億7,896万円である。

年度末の市債残高は、3億200万円増加して9億6,346万円である。

(5) 交通災害共済事業特別会計

決算額は、予算現額3,082万円に対し、

歳 入 2億1,830万円 (執行率 708.3%)

歳 出 1,488万円 (執行率 48.3%)

で、歳入歳出差引残額2億342万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	30,821	30,091	730	2.4
歳 入 決 算 額 (A)	218,298	217,584	715	0.3
歳 出 決 算 額 (B)	14,875	16,411	△ 1,535	△ 9.4
形 式 収 支 (A - B) (C)	203,423	201,173	2,250	1.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	203,423	201,173	2,250	1.1
単 年 度 収 支	2,250	2,219	31	1.4

前年度と比較して歳入で 71 万円(0.3%)増加し、歳出で 154 万円(9.4%)減少し、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 2 億 342 万円、単年度収支は 225 万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金額		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予	算	30,821	30,091	730	2.4
調	定	218,298	217,584	715	0.3
決	算	218,298	217,584	715	0.3
内	共 済 会 費 収 入	17,117	18,624	△ 1,507	△ 8.1
	繰 入 金	3	6	△ 4	△ 57.0
	繰 越 金	201,173	198,954	2,219	1.1
	訳 諸 収 入	6	0	6	—

歳入決算額は 2 億 1,830 万円で、前年度と比較して 71 万円(0.3%)増加している。

これは主に、共済会費収入が 151 万円減少したものの、繰越金が 222 万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金 2 億 117 万円、共済会費収入 1,712 万円である。

交通災害共済加入状況

(単位：人・%・千円)

区	分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市 内 人 口	(年度末現在)	490,381	493,490	495,180	496,720	498,904
加 入 者 数		28,769	31,252	32,963	36,162	39,147
加 入 率		5.9	6.3	6.7	7.3	7.8
収 入 額		17,120	18,630	19,638	21,726	23,296

加入者数は 28,769 人で、市内人口(推計) 490,381 人に対する加入率は 5.9%となり、前年度と比較して 0.4 ポイント減少している。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	30,821	30,091	730	2.4
決 算 額	14,875	16,411	△ 1,535	△ 9.4
内 訳 交 通 災 害 共 済 費	14,875	16,411	△ 1,535	△ 9.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	15,946	13,680	2,265	16.6

歳出決算額は1,488万円で、前年度と比較して154万円(9.4%)減少している。
 不用額は1,595万円で、主なものは交通災害共済見舞金等の1,466万円である。
 給付件数は216件で、前年度と比較して53件(19.7%)減少している。

(6) 火災共済事業特別会計

決算額は、予算現額2,281万円に対し、

歳 入 3億4,956万円 (執行率 1,532.7%)

歳 出 791万円 (執行率 34.7%)

で、歳入歳出差引残額3億4,166万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	22,807	23,782	△ 975	△ 4.1
歳 入 決 算 額 (A)	349,563	348,360	1,203	0.3
歳 出 決 算 額 (B)	7,908	15,067	△ 7,160	△ 47.5
形 式 収 支 (A - B) (C)	341,655	333,293	8,362	2.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	341,655	333,293	8,362	2.5
単 年 度 収 支	8,362	2,504	5,858	233.9

前年度と比較して歳入で120万円(0.3%)増加し、歳出で716万円(47.5%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は3億4,166万円、単年度収支は836万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金額		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予	算	22,807	23,782	△ 975	△ 4.1
調	定	349,563	348,360	1,203	0.3
決	算	349,563	348,360	1,203	0.3
内	共 済 会 費 収 入	16,269	17,571	△ 1,302	△ 7.4
	繰 越 金	333,293	330,789	2,504	0.8
	諸 収 入	1	0	1	-

歳入決算額は3億4,956万円で、前年度と比較して120万円(0.3%)増加している。
これは主に、繰越金が250万円増加したことによるものである。
歳入決算額の主なものは、繰越金3億3,329万円、共済会費収入1,627万円である。

火災共済加入状況

(単位：世帯・%・千円)

区	分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市 内	世 帯 数 (年度末現在)	232,792	231,215	228,862	226,762	225,126
加 入	世 帯 数	12,101	13,094	13,537	14,586	15,454
内	一 口 加 入	3,385	3,751	3,726	3,986	4,256
	二 口 加 入	2,170	2,287	2,409	2,588	2,648
	三 口 加 入	6,546	7,056	7,402	8,012	8,550
加 入	率	5.2	5.7	5.9	6.4	6.9
収 入	額	16,269	17,571	18,307	19,782	20,957

加入世帯数は12,101世帯で、市内世帯数(推計)232,792世帯に対する加入率は5.2%となり、前年度と比較して0.5ポイント減少している。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	22,807	23,782	△ 975	△ 4.1
決 算 額	7,908	15,067	△ 7,160	△ 47.5
内 訳 火 災 共 済 費	7,908	15,067	△ 7,160	△ 47.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	14,899	8,715	6,185	71.0

歳出決算額は791万円で、前年度と比較して716万円(47.5%)減少している。
 不用額は1,490万円で、主なものは火災共済見舞金等の1,348万円である。
 給付件数は4件で、前年度と比較して3件減少している。

(7) 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額491億5,810万円に対し、

歳 入 488億8,572万円(執行率 99.4%)

歳 出 481億7,568万円(執行率 98.0%)

で、歳入歳出差引残額7億1,003万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	49,158,097	47,851,207	1,306,890	2.7
歳 入 決 算 額 (A)	48,885,716	47,836,003	1,049,713	2.2
歳 出 決 算 額 (B)	48,175,684	47,431,563	744,121	1.6
形 式 収 支 (A - B) (C)	710,032	404,440	305,592	75.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	660	△ 660	—
実 質 収 支 (C - D)	710,032	403,780	306,252	75.8
単 年 度 収 支	306,252	△ 633,316	939,568	—

前年度と比較して歳入で10億4,971万円(2.2%)、歳出で7億4,412万円(1.6%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は7億1,003万円、単年度収支は3億625万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	49,158,097	47,851,207	1,306,890	2.7	
調 定 額	49,310,946	48,310,590	1,000,356	2.1	
決 算 額	48,885,716	47,836,003	1,049,713	2.2	
内 訳	保 険 料	9,449,849	9,793,265	△ 343,416	△ 3.5
	使用料及び手数料	4,697	5,100	△ 403	△ 7.9
	国庫支出金	12,057,145	11,351,004	706,141	6.2
	支払基金交付金	12,525,635	12,156,275	369,360	3.0
	府支出金	6,662,422	6,432,007	230,415	3.6
	財産収入	1,101	1,846	△ 745	△ 40.3
	繰入金	7,770,082	7,049,939	720,143	10.2
	繰越金	404,440	1,037,095	△ 632,656	△ 61.0
諸収入	10,344	9,470	874	9.2	
不 納 欠 損 額	106,333	132,355	△ 26,022	△ 19.7	
収 入 未 済 額	318,897	342,232	△ 23,335	△ 6.8	

歳入決算額は488億8,572万円で、前年度と比較して10億4,971万円(2.2%)増加している。

これは主に、繰越金が6億3,266万円、保険料が3億4,342万円減少したものの、繰入金が7億2,014万円、国庫支出金が7億614万円、支払基金交付金が3億6,936万円増加したことによるものである。

保険料が減少している主な要因は、介護保険法施行令等の改正により1号保険料の低所得者負担割合の軽減を引続き強化したことによるものである。

繰入金、国庫支出金及び支払基金交付金が増加している主な要因は、保険給付費が増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金125億2,563万円、国庫支出金120億5,715万円、保険料94億4,985万円、繰入金77億7,008万円及び府支出金66億6,242万円である。

介護保険料収入状況

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
現 年 分	予 算 現 額	9,410,740	9,607,831	△ 197,091	△ 2.1
	調 定 額	9,511,895	9,892,759	△ 380,865	△ 3.8
	収 入 済 額	9,399,813	9,754,351	△ 354,539	△ 3.6
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	112,082	138,408	△ 26,326	△ 19.0
	収 納 率	98.8	98.6	0.2	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	31,702	33,969	△ 2,267	△ 6.7
	調 定 額	345,520	362,155	△ 16,635	△ 4.6
	収 入 済 額	50,036	38,914	11,122	28.6
	不 納 欠 損 額	101,549	132,355	△ 30,806	△ 23.3
	収 入 未 済 額	193,935	190,887	3,049	1.6
	収 納 率	14.5	10.7	3.7	—
合 計	予 算 現 額	9,442,442	9,641,800	△ 199,358	△ 2.1
	調 定 額	9,857,415	10,254,915	△ 397,500	△ 3.9
	収 入 済 額	9,449,849	9,793,265	△ 343,416	△ 3.5
	不 納 欠 損 額	101,549	132,355	△ 30,806	△ 23.3
	収 入 未 済 額	306,017	329,294	△ 23,277	△ 7.1
	収 納 率	95.9	95.5	0.4	—

現年分収納率は98.8%で、前年度と比較して0.2ポイント増加している。

滞納繰越分収納率は14.5%で、前年度と比較して3.7ポイント増加している。

不納欠損額の合計は1億155万円で、前年度と比較して3,081万円(23.3%)減少している。また、調定額に対する比率は1.0%で、前年度より0.3ポイント減少している。

収入未済額は3億602万円で、前年度と比較して2,328万円(7.1%)減少している。

歳出
決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	49,158,097	47,851,207	1,306,890	2.7
決 算 額	48,175,684	47,431,563	744,121	1.6
内 総 務 費	935,161	844,349	90,812	10.8
内 保 険 給 付 費	44,769,935	43,441,446	1,328,489	3.1
内 地 域 支 援 事 業 費	2,152,211	2,306,719	△ 154,507	△ 6.7
内 保 健 福 祉 事 業 費	773	459	313	68.3
内 基 金 積 立 金	234,500	500,353	△ 265,853	△ 53.1
内 諸 支 出 金	83,104	338,237	△ 255,133	△ 75.4
翌 年 度 繰 越 額	0	660	△ 660	—
不 用 額	982,413	418,984	563,429	134.5

歳出決算額は481億7,568万円で、前年度と比較して7億4,412万円(1.6%)増加している。

これは主に、基金積立金が2億6,585万円、諸支出金が2億5,513万円、地域支援事業費が1億5,451万円減少したものの、介護保険サービス利用者数の増加により保険給付費が13億2,849万円増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費の447億6,994万円、地域支援事業費の21億5,221万円である。

不用額は9億8,241万円で、主なものは保険給付費の6億695万円である。

介護サービスの利用状況等

(増減率単位:%)

種	類	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
					増減	増減率
居宅 (介護予防) サービス	訪問サービス	件	299,995	282,533	17,462	6.2
		千円	12,568,320	11,497,066	1,071,255	9.3
	通所サービス	件	85,346	91,759	△ 6,413	△ 7.0
		千円	5,571,080	5,823,147	△ 252,066	△ 4.3
	短期入所サービス	件	10,760	12,482	△ 1,722	△ 13.8
		千円	1,093,790	1,127,339	△ 33,549	△ 3.0
	福祉用具・住宅改修サービス	件	166,587	158,200	8,387	5.3
		千円	2,010,237	1,925,485	84,752	4.4
サービス	特定施設入居者生活介護	件	8,489	8,224	265	3.2
		千円	1,613,755	1,540,282	73,473	4.8
	介護予防支援・居宅介護支援	件	216,689	208,905	7,784	3.7
		千円	2,910,471	2,775,518	134,953	4.9
	計	件	787,866	762,103	25,763	3.4
		千円	25,767,654	24,688,837	1,078,817	4.4
その他の サービス	地域密着型(介護予防)サービス	件	47,587	49,967	△ 2,380	△ 4.8
		千円	5,566,771	5,471,591	95,181	1.7
	施設サービス	件	38,107	38,554	△ 447	△ 1.2
		千円	10,676,795	10,544,736	132,059	1.3
	計	件	85,694	88,521	△ 2,827	△ 3.2
		千円	16,243,566	16,016,326	227,240	1.4
各サービス給付費合計		件	873,560	850,624	22,936	2.7
		千円	42,011,220	40,705,164	1,306,057	3.2
第1号被保険者数		人	137,248	137,338	△ 90	△ 0.1
要介護(要支援)認定者数		人	32,646	31,846	800	2.5
利用者数		人	26,773	26,167	606	2.3
利用者1人当たり給付費		千円	1,569	1,556	14	0.9
第1号被保険者1人当たり給付費		千円	306	296	10	3.3
1件当たり給付費		千円	48	48	0	0.5

(注) 1 第1号被保険者数、要介護(要支援)認定者数は、各年度における4月から3月までの月平均である。

2 サービス利用状況及び利用者数は、各年度における3月から2月までの利用分であり、利用者数は月平均である。

訪問介護、通所介護などの居宅(介護予防)サービス給付費は257億6,765万円で、前年度と比較して10億7,882万円(4.4%)増加している。地域密着型通所介護や認知症対応型共同生活介護などの地域密着型(介護予防)サービス給付費は55億6,677万円で、前年度と比較して9,518万円(1.7%)増加している。施設サービス給付費は106億7,680万円で、前年度と比較して1億3,206万円(1.3%)増加している。

また、要介護(要支援)認定者数は32,646人で、前年度と比較して800人(2.5%)増加している。介護サービスの利用者数は26,773人で、前年度と比較して606人(2.3%)増加し、利用者1人当たりの給付費は157万円で、前年度と比較して1万円(0.9%)増加している。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は、予算現額 1 億 1,378 万円に対し、

歳入 2 億 8,636 万円 (執行率 251.7%)

歳出 7,026 万円 (執行率 61.8%)

で、歳入歳出差引残額 2 億 1,609 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	113,777	48,808	64,969	133.1
歳 入 決 算 額 (A)	286,355	229,590	56,765	24.7
歳 出 決 算 額 (B)	70,263	14,592	55,670	381.5
形 式 収 支 (A - B) (C)	216,093	214,998	1,095	0.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D)	216,093	214,998	1,095	0.5
単 年 度 収 支	1,095	64,825	△ 63,730	△ 98.3

前年度と比較して歳入で 5,676 万円 (24.7%) 増加し、歳出で 5,567 万円 (381.5%) 増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 2 億 1,609 万円、単年度収支は 109 万円の黒字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	113,777	48,808	64,969	133.1	
調 定 額	387,656	332,621	55,035	16.5	
決 算 額	286,355	229,590	56,765	24.7	
内 繰 越 諸 収 入	繰 入 金	1,108	1,130	△ 21	△ 1.9
	繰 越 金	214,998	150,173	64,825	43.2
	諸 収 入	70,249	78,288	△ 8,039	△ 10.3
不 納 欠 損 額	839	0	839	-	
収 入 未 済 額	100,462	103,031	△ 2,568	△ 2.5	

歳入決算額は 2 億 8,636 万円で、前年度と比較して 5,676 万円 (24.7%) 増加している。

これは主に、繰越金が 6,482 万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金 2 億 1,500 万円、諸収入 7,025 万円である。

収入未済額は母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の 1 億 46 万円で、前年度と比

較して 257 万円（2.5%）減少している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況 (単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調 定 額	171,550	181,318	181,359	190,734	187,468
収 入 済 額	70,249	78,288	75,283	78,150	72,160
不 納 欠 損 額	839	0	0	2,204	44
収 入 未 済 額	100,462	103,031	106,076	110,380	115,264
収 納 率	40.9	43.2	41.5	41.0	38.5

収入済額は 7,025 万円で、前年度と比較して 804 万円（10.3%）減少している。
 収納率は 40.9%で、前年度と比較して 2.3 ポイント減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	113,777	48,808	64,969	133.1
決 算 額	70,263	14,592	55,670	381.5
内 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	3,483	14,592	△ 11,109	△ 76.1
公 債 費	56,434	—	56,434	—
諸 支 出 金	10,345	—	10,345	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	43,514	34,216	9,299	27.2

歳出決算額は 7,026 万円で、前年度と比較して 5,567 万円（381.5%）増加している。

これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付金が 1,106 万円減少したものの、公債費が 5,643 万円、諸支出金の一般会計繰出金が 1,035 万円皆増したことによるものである。

不用額は 4,351 万円で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金 2,544 万円、一般会計繰出金 1,787 万円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
母子福祉資金貸付金	2,313	13,375	△ 11,062	△ 82.7
寡婦福祉資金貸付金	0	0	0	—
父子福祉資金貸付金	0	0	0	—
計	2,313	13,375	△ 11,062	△ 82.7

(9) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額 125 億 1,887 万円に対し、

歳入 128 億 5,010 万円 (執行率 102.6%)

歳出 124 億 5,728 万円 (執行率 99.5%)

で、歳入歳出差引残額 3 億 9,281 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	12,518,868	11,987,728	531,140	4.4
歳入決算額 (A)	12,850,096	12,141,212	708,884	5.8
歳出決算額 (B)	12,457,283	11,786,431	670,852	5.7
形式収支 (A - B) (C)	392,813	354,781	38,032	10.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C - D)	392,813	354,781	38,032	10.7
単年度収支	38,032	19,889	18,143	91.2

前年度と比較して歳入で 7 億 888 万円 (5.8%)、歳出で 6 億 7,085 万円 (5.7%) 増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 3 億 9,281 万円、単年度収支は 3,803 万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	12,518,868	11,987,728	531,140	4.4	
調 定 額	12,909,131	12,213,886	695,245	5.7	
決 算 額	12,850,096	12,141,212	708,884	5.8	
内	後期高齢者医療保険料	5,555,356	5,094,781	460,575	9.0
	使用料及び手数料	2	6	△ 4	△ 66.7
	繰 入 金	6,938,729	6,703,816	234,913	3.5
	繰 越 金	354,781	334,892	19,889	5.9
訳	諸 収 入	1,227	7,716	△ 6,489	△ 84.1
不 納 欠 損 額	14,292	16,300	△ 2,009	△ 12.3	
収 入 未 済 額	44,744	56,374	△ 11,630	△ 20.6	

歳入決算額は128億5,010万円で、前年度と比較して7億888万円(5.8%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療保険料が4億6,058万円、繰入金が2億3,491万円増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は99.5%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

歳入決算額の主なものは、繰入金69億3,873万円、後期高齢者医療保険料55億5,536万円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
現 年 分	予 算 現 額	5,528,580	5,230,024	298,556	5.7
	調 定 額	5,548,964	5,101,342	447,621	8.8
	収 入 済 額	5,528,443	5,075,595	452,848	8.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	20,520	25,747	△ 5,227	△ 20.3
	収 納 率	99.6	99.5	0.1	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	19,312	29,117	△ 9,805	△ 33.7
	調 定 額	65,428	66,113	△ 685	△ 1.0
	収 入 済 額	26,913	19,186	7,727	40.3
	不 納 欠 損 額	14,292	16,300	△ 2,009	△ 12.3
	収 入 未 済 額	24,224	30,627	△ 6,403	△ 20.9
	収 納 率	41.1	29.0	12.1	—
合 計	予 算 現 額	5,547,892	5,259,141	288,751	5.5
	調 定 額	5,614,392	5,167,456	446,937	8.6
	収 入 済 額	5,555,356	5,094,781	460,575	9.0
	不 納 欠 損 額	14,292	16,300	△ 2,009	△ 12.3
	収 入 未 済 額	44,744	56,374	△ 11,630	△ 20.6
	収 納 率	98.9	98.6	0.3	—

収入済額は55億5,536万円で、前年度と比較して4億6,058万円(9.0%)増加している。これは主に、現年分で4億5,285万円増加したことによるものである。

収納率は現年分が99.6%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。滞納繰越分は41.1%で、前年度と比較して12.1ポイント増加している。全体では98.9%で、前年度と比較して0.3ポイント増加している。

不納欠損額は1,429万円で、前年度と比較して201万円(12.3%)減少している。

収入未済額は4,474万円で、前年度と比較して1,163万円(20.6%)減少している。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	12,518,868	11,987,728	531,140	4.4
決 算 額	12,457,283	11,786,431	670,852	5.7
内 務 費	104,406	129,863	△ 25,457	△ 19.6
後 期 高 齢 者 医 療 金	12,344,695	11,650,451	694,245	6.0
広 域 連 合 納 付 金				
諸 支 出 金	8,182	6,117	2,065	33.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	61,585	201,297	△ 139,712	△ 69.4

歳出決算額は124億5,728万円で、前年度と比較して6億7,085万円(5.7%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が6億9,424万円増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金123億4,470万円である。不用額は6,158万円で、主なものは総務費の3,457万円である。

後期高齢者医療制度の加入被保険者数は67,667人で、前年度と比較して123人増加している。

(10) 病院事業債管理特別会計

決算額は、予算現額30億9,094万円に対し、

歳入 26億6,970万円 (執行率86.4%)

歳出 26億6,970万円 (執行率86.4%)

で、歳入歳出同額となっている。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,090,941	3,989,933	△ 898,992	△ 22.5
歳 入 決 算 額 (A)	2,669,701	3,420,923	△ 751,223	△ 22.0
歳 出 決 算 額 (B)	2,669,701	3,420,923	△ 751,223	△ 22.0
形 式 収 支 (A - B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	0	0	0	—
単 年 度 収 支	0	0	0	—

前年度と比較して歳入、歳出ともに7億5,122万円(22.0%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金額		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予	算	3,090,941	3,989,933	△ 898,992	△ 22.5
調	定	2,669,701	3,420,923	△ 751,223	△ 22.0
決	算	2,669,701	3,420,923	△ 751,223	△ 22.0
内	諸	1,940,601	1,766,723	173,877	9.8
訳	市	729,100	1,654,200	△ 925,100	△ 55.9

歳入決算額は26億6,970万円で、前年度と比較して7億5,122万円(22.0%)減少している。

これは、市立東大阪医療センター貸付金元利収入である諸収入が1億7,388万円増加したものの、同センター貸付事業債である市債が9億2,510万円減少したことによるものである。

歳入決算額の内訳は、諸収入19億4,060万円、市債7億2,910万円である。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金額		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予	算	3,090,941	3,989,933	△ 898,992	△ 22.5
決	算	2,669,701	3,420,923	△ 751,223	△ 22.0
内	貸	729,100	1,654,200	△ 925,100	△ 55.9
訳	公	1,940,601	1,766,723	173,877	9.8
翌	年	166,500	130,000	36,500	28.1
不	用	254,740	439,010	△ 184,269	△ 42.0

歳出決算額は26億6,970万円で、前年度と比較して7億5,122万円(22.0%)減少している。

これは、公債費が1億7,388万円増加したものの、貸付金が9億2,510万円減少したことによるものである。

歳出決算額の内訳は、貸付金7億2,910万円、公債費19億4,060万円である。

また、貸付金1億6,650万円を翌年度へ繰り越している。

なお、年度末の市債残高は、10億4,853万円減少して104億5,944万円である。

5 実質収支に関する調書

実質収支の状況

(単位：千円)

区	分	一般会計	特別会計	合計
歳入	総額	258,678,043	122,026,648	380,704,691
歳出	総額	255,803,528	117,893,494	373,697,021
歳入	歳出差引額	2,874,516	4,133,154	7,007,670
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	372,362	150	372,512
	事故繰越し繰越額	10,692	0	10,692
	計	383,054	150	383,204
実質	収支額	2,491,461	4,133,005	6,624,466
実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		0	0	0

6 財産に関する調書

当年度における主要財産の状況及び内容は、次のとおりである。

(1) 公有財産及び物品

区 分		令和2年度末現在高	令和2年度中増減	令和元年度末現在高
土地(m ²)	行政財産	2,532,311.46	11,938.84	2,520,372.62
	普通財産	362,454.50	4,700.11	357,754.39
	合 計	2,894,765.96	16,638.95	2,878,127.01
建物(m ²)	行政財産	1,154,370.56	△ 3,013.82	1,157,384.38
	普通財産	13,896.75	2,623.85	11,272.90
	合 計	1,168,267.31	△ 389.97	1,168,657.28
工 作 物 (カ所)		3,111	14	3,097
物 権 (地上権) (m ²)		118.18	0	118.18
無 体 財 産 権 (著作権) (件)		2	0	2
有 価 証 券 (千円)		0	0	0
出 資 利 権 (千円)	(公財)東大阪市公園環境協会	1,000	0	1,000
	(公財)東大阪市学校給食会	3,000	0	3,000
	(社福)東大阪市社会福祉事業団	26,000	0	26,000
	大阪湾広域臨海環境整備センター	400	0	400
	(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構	130,000	0	130,000
	(公財)大阪人権博物館	201	0	201
	(公財)大阪産業局	1,000	0	1,000
	(公財)リバーフロント研究所	2,500	0	2,500
	(公財)東大阪市文化振興協会	130,000	0	130,000
	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	300	0	300
	(公財)大阪みどりのトラスト協会	580	0	580
	(一財)大阪府地域福祉推進財団	2,890	0	2,890
	(公財)あしたの日本を創る協会	700	0	700
	(公財)大阪府暴力追放推進センター	8,030	0	8,030
	東大阪再開発(株)	355,000	0	355,000
(一財)アジア・太平洋人権情報センター	2,972	△ 425	3,397	
大阪外環状鉄道(株)	2,080,950	0	2,080,950	
(公財)司馬遼太郎記念財団	100,000	0	100,000	
地方公共団体金融機構	4,800	0	4,800	
(一社)東大阪ツーリズム振興機構	2,000	0	2,000	
合 計		2,852,322	△ 425	2,852,747
物 品 (点)		2,016	57	1,959

ア 土地

現在高は2,894,765.96 m²で、前年度末と比較して16,638.95 m²増加している。

これは主に、金岡中学校用地を取得したことにより増加したものである。

イ 建物

現在高は1,168,267.31 m²で、前年度末と比較して389.97 m²減少している。

これは主に、旧市立石切保育所を除却したことにより減少したものである。

ウ 工作物

現在高は 3,111 ヲ所で、前年度末と比較して 14 ヲ所増加している。

これは主に、複数の公園等における工作物が増加したことによるものである。

エ 物権

現在高は 118.18 m²で、前年度末と同様である。

オ 無体財産権

現在高は 2 件で、前年度末と同様である。

カ 有価証券

前年度末と同様で、保有していない。

キ 出資による権利

出資団体は 20 団体で、前年度末と同様である。出資金額は 28 億 5,232 万円で、前年度末と比較して 42 万円減少している。

ク 物品

現在高は 31 品目 2,016 点で、前年度末と比較して 57 点増加している。

(2) 債権

(単位：千円・%)

種 別	令和 2 年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
東大阪再開発株式会社貸付金	2,359,000	2,459,000	△ 100,000	△ 4.1
東大阪市奨学資金貸付金	176,429	241,854	△ 65,425	△ 27.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	534,349	600,378	△ 66,029	△ 11.0
大阪外環状線鉄道建設資金貸付金	5,949,675	5,937,540	12,135	0.2
大阪外環状線鉄道新駅建設資金貸付金	538,256	538,256	0	0.0
合 計	9,557,709	9,777,028	△ 219,319	△ 2.2

現在高は 95 億 5,771 万円で、前年度末と比較して 2 億 1,932 万円 (2.2%) 減少している。これは主に、東大阪再開発株式会社貸付金が減少したことによるものである。

なお、令和元年度の決算附属書類の財産に関する調書においては、令和元年度末現在高として、母子父子寡婦福祉資金貸付金で 6 億 6,062 万 6 千円、大阪外環状線鉄道建設資金貸付金で 60 億 1,752 万 3 千円、大阪外環状線鉄道新駅建設資金貸付金で 5 億 4,677 万 4 千円、合計で 99 億 2,577 万 8 千円とされていたが、今回の決算審査において、利息等を計上していたことが判明したため、表中の額は異なった額となっている。

(3) 基金

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
土地開発基金	1,911,000	1,911,000	0	0.0
同和更生資金貸付基金	3,013	3,103	△ 90	△ 2.9
奨学基金	43,141	34,549	8,592	24.9
水洗便所改造資金貸付基金	107,744	140,000	△ 32,256	△ 23.0
緊急小口生活資金貸付基金	107,166	109,817	△ 2,651	△ 2.4
公共施設整備基金	2,526,604	654,504	1,872,100	286.0
みどり基金	284,401	286,611	△ 2,210	△ 0.8
財政調整基金	17,105,320	16,439,720	665,600	4.0
ふるさと創生基金	49,594	49,723	△ 129	△ 0.3
市営住宅整備基金	1,609,540	1,646,847	△ 37,307	△ 2.3
人権・生活環境基金	132,511	132,491	20	0.0
地域福祉基金	163,695	163,668	27	0.0
減債基金	4,371,000	4,130,300	240,700	5.8
介護保険給付費準備基金	2,251,533	1,773,943	477,590	26.9
愛はぐくむ子どもスクラム基金	221,024	212,884	8,140	3.8
都市経営基盤整備基金	169,519	146,888	22,631	15.4
豊かな環境創造基金	20,140	18,446	1,694	9.2
一般旅券発給事務等印紙購入基金	25,000	25,000	0	0.0
ラグビーのまち東大阪基金	18,900	127,100	△ 108,200	△ 85.1
国民健康保険財政調整基金	2,499,064	2,520,900	△ 21,836	△ 0.9
森林環境譲与税基金	19,621	—	19,621	—
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	16,644	—	16,644	—
計	33,656,173	30,527,493	3,128,680	10.2

基金総額は336億5,617万円で、前年度末と比較して31億2,868万円(10.2%)増加している。

これは主に、ラグビーのまち東大阪基金が減少したものの、公共施設整備基金、財政調整基金及び介護保険給付費準備基金が増加したことによるものである。

令和2年度基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

令和2年度基金の運用状況に関する調書

土地開発基金

同和更生資金貸付基金

水洗便所改造資金貸付基金

緊急小口生活資金貸付基金

一般旅券発給事務等印紙購入基金

第2 審査の期間

令和3年6月30日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、東大阪市監査基準のほか一般に必要と認める手続にのっとり、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況、事務処理及び年度比較について審査を実施した。

第4 審査の結果

各基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金運用の状況を適正に表示しているものと認められた。

基金別の運用状況及び審査意見は、次のとおりである。

1 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	令和元年度末			運用額	回収額	令和2年度末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
土地開発基金	1,162,532	748,468	1,911,000	0	0	1,162,532	748,468	1,911,000

当年度末の基金総額は19億1,100万円で、前年度末と同額となっている。

前年度末の運用中の額は11億6,253万円で、当年度は新たな運用及び回収はなく、当年度末の運用現在高は前年度末と同額の11億6,253万円となっている。

取得済の用地については、早期に事業化を進め、基金の効率的運用に努められたい。

2 同和更生資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	令和元年度末			運用額	回収額	令和2年度末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額			貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
同和更生資金 貸付基金	3,013	90	3,103	0	33	2,980	33	3,013

当基金は、平成6年度以降は新規貸付を停止し、回収のみを行っている。

当年度末の基金総額は301万円で、前年度末より9万円減少している。これは、大阪府からの借入金返済のため、前年度末資金残高相当額を取り崩したことにより減少したものである。

貸付運用額298万円は償還期限を経過した未収金であり、早期回収に努められたい。

3 水洗便所改造資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	令和元年度末			運用額	回収額	不納欠損額	令和2年度末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額				貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
水洗便所改造 資金貸付基金	36,664	103,336	140,000	330	720	32,256	4,017	103,726	107,744

当年度末の基金総額は1億774万円で、前年度末より3,226万円減少している。これは、貸付金3,226万円について債権放棄を行い、不納欠損処分したことによるものである。

前年度からの貸付運用額は3,666万円で、当年度の貸付額33万円、回収額72万円及び不納欠損額3,226万円を加減すると、当年度末の貸付運用額は402万円となっている。

当年度末の貸付運用額のうち90.4%に相当する363万円は償還期間を経過した未収金となっている。早期回収に努められたい。

4 緊急小口生活資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	令和元年度末			貸付額 (運用額)	回収額	不納欠損額	令和2年度末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額				貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
緊急小口生活 資金貸付基金	92,700	17,116	109,817	0	1,856	2,651	88,193	18,972	107,166

当年度末の基金総額は1億717万円で、前年度末より265万円減少している。

これは、債務者及び保証人が死亡するなどして回収不能となったため債権放棄を行った貸付金265万円を、不納欠損処分したことにより減少したものである。

前年度からの貸付運用額は9,270万円で、当年度の新たな貸付はなく、回収額186万円及び不納欠損額265万円を減ずると、当年度末の貸付運用額は8,819万円となっている。

当年度末の貸付運用額のうち最終償還期限が経過した未収金は8,807万円で、貸付運用額の99.9%と前年度末より0.7ポイント高くなっている。

未収金の早期回収に努められたい。

5 一般旅券発給事務等印紙購入基金

(単位：千円)

区 分	令和元年度末			購入額 (運用額)	払出額 (回収額)	令和2年度末		
	印紙残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額			印紙残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額
一般旅券発給事務等 印紙購入基金	19,336	5,664	25,000	16,500	19,395	16,441	8,559	25,000

当年度末の基金総額は2,500万円で、印紙購入額は1,650万円、払出額は1,940万円となっている。

一般旅券交付件数は1,641件であり、1日当たり平均交付件数は6.8件で前年度と比較して37.1件減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により海外渡航制限があったためである。

決算審査資料

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第1表	会計別歳入歳出決算総括表（総計決算額表）……………	96
第2表	会計別歳入歳出決算総括表（純計決算額表）……………	98
第3表	一般会計財源別年度比較表……………	100
第4表	市税収入状況一覧表……………	102
第5表	各会計款別歳入一覧表……………	104
第6表	会計別歳入年度比較表……………	110
第7表	一般会計款別歳入年度比較表……………	112
第8表	各会計款別歳出一覧表……………	114
第9表	会計別歳出年度比較表……………	120
第10表	一般会計款別歳出年度比較表……………	122
第11表	会計別歳出節別集計表……………	124
第12表	一般会計歳出款別節別集計表……………	128
第13表	一般会計歳出節別年度比較表……………	130
第14表	会計別用途別分類表……………	132
第15表	会計別用途別年度比較表……………	134

第1表

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計	258,678,043,176	255,803,527,644	2,874,515,532
特 別 会 計	122,026,648,035	117,893,493,791	4,133,154,244
国民健康保険事業	54,355,942,487	53,026,164,015	1,329,778,472
奨 学 事 業	136,506,072	27,496,661	109,009,411
財 産 区 管 理	813,508,762	18,477,052	795,031,710
公共用地先行取得事業	1,460,962,417	1,425,643,006	35,319,411
交通災害共済事業	218,298,436	14,875,495	203,422,941
火 災 共 済 事 業	349,562,691	7,907,563	341,655,128
介 護 保 険 事 業	48,885,715,764	48,175,683,922	710,031,842
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	286,355,148	70,262,533	216,092,615
後 期 高 齢 者 医 療	12,850,095,750	12,457,283,036	392,812,714
病 院 事 業 債 管 理	2,669,700,508	2,669,700,508	0
合 計	380,704,691,211	373,697,021,435	7,007,669,776

(注) 単年度収支とは、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

決算総括表（総計決算額表）

（単位：円）

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支 (C) - (D)	単年度収支
継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計 (D)		
0	372,362,200	10,692,000	383,054,200	2,491,461,332	242,023,711
0	149,606	0	149,606	4,133,004,638	1,316,858,914
0	0	0	0	1,329,778,472	935,003,724
0	0	0	0	109,009,411	17,566,806
0	0	0	0	795,031,710	△ 2,002,287
0	149,606	0	149,606	35,169,805	10,300,167
0	0	0	0	203,422,941	2,249,935
0	0	0	0	341,655,128	8,362,228
0	0	0	0	710,031,842	306,252,105
0	0	0	0	216,092,615	1,094,570
0	0	0	0	392,812,714	38,031,666
0	0	0	0	0	0
0	372,511,806	10,692,000	383,203,806	6,624,465,970	1,558,882,625

第2表

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	258,678,043,176	402,153,494	258,275,889,682
特 別 会 計	122,026,648,035	21,162,747,662	100,863,900,373
国民健康保険事業	54,355,942,487	6,184,713,553	48,171,228,934
奨 学 事 業	136,506,072	0	136,506,072
財 産 区 管 理	813,508,762	0	813,508,762
公共用地先行取得事業	1,460,962,417	268,112,000	1,192,850,417
交通災害共済事業	218,298,436	2,700	218,295,736
火災共済事業	349,562,691	0	349,562,691
介護保険事業	48,885,715,764	7,770,082,000	41,115,633,764
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	286,355,148	1,108,409	285,246,739
後期高齢者医療	12,850,095,750	6,938,729,000	5,911,366,750
病院事業債管理	2,669,700,508	0	2,669,700,508
合 計	380,704,691,211	21,564,901,156	359,139,790,055

(注) 重複計算控除額には、各会計相互間の繰り出しにかかる金額のみを計上した。

決算総括表（純計決算額表）

（単位：円）

歳		出		差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
255,803,527,644	21,162,747,662	234,640,779,982	2,874,515,532	23,635,109,700	
117,893,493,791	402,153,494	117,491,340,297	4,133,154,244	△ 16,627,439,924	
53,026,164,015	7,937,000	53,018,227,015	1,329,778,472	△ 4,846,998,081	
27,496,661	0	27,496,661	109,009,411	109,009,411	
18,477,052	0	18,477,052	795,031,710	795,031,710	
1,425,643,006	378,957,000	1,046,686,006	35,319,411	146,164,411	
14,875,495	0	14,875,495	203,422,941	203,420,241	
7,907,563	0	7,907,563	341,655,128	341,655,128	
48,175,683,922	4,914,000	48,170,769,922	710,031,842	△ 7,055,136,158	
70,262,533	10,345,494	59,917,039	216,092,615	225,329,700	
12,457,283,036	0	12,457,283,036	392,812,714	△ 6,545,916,286	
2,669,700,508	0	2,669,700,508	0	0	
373,697,021,435	21,564,901,156	352,132,120,279	7,007,669,776	7,007,669,776	

第3表

一 般 会 計 財 源 別

区 分	決 算 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自主財源	91,524,792,044	96,408,014,305	90,934,006,147
市 税	77,710,421,730	79,651,127,921	77,047,929,735
分担金及び負担金	1,582,357,831	1,840,401,002	2,110,754,356
使用料及び手数料	2,147,164,946	2,629,912,375	2,800,469,331
財産収入	691,381,266	3,120,776,716	990,463,174
寄 附 金	186,397,574	69,359,825	159,545,336
繰 入 金	3,325,122,712	3,755,408,832	1,742,543,193
諸 収 入	3,286,734,663	3,245,602,542	4,453,206,183
繰 越 金	2,595,211,322	2,095,425,092	1,629,094,839
依存財源	167,153,251,132	110,199,637,547	113,518,694,356
地方譲与税	804,676,002	769,847,077	756,054,000
利子割交付金	87,855,000	89,348,000	146,239,000
配当割交付金	373,421,000	412,416,000	348,152,000
株式等譲渡所得割交付金	425,242,000	237,519,000	295,244,000
法人事業税交付金	470,980,000	—	—
地方消費税交付金	10,627,307,000	8,678,567,000	9,098,982,000
環境性能割交付金	137,964,000	67,996,000	—
地方特例交付金	498,358,000	943,700,000	404,338,000
地方交付税	20,160,144,000	20,170,254,000	20,023,576,000
交通安全対策特別交付金	74,467,000	64,577,000	65,428,000
国庫支出金	107,429,960,569	49,568,768,498	49,043,253,841
府 支 出 金	15,369,957,641	14,141,715,835	13,175,720,515
市 債	10,692,900,000	14,836,500,000	19,752,500,000
自動車取得税交付金	18,920	218,429,137	409,207,000
合 計	258,678,043,176	206,607,651,852	204,452,700,503

年度比較表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率	
令和2年度	令和元年度	平成30年度	2/元	元/30
35.4	46.7	44.5	94.9	106.0
30.0	38.6	37.7	97.6	103.4
0.6	0.9	1.0	86.0	87.2
0.8	1.3	1.4	81.6	93.9
0.3	1.5	0.5	22.2	315.1
0.1	0.0	0.1	268.7	43.5
1.3	1.8	0.9	88.5	215.5
1.3	1.6	2.2	101.3	72.9
1.0	1.0	0.8	123.9	128.6
64.6	53.3	55.5	151.7	97.1
0.3	0.4	0.4	104.5	101.8
0.0	0.0	0.1	98.3	61.1
0.1	0.2	0.2	90.5	118.5
0.2	0.1	0.1	179.0	80.4
0.2	—	—	—	—
4.1	4.2	4.5	122.5	95.4
0.1	0.0	—	202.9	—
0.2	0.5	0.2	52.8	233.4
7.8	9.8	9.8	99.9	100.7
0.0	0.0	0.0	115.3	98.7
41.5	24.0	24.0	216.7	101.1
5.9	6.8	6.4	108.7	107.3
4.1	7.2	9.7	72.1	75.1
0.0	0.1	0.2	0.0	53.4
100.0	100.0	100.0	125.2	101.1

第4表

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
市 税	77,206,000,000	100.0	79,193,608,596	100.0	102.6	77,710,421,730
現年課税分	76,722,000,000	99.4	78,234,545,700	98.8	102.0	77,216,049,706
滞納繰越分	484,000,000	0.6	959,062,896	1.2	198.2	494,372,024
市 民 税	30,930,000,000	40.1	31,998,259,157	40.4	103.5	31,405,550,329
個 人	25,870,000,000	33.5	26,544,588,563	33.5	102.6	26,061,338,565
現年課税分	25,646,000,000	33.2	26,127,657,011	33.0	101.9	25,835,780,279
滞納繰越分	224,000,000	0.3	416,931,552	0.5	186.1	225,558,286
法 人	5,060,000,000	6.6	5,453,670,594	6.9	107.8	5,344,211,764
現年課税分	5,050,000,000	6.5	5,365,949,800	6.8	106.3	5,332,549,961
滞納繰越分	10,000,000	0.0	87,720,794	0.1	877.2	11,661,803
固 定 資 産 税	32,147,000,000	41.6	32,874,448,148	41.5	102.3	32,181,767,203
現年課税分	31,979,000,000	41.4	32,575,909,700	41.1	101.9	32,007,203,908
滞納繰越分	168,000,000	0.2	298,538,448	0.4	177.7	174,563,295
軽 自 動 車 税	677,000,000	0.9	727,800,176	0.9	107.5	678,474,654
現年課税分	665,000,000	0.9	679,701,000	0.9	102.2	664,391,898
滞納繰越分	12,000,000	0.0	48,099,176	0.1	400.8	14,082,756
市 た ば こ 税	4,145,000,000	5.4	4,134,354,105	5.2	99.7	4,134,196,612
現年課税分	4,145,000,000	5.4	4,134,351,839	5.2	99.7	4,134,194,346
滞納繰越分	0	—	2,266	0.0	—	2,266
入 湯 税	2,000,000	0.0	579,450	0.0	29.0	579,450
事 業 所 税	2,417,000,000	3.1	2,435,092,737	3.1	100.7	2,408,381,300
現年課税分	2,396,000,000	3.1	2,412,271,500	3.0	100.7	2,388,392,200
滞納繰越分	21,000,000	0.0	22,821,237	0.0	108.7	19,989,100
都 市 計 画 税	6,888,000,000	8.9	7,023,074,823	8.9	102.0	6,901,472,182
現年課税分	6,839,000,000	8.9	6,938,125,400	8.8	101.4	6,852,957,664
滞納繰越分	49,000,000	0.1	84,949,423	0.1	173.4	48,514,518

状 況 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
100.0	100.7	98.1	63,820,099	100.0	0.1	1,419,366,767	100.0	1.8	24,956,288
99.4	100.6	98.7	27,400	0.0	0.0	1,018,468,594	71.8	1.3	24,480,339
0.6	102.1	51.5	63,792,699	100.0	6.7	400,898,173	28.2	41.8	475,949
40.4	101.5	98.1	31,848,362	49.9	0.1	560,860,466	39.5	1.8	21,290,588
33.5	100.7	98.2	27,091,865	42.5	0.1	456,158,133	32.1	1.7	20,201,788
33.2	100.7	98.9	0	—	—	291,876,732	20.6	1.1	19,986,839
0.3	100.7	54.1	27,091,865	42.5	6.5	164,281,401	11.6	39.4	214,949
6.9	105.6	98.0	4,756,497	7.5	0.1	104,702,333	7.4	1.9	1,088,800
6.9	105.6	99.4	0	—	—	33,399,839	2.4	0.6	1,088,700
0.0	116.6	13.3	4,756,497	7.5	5.4	71,302,494	5.0	81.3	100
41.4	100.1	97.9	18,727,449	29.3	0.1	673,953,496	47.5	2.1	2,979,316
41.2	100.1	98.3	22,041	0.0	0.0	568,683,751	40.1	1.7	2,784,007
0.2	103.9	58.5	18,705,408	29.3	6.3	105,269,745	7.4	35.3	195,309
0.9	100.2	93.2	7,582,100	11.9	1.0	41,743,422	2.9	5.7	91,500
0.9	99.9	97.7	0	—	—	15,309,102	1.1	2.3	83,100
0.0	117.4	29.3	7,582,100	11.9	15.8	26,434,320	1.9	55.0	8,400
5.3	99.7	100.0	0	—	—	157,493	0.0	0.0	400
5.3	99.7	100.0	0	—	—	157,493	0.0	0.0	400
0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	29.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.1	99.6	98.9	731,607	1.1	0.0	25,979,830	1.8	1.1	0
3.1	99.7	99.0	0	—	—	23,879,300	1.7	1.0	0
0.0	95.2	87.6	731,607	1.1	3.2	2,100,530	0.1	9.2	0
8.9	100.2	98.3	4,930,581	7.7	0.1	116,672,060	8.2	1.7	594,484
8.8	100.2	98.8	5,359	0.0	0.0	85,162,377	6.0	1.2	537,293
0.1	99.0	57.1	4,925,222	7.7	5.8	31,509,683	2.2	37.1	57,191

第5表-1

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
一 般 会 計	市 税	77,206,000,000	28.5	79,193,608,596	30.1	102.6	77,710,421,730
	地 方 譲 与 税	823,000,000	0.3	804,676,002	0.3	97.8	804,676,002
	利 子 割 交 付 金	89,000,000	0.0	87,855,000	0.0	98.7	87,855,000
	配 当 割 交 付 金	370,000,000	0.1	373,421,000	0.1	100.9	373,421,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	419,000,000	0.2	425,242,000	0.2	101.5	425,242,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	490,000,000	0.2	470,980,000	0.2	96.1	470,980,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	10,800,000,000	4.0	10,627,307,000	4.0	98.4	10,627,307,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	134,000,000	0.0	137,964,000	0.1	103.0	137,964,000
	地 方 特 例 交 付 金	498,358,000	0.2	498,358,000	0.2	100.0	498,358,000
	地 方 交 付 税	20,070,502,000	7.4	20,160,144,000	7.7	100.4	20,160,144,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,000,000	0.0	74,467,000	0.0	106.4	74,467,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,817,138,000	0.7	1,611,651,944	0.6	88.7	1,582,357,831
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,316,288,000	0.9	2,356,305,716	0.9	101.7	2,147,164,946
	国 庫 支 出 金	111,682,458,438	41.3	107,429,960,569	40.8	96.2	107,429,960,569
	府 支 出 金	15,718,474,000	5.8	15,369,957,641	5.8	97.8	15,369,957,641
	財 産 収 入	492,085,000	0.2	721,903,476	0.3	146.7	691,381,266
	寄 附 金	149,770,000	0.1	186,397,574	0.1	124.5	186,397,574
	繰 入 金	8,961,473,000	3.3	3,325,122,712	1.3	37.1	3,325,122,712
	諸 収 入	2,866,903,000	1.1	5,975,349,310	2.3	208.4	3,286,734,663
	市 債	13,052,845,000	4.8	10,692,900,000	4.1	81.9	10,692,900,000
繰 越 金	2,595,210,701	1.0	2,595,211,322	1.0	100.0	2,595,211,322	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	-	18,920	0.0	-	18,920	
計	270,622,505,139	100.0	263,118,801,782	100.0	97.2	258,678,043,176	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 料	9,417,267,000	17.7	11,228,243,442	20.1	119.2	9,755,118,200
	一 部 負 担 金	2,000	0.0	0	-	-	0
	使 用 料 及 び 手 数 料	100,000	0.0	51,000	0.0	51.0	51,000
	国 庫 支 出 金	22,875,000	0.0	417,645,000	0.7	1,825.8	417,645,000
	府 支 出 金	36,997,544,000	69.4	37,298,252,154	66.7	100.8	37,298,252,154
	繰 入 金	6,614,439,000	12.4	6,334,713,553	11.3	95.8	6,334,713,553
	繰 越 金	103,354,000	0.2	394,774,748	0.7	382.0	394,774,748
	諸 収 入	130,150,000	0.2	261,681,755	0.5	201.1	151,982,359
	財 産 収 入	3,405,000	0.0	3,405,473	0.0	100.0	3,405,473
計	53,289,136,000	100.0	55,938,767,125	100.0	105.0	54,355,942,487	

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
30.0	100.7	98.1	63,820,099	8.8	0.1	1,419,366,767	38.2	1.8	24,956,288
0.3	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	98.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	100.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	101.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	96.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
4.1	98.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	103.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
7.8	100.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	106.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.6	87.1	98.2	6,655,957	0.9	0.4	22,638,156	0.6	1.4	54,546
0.8	92.7	91.1	14,749,637	2.0	0.6	194,391,133	5.2	8.2	10,870
41.5	96.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.9	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	140.5	95.8	0	—	—	30,522,210	0.8	4.2	0
0.1	124.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.3	37.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.3	114.6	55.0	639,757,757	88.2	10.7	2,048,856,890	55.1	34.3	0
4.1	81.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	95.6	98.3	724,983,450	100.0	0.3	3,715,775,156	100.0	1.4	25,021,704
17.9	103.6	86.9	312,614,383	98.2	2.8	1,160,510,859	91.8	10.3	70,115,170
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
0.0	51.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.8	1,825.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
68.6	100.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
11.7	95.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.7	382.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	116.8	58.1	5,659,999	1.8	2.2	104,039,397	8.2	39.8	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	102.0	97.2	318,274,382	100.0	0.6	1,264,550,256	100.0	2.3	70,115,170

第5表-2

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	
特 別 会 計	奨 学 事 業	財 産 収 入	51,000	0.1	50,357	0.0	98.7	50,357
		返 還 金	38,401,000	99.9	86,367,483	48.6	224.9	45,013,110
		寄 附 金	1,000	0.0	0	—	—	0
		繰 越 金	1,000	0.0	91,442,605	51.4	※	91,442,605
		計	38,454,000	100.0	177,860,445	100.0	462.5	136,506,072
	財 産 区 管 理	財 産 収 入	15,334,000	31.8	15,722,886	1.9	102.5	15,721,386
		繰 越 金	31,313,000	65.0	797,033,997	98.0	2,545.4	797,033,997
		諸 収 入	1,501,000	3.1	753,379	0.1	50.2	753,379
		計	48,148,000	100.0	813,510,262	100.0	1,689.6	813,508,762
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	財 産 収 入	594,859,000	35.0	601,945,429	41.2	101.2	601,945,429
		繰 入 金	268,112,000	15.8	268,112,000	18.4	100.0	268,112,000
		繰 越 金	36,350	0.0	24,904,988	1.7	※	24,904,988
		市 債	838,300,000	49.3	566,000,000	38.7	67.5	566,000,000
	計	1,701,307,350	100.0	1,460,962,417	100.0	85.9	1,460,962,417	
	交 通 災 害 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	19,720,000	64.0	17,117,050	7.8	86.8	17,117,050
		繰 入 金	20,000	0.1	2,700	0.0	13.5	2,700
繰 越 金		11,080,000	35.9	201,173,006	92.2	1,815.6	201,173,006	
諸 収 入		1,000	0.0	5,680	0.0	568.0	5,680	
計	30,821,000	100.0	218,298,436	100.0	708.3	218,298,436		
火 災 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	18,289,000	80.2	16,269,100	4.7	89.0	16,269,100	
	繰 越 金	4,517,000	19.8	333,292,900	95.3	7,378.6	333,292,900	
	諸 収 入	1,000	0.0	691	0.0	69.1	691	
	計	22,807,000	100.0	349,562,691	100.0	1,532.7	349,562,691	

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
0.0	98.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
33.0	117.2	52.1	2,961,900	100.0	3.4	38,392,473	100.0	44.5	0
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
67.0	※	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	355.0	76.7	2,961,900	100.0	1.7	38,392,473	100.0	21.6	0
1.9	102.5	100.0	0	—	—	1,500	100.0	0.0	0
98.0	2,545.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	50.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	1,689.6	100.0	0	—	—	1,500	100.0	0.0	0
41.2	101.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
18.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.7	※	100.0	0	—	—	0	—	—	0
38.7	67.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	85.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
7.8	86.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	13.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
92.2	1,815.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	568.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	708.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
4.7	89.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
95.3	7,378.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	69.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	1,532.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0

第5表-3

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	
特 別 会 計	介 護 保 險 事 業	保 險 料	9,442,442,000	19.2	9,857,414,739	20.0	104.4	9,449,848,952
		使用料及び手数料	4,868,000	0.0	4,697,400	0.0	96.5	4,697,400
		国 庫 支 出 金	11,488,186,000	23.4	12,057,145,335	24.5	105.0	12,057,145,335
		支 払 基 金 交 付 金	12,723,608,000	25.9	12,525,634,786	25.4	98.4	12,525,634,786
		府 支 出 金	6,710,780,000	13.7	6,662,421,890	13.5	99.3	6,662,421,890
		財 産 収 入	1,101,000	0.0	1,101,318	0.0	100.0	1,101,318
		繰 入 金	8,393,700,000	17.1	7,770,082,000	15.8	92.6	7,770,082,000
		繰 越 金	392,459,000	0.8	404,439,737	0.8	103.1	404,439,737
	諸 収 入	953,000	0.0	28,008,628	0.1	2,939.0	10,344,346	
		計	49,158,097,000	100.0	49,310,945,833	100.0	100.3	48,885,715,764
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	繰 入 金	1,294,000	1.1	1,108,409	0.3	85.7	1,108,409
繰 越 金		42,351,000	37.2	214,998,045	55.5	507.7	214,998,045	
諸 収 入		70,132,000	61.6	171,549,692	44.3	244.6	70,248,694	
	計	113,777,000	100.0	387,656,146	100.0	340.7	286,355,148	
計	後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,547,892,000	44.3	5,614,392,096	43.5	101.2	5,555,356,450
		使用料及び手数料	10,000	0.0	2,100	0.0	21.0	2,100
		繰 入 金	6,938,729,000	55.4	6,938,729,000	53.8	100.0	6,938,729,000
		繰 越 金	29,233,000	0.2	354,781,048	2.7	1,213.6	354,781,048
	諸 収 入	3,004,000	0.0	1,227,152	0.0	40.9	1,227,152	
	計	12,518,868,000	100.0	12,909,131,396	100.0	103.1	12,850,095,750	
病 院 事 業 債 管 理	諸 収 入	債 権	2,003,241,000	64.8	1,940,600,508	72.7	96.9	1,940,600,508
		債 権	1,087,700,000	35.2	729,100,000	27.3	67.0	729,100,000
	計	3,090,941,000	100.0	2,669,700,508	100.0	86.4	2,669,700,508	
一 般 会 計 合 計		270,622,505,139	69.3	263,118,801,782	67.9	97.2	258,678,043,176	
特 別 会 計 合 計		120,012,356,350	30.7	124,236,395,259	32.1	103.5	122,026,648,035	
一 般・特 別 会 計 合 計		390,634,861,489	100.0	387,355,197,041	100.0	99.2	380,704,691,211	

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
19.3	100.1	95.9	101,548,736	95.5	1.0	306,017,051	96.0	3.1	18,121,575
0.0	96.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
24.7	105.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
25.6	98.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
13.6	99.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
15.9	92.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.8	103.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	1,085.5	36.9	4,783,931	4.5	17.1	12,880,351	4.0	46.0	0
100.0	99.4	99.1	106,332,667	100.0	0.2	318,897,402	100.0	0.6	18,121,575
0.4	85.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
75.1	507.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
24.5	100.2	40.9	838,524	100.0	0.5	100,462,474	100.0	58.6	0
100.0	251.7	73.9	838,524	100.0	0.2	100,462,474	100.0	25.9	0
43.2	100.1	98.9	14,291,610	100.0	0.3	44,744,036	100.0	0.8	8,621,877
0.0	21.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
54.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.8	1,213.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	40.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	102.6	99.5	14,291,610	100.0	0.1	44,744,036	100.0	0.3	8,621,877
72.7	96.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
27.3	67.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	86.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
67.9	95.6	98.3	724,983,450	62.1	0.3	3,715,775,156	67.8	1.4	25,021,704
32.1	101.7	98.2	442,699,083	37.9	0.4	1,767,048,141	32.2	1.4	96,858,622
100.0	97.5	98.3	1,167,682,533	100.0	0.3	5,482,823,297	100.0	1.4	121,880,326

第6表

会 計 別 歳 入

区 分	収 入 済 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計	258,678,043,176	206,607,651,852	204,452,700,503
特 別 会 計	122,026,648,035	120,990,573,426	121,130,942,277
国民健康保険事業	54,355,942,487	55,296,651,093	57,569,302,339
奨 学 事 業	136,506,072	125,266,613	115,292,700
財 産 区 管 理	813,508,762	813,936,689	813,064,497
公共用地先行取得事業	1,460,962,417	561,046,708	808,967,096
交通災害共済事業	218,298,436	217,583,778	218,342,426
火災共済事業	349,562,691	348,360,092	340,668,350
介護保険事業	48,885,715,764	47,836,002,725	45,658,050,733
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	286,355,148	229,590,352	179,840,160
後期高齢者医療	12,850,095,750	12,141,211,982	11,590,943,104
病院事業債管理	2,669,700,508	3,420,923,394	3,836,470,872
合 計	380,704,691,211	327,598,225,278	325,583,642,780

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
令和2年度	令和元年度	平成30年度	2/元	元/30	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
67.9	63.1	62.8	125.2	101.1	95.6	97.0	96.6	98.3	98.1	98.1
32.1	36.9	37.2	100.9	99.9	101.7	100.7	99.8	98.2	97.9	97.7
14.3	16.9	17.7	98.3	96.1	102.0	99.5	97.9	97.2	96.7	96.5
0.0	0.0	0.0	109.0	108.7	355.0	286.9	243.4	76.7	67.8	62.2
0.2	0.2	0.2	99.9	100.1	1,689.6	1,814.9	1,856.0	100.0	100.0	100.0
0.4	0.2	0.2	260.4	69.4	85.9	99.6	93.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.3	99.7	708.3	723.1	722.7	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.3	102.3	1,532.7	1,464.8	1,424.3	100.0	100.0	100.0
12.8	14.6	14.0	102.2	104.8	99.4	100.0	99.8	99.1	99.0	98.9
0.1	0.1	0.1	124.7	127.7	251.7	470.4	248.0	73.9	69.0	62.9
3.4	3.7	3.6	105.8	104.7	102.6	101.3	102.5	99.5	99.4	99.4
0.7	1.0	1.2	78.0	89.2	86.4	85.7	87.6	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	116.2	100.6	97.5	98.4	97.8	98.3	98.0	97.9

第7表

一 般 会 計 款 別

区 分	収 入 濟 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
市 税	77,710,421,730	79,651,127,921	77,047,929,735
地 方 讓 与 税	804,676,002	769,847,077	756,054,000
利 子 割 交 付 金	87,855,000	89,348,000	146,239,000
配 当 割 交 付 金	373,421,000	412,416,000	348,152,000
株式等讓渡所得割交付金	425,242,000	237,519,000	295,244,000
法 人 事 業 税 交 付 金	470,980,000	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	10,627,307,000	8,678,567,000	9,098,982,000
環 境 性 能 割 交 付 金	137,964,000	67,996,000	—
地 方 特 例 交 付 金	498,358,000	943,700,000	404,338,000
地 方 交 付 税	20,160,144,000	20,170,254,000	20,023,576,000
交通安全対策特別交付金	74,467,000	64,577,000	65,428,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,582,357,831	1,840,401,002	2,110,754,356
使 用 料 及 び 手 数 料	2,147,164,946	2,629,912,375	2,800,469,331
国 庫 支 出 金	107,429,960,569	49,568,768,498	49,043,253,841
府 支 出 金	15,369,957,641	14,141,715,835	13,175,720,515
財 産 収 入	691,381,266	3,120,776,716	990,463,174
寄 附 金	186,397,574	69,359,825	159,545,336
繰 入 金	3,325,122,712	3,755,408,832	1,742,543,193
諸 収 入	3,286,734,663	3,245,602,542	4,453,206,183
市 債	10,692,900,000	14,836,500,000	19,752,500,000
繰 越 金	2,595,211,322	2,095,425,092	1,629,094,839
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,920	218,429,137	409,207,000
合 計	258,678,043,176	206,607,651,852	204,452,700,503

歳入年度比較表

(単位：円・%)

構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
令和2年度	令和元年度	平成30年度	2/元	元/30	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
30.0	38.6	37.7	97.6	103.4	100.7	100.0	100.1	98.1	98.7	98.7
0.3	0.4	0.4	104.5	101.8	97.8	101.2	103.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.1	98.3	61.1	98.7	96.1	103.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.2	90.5	118.5	100.9	99.9	103.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.1	179.0	80.4	101.5	99.8	99.7	100.0	100.0	100.0
0.2	—	—	—	—	96.1	—	—	100.0	—	—
4.1	4.2	4.5	122.5	95.4	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	—	202.9	—	103.0	170.0	—	100.0	100.0	—
0.2	0.5	0.2	52.8	233.4	100.0	91.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7.8	9.8	9.8	99.9	100.7	100.4	100.9	100.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	115.3	98.7	106.4	86.1	87.2	100.0	100.0	100.0
0.6	0.9	1.0	86.0	87.2	87.1	93.0	94.2	98.2	97.9	97.5
0.8	1.3	1.4	81.6	93.9	92.7	94.9	99.0	91.1	91.7	91.1
41.5	24.0	24.0	216.7	101.1	96.2	95.6	97.8	100.0	100.0	100.0
5.9	6.8	6.4	108.7	107.3	97.8	93.7	92.0	100.0	100.0	100.0
0.3	1.5	0.5	22.2	315.1	140.5	120.7	240.9	95.8	99.3	98.3
0.1	0.0	0.1	268.7	43.5	124.5	97.1	98.2	100.0	100.0	100.0
1.3	1.8	0.9	88.5	215.5	37.1	74.7	53.7	100.0	100.0	100.0
1.3	1.6	2.2	101.3	72.9	114.6	101.8	101.8	55.0	54.6	62.1
4.1	7.2	9.7	72.1	75.1	81.9	83.5	82.7	100.0	100.0	100.0
1.0	1.0	0.8	123.9	128.6	100.0	149.1	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.2	0.0	53.4	—	109.2	100.1	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	125.2	101.1	95.6	97.0	96.6	98.3	98.1	98.1

第8表-1

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
一 般 会 計	議 会 費	779,485,000	0.3	743,227,363	0.3	95.3	0
	総 務 費	14,049,652,816	5.2	13,306,032,288	5.2	94.7	0
	民 生 費	161,134,784,034	59.5	155,505,207,078	60.8	96.5	0
	衛 生 費	18,699,125,159	6.9	14,387,926,686	5.6	76.9	0
	産 業 費	6,821,824,726	2.5	6,630,149,719	2.6	97.2	0
	土 木 費	18,043,695,609	6.7	16,965,554,826	6.6	94.0	0
	消 防 費	5,508,228,127	2.0	5,363,695,160	2.1	97.4	0
	教 育 費	21,057,982,054	7.8	18,488,669,708	7.2	87.8	0
	公 債 費	20,113,324,000	7.4	20,105,157,816	7.9	100.0	0
	諸 支 出 金	4,307,907,000	1.6	4,307,907,000	1.7	100.0	0
予 備 費	106,496,614	0.0	0	—	—	0	
	計	270,622,505,139	100.0	255,803,527,644	100.0	94.5	0
特 別 会 計	総 務 費	956,780,000	1.8	866,482,244	1.6	90.6	0
	国民健康 保 險 給 付 費	36,301,952,000	68.1	36,211,475,476	68.3	99.8	0
	国民健康 保 險 給 付 金	15,366,927,000	28.8	15,366,926,369	29.0	100.0	0
	保 健 事 業 費	266,703,000	0.5	246,402,139	0.5	92.4	0
	基 金 積 立 金	200,800,000	0.4	200,800,000	0.4	100.0	0
	諸 支 出 金	189,197,000	0.4	134,077,787	0.3	70.9	0
	予 備 費	6,777,000	0.0	0	—	—	0
	計	53,289,136,000	100.0	53,026,164,015	100.0	99.5	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	36,257,637	0.4	4.7
0	0	0	—	—	743,620,528	8.3	5.3
283,381,000	0	283,381,000	4.8	0.2	5,346,195,956	59.6	3.3
3,177,505,000	0	3,177,505,000	54.3	17.0	1,133,693,473	12.6	6.1
0	0	0	—	—	191,675,007	2.1	2.8
754,922,224	0	754,922,224	12.9	4.2	323,218,559	3.6	1.8
13,824,000	0	13,824,000	0.2	0.3	130,708,967	1.5	2.4
1,613,564,900	10,692,000	1,624,256,900	27.7	7.7	945,055,446	10.5	4.5
0	0	0	—	—	8,166,184	0.1	0.0
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	106,496,614	1.2	100.0
5,843,197,124	10,692,000	5,853,889,124	100.0	2.2	8,965,088,371	100.0	3.3
0	0	0	—	—	90,297,756	34.3	9.4
0	0	0	—	—	90,476,524	34.4	0.2
0	0	0	—	—	631	0.0	0.0
0	0	0	—	—	20,300,861	7.7	7.6
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	55,119,213	21.0	29.1
0	0	0	—	—	6,777,000	2.6	100.0
0	0	0	—	—	262,971,985	100.0	0.5

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		
特 別 会 計	奨学事業	事 務 費	3,349,000	8.7	1,969,661	7.2	58.8	0
		奨 学 事 業 費	35,105,000	91.3	25,527,000	92.8	72.7	0
		計	38,454,000	100.0	27,496,661	100.0	71.5	0
	財産区管理	管 理 費	48,148,000	100.0	18,477,052	100.0	38.4	0
		計	48,148,000	100.0	18,477,052	100.0	38.4	0
	公共用地 先行取得事業	公共用地先行取得費	1,054,235,350	62.0	780,544,690	54.8	74.0	0
		公 債 費	268,115,000	15.8	266,141,316	18.7	99.3	0
		諸 支 出 金	378,957,000	22.3	378,957,000	26.6	100.0	0
		計	1,701,307,350	100.0	1,425,643,006	100.0	83.8	0
	交通災害共済事業	交 通 災 害 共 済 費	30,821,000	100.0	14,875,495	100.0	48.3	0
		計	30,821,000	100.0	14,875,495	100.0	48.3	0
	火災共済事業	火 災 共 済 費	22,807,000	100.0	7,907,563	100.0	34.7	0
		計	22,807,000	100.0	7,907,563	100.0	34.7	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	1,379,339	12.6	41.2
0	0	0	—	—	9,578,000	87.4	27.3
0	0	0	—	—	10,957,339	100.0	28.5
0	0	0	—	—	29,670,948	100.0	61.6
0	0	0	—	—	29,670,948	100.0	61.6
25,149,606	0	25,149,606	100.0	2.4	248,541,054	99.2	23.6
0	0	0	—	—	1,973,684	0.8	0.7
0	0	0	—	—	0	—	—
25,149,606	0	25,149,606	100.0	1.5	250,514,738	100.0	14.7
0	0	0	—	—	15,945,505	100.0	51.7
0	0	0	—	—	15,945,505	100.0	51.7
0	0	0	—	—	14,899,437	100.0	65.3
0	0	0	—	—	14,899,437	100.0	65.3

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
特 別 会 計	総 務 費	1,001,231,482	2.0	935,160,711	1.9	93.4	0
	介 保 險 給 付 費	45,376,885,000	92.3	44,769,935,091	92.9	98.7	0
	護 地 域 支 援 事 業 費	2,446,617,000	5.0	2,152,211,295	4.5	88.0	0
	保 保 健 福 祉 事 業 費	1,143,000	0.0	772,554	0.0	67.6	0
	險 基 金 積 立 金	234,500,000	0.5	234,500,000	0.5	100.0	0
	事 諸 支 出 金	88,229,000	0.2	83,104,271	0.2	94.2	0
	業 予 備 費	9,491,518	0.0	0	-	-	0
	計	49,158,097,000	100.0	48,175,683,922	100.0	98.0	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	29,124,000	25.6	3,483,023	5.0	12.0	0
	父 子 寡 婦 福 祉 公 債 費	56,435,000	49.6	56,434,016	80.3	100.0	0
諸 支 出 金	28,218,000	24.8	10,345,494	14.7	36.7	0	
計	113,777,000	100.0	70,262,533	100.0	61.8	0	
後 期 高 齢 者 医 療 後 広 域 連 合 納 付 金	138,979,000	1.1	104,405,774	0.8	75.1	0	
諸 支 出 金	12,365,589,000	98.8	12,344,695,408	99.1	99.8	0	
予 備 費	9,300,000	0.1	8,181,854	0.1	88.0	0	
計	5,000,000	0.0	0	-	-	0	
計	12,518,868,000	100.0	12,457,283,036	100.0	99.5	0	
病 院 事 業 債 管 理	貸 付 金	1,087,700,000	35.2	729,100,000	27.3	67.0	0
公 債 費	2,003,241,000	64.8	1,940,600,508	72.7	96.9	0	
計	3,090,941,000	100.0	2,669,700,508	100.0	86.4	0	
一 般 会 計 合 計		270,622,505,139	69.3	255,803,527,644	68.5	94.5	0
特 別 会 計 合 計		120,012,356,350	30.7	117,893,493,791	31.5	98.2	0
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		390,634,861,489	100.0	373,697,021,435	100.0	95.7	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	66,070,771	6.7	6.6
0	0	0	—	—	606,949,909	61.8	1.3
0	0	0	—	—	294,405,705	30.0	12.0
0	0	0	—	—	370,446	0.0	32.4
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	5,124,729	0.5	5.8
0	0	0	—	—	9,491,518	1.0	100.0
0	0	0	—	—	982,413,078	100.0	2.0
0	0	0	—	—	25,640,977	58.9	88.0
0	0	0	—	—	984	0.0	0.0
0	0	0	—	—	17,872,506	41.1	63.3
0	0	0	—	—	43,514,467	100.0	38.2
0	0	0	—	—	34,573,226	56.1	24.9
0	0	0	—	—	20,893,592	33.9	0.2
0	0	0	—	—	1,118,146	1.8	12.0
0	0	0	—	—	5,000,000	8.1	100.0
0	0	0	—	—	61,584,964	100.0	0.5
166,500,000	0	166,500,000	100.0	15.3	192,100,000	75.4	17.7
0	0	0	—	—	62,640,492	24.6	3.1
166,500,000	0	166,500,000	100.0	5.4	254,740,492	100.0	8.2
5,843,197,124	10,692,000	5,853,889,124	96.8	2.2	8,965,088,371	82.3	3.3
191,649,606	0	191,649,606	3.2	0.2	1,927,212,953	17.7	1.6
6,034,846,730	10,692,000	6,045,538,730	100.0	1.5	10,892,301,324	100.0	2.8

第9表

会 計 別 歳 出

区 分	支 出 済 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計	255,803,527,644	204,012,440,530	202,357,275,411
特 別 会 計	117,893,493,791	118,173,732,352	117,756,079,523
国民健康保険事業	53,026,164,015	54,901,876,345	57,157,954,331
奨 学 事 業	27,496,661	33,824,008	33,947,020
財 産 区 管 理	18,477,052	16,902,692	20,277,361
公共用地先行取得事業	1,425,643,006	536,141,720	771,488,306
交通災害共済事業	14,875,495	16,410,772	19,388,648
火 災 共 済 事 業	7,907,563	15,067,192	9,879,508
介 護 保 険 事 業	48,175,683,922	47,431,562,988	44,620,955,271
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	70,262,533	14,592,307	29,667,094
後 期 高 齡 者 医 療	12,457,283,036	11,786,430,934	11,256,051,112
病 院 事 業 債 管 理	2,669,700,508	3,420,923,394	3,836,470,872
合 計	373,697,021,435	322,186,172,882	320,113,354,934

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
令和2年度	令和元年度	平成30年度	2/元	元/30	令和2年度	令和元年度	平成30年度
68.5	63.3	63.2	125.4	100.8	94.5	95.8	95.6
31.5	36.7	36.8	99.8	100.4	98.2	98.3	97.1
14.2	17.0	17.9	96.6	96.1	99.5	98.8	97.2
0.0	0.0	0.0	81.3	99.6	71.5	77.5	71.7
0.0	0.0	0.0	109.3	83.4	38.4	37.7	46.3
0.4	0.2	0.2	265.9	69.5	83.8	95.2	88.7
0.0	0.0	0.0	90.6	84.6	48.3	54.5	64.2
0.0	0.0	0.0	52.5	152.5	34.7	63.4	41.3
12.9	14.7	13.9	101.6	106.3	98.0	99.1	97.5
0.0	0.0	0.0	481.5	49.2	61.8	29.9	40.9
3.3	3.7	3.5	105.7	104.7	99.5	98.3	99.5
0.7	1.1	1.2	78.0	89.2	86.4	85.7	87.6
100.0	100.0	100.0	116.0	100.6	95.7	96.7	96.1

第10表

一 般 会 計 款 別

区	分	支 出 濟 額				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度		
議	会	費	743,227,363	763,336,631	773,419,690	
総	務	費	13,306,032,288	16,188,171,562	20,315,212,984	
民	生	費	155,505,207,078	105,710,613,823	102,296,636,286	
衛	生	費	14,387,926,686	13,375,618,485	13,200,173,903	
産	業	費	6,630,149,719	3,441,042,658	2,810,045,192	
土	木	費	16,965,554,826	21,439,018,739	22,891,952,556	
消	防	費	5,363,695,160	5,323,143,047	5,247,718,456	
教	育	費	18,488,669,708	14,689,216,524	13,520,197,997	
公	債	費	20,105,157,816	17,034,330,061	18,019,880,065	
諸	支	出	金	4,307,907,000	6,047,949,000	3,282,038,282
合	計		255,803,527,644	204,012,440,530	202,357,275,411	

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
令和2年度	令和元年度	平成30年度	2/元	元/30	令和2年度	令和元年度	平成30年度
0.3	0.4	0.4	97.4	98.7	95.3	92.8	94.2
5.2	7.9	10.0	82.2	79.7	94.7	93.8	97.5
60.8	51.8	50.6	147.1	103.3	96.5	97.4	97.0
5.6	6.6	6.5	107.6	101.3	76.9	93.8	95.4
2.6	1.7	1.4	192.7	122.5	97.2	90.1	91.7
6.6	10.5	11.3	79.1	93.7	94.0	96.6	93.3
2.1	2.6	2.6	100.8	101.4	97.4	97.7	98.0
7.2	7.2	6.7	125.9	108.6	87.8	86.1	83.9
7.9	8.3	8.9	118.0	94.5	100.0	97.8	98.6
1.7	3.0	1.6	71.2	184.3	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	125.4	100.8	94.5	95.8	95.6

会 計 別 歳 出

区 分	一 般 会 計				
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
1 報 酬	2,457,971,000	2,184,241,186	0.9	88.9	0
2 給 料	11,168,084,240	11,029,383,391	4.3	98.8	0
3 職 員 手 当 等	10,828,894,419	10,337,743,409	4.0	95.5	0
4 共 済 費	4,487,435,341	4,334,530,019	1.7	96.6	0
5 災 害 補 償 費	6,320,000	5,015,595	0.0	79.4	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,800,000	3,779,200	0.0	99.5	0
7 賃 金	0	0	—	—	0
8 報 償 費	645,295,000	486,082,275	0.2	75.3	0
9 旅 費	223,411,130	85,319,953	0.0	38.2	680,000
10 交 際 費	2,655,000	389,500	0.0	14.7	0
11 需 用 費	3,498,954,738	2,922,747,322	1.1	83.5	159,425,000
12 役 務 費	867,549,524	710,095,523	0.3	81.9	58,493,000
13 委 託 料	29,345,037,582	24,655,929,344	9.6	84.0	3,086,555,800
14 使用料及び賃借料	1,915,544,190	1,825,406,159	0.7	95.3	48,750,000
15 工 事 請 負 費	7,162,304,770	5,125,865,580	2.0	71.6	1,914,719,300
16 原 材 料 費	37,406,000	31,530,034	0.0	84.3	0
17 公 有 財 産 購 入 費	2,505,034,975	2,386,933,726	0.9	95.3	19,060,640
18 備 品 購 入 費	964,953,544	908,318,312	0.4	94.1	30,282,000
19 負担金補助及び交付金	79,353,708,353	77,075,411,477	30.1	97.1	483,381,000
20 扶 助 費	64,650,509,095	61,742,112,574	24.1	95.5	0
21 貸 付 金	1,614,175,000	1,613,156,210	0.6	99.9	0
22 補償補填及び賠償金	516,321,024	428,451,578	0.2	83.0	52,542,384
23 償還金利子及び割引料	21,227,093,000	21,158,339,475	8.3	99.7	0
24 投 資 及 び 出 資 金	1,467,000,000	1,466,535,740	0.6	100.0	0
25 積 立 金	4,116,895,000	4,116,595,000	1.6	100.0	0
26 寄 附 金	0	0	—	—	0
27 公 課 費	6,979,600	6,867,400	0.0	98.4	0
28 繰 出 金	21,442,676,000	21,162,747,662	8.3	98.7	0
29 予 備 費	106,496,614	0	—	—	0
合 計	270,622,505,139	255,803,527,644	100.0	94.5	5,853,889,124

節 別 集 計 表

(単位：円・%)

不 用 額	特 別 会 計 合 計					
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		
273,729,814	268,727,656	258,702,250	0.2	96.3	0	10,025,406
138,700,849	359,726,210	350,193,656	0.3	97.4	0	9,532,554
491,151,010	436,623,246	340,657,757	0.3	78.0	0	95,965,489
152,905,322	165,525,888	156,887,467	0.1	94.8	0	8,638,421
1,304,405	0	0	—	—	0	0
20,800	0	0	—	—	0	0
0	0	0	—	—	0	0
159,212,725	20,194,000	10,790,393	0.0	53.4	0	9,403,607
137,411,177	12,542,000	6,536,630	0.0	52.1	0	6,005,370
2,265,500	56,000	0	—	—	0	56,000
416,782,416	34,851,350	25,679,799	0.0	73.7	0	9,171,551
98,961,001	535,014,801	477,178,348	0.4	89.2	0	57,836,453
1,602,552,438	1,507,936,000	1,370,195,221	1.2	90.9	0	137,740,779
41,388,031	1,464,000	784,972	0.0	53.6	0	679,028
121,719,890	2,000,000	0	—	—	0	2,000,000
5,875,966	0	0	—	—	0	0
99,040,609	995,435,350	728,641,290	0.6	73.2	15,459,606	251,334,454
26,353,232	3,059,000	88,530	0.0	2.9	0	2,970,470
1,794,915,876	110,958,158,331	110,026,439,810	93.3	99.2	0	931,718,521
2,908,396,521	21,983,000	20,231,972	0.0	92.0	0	1,751,028
1,018,790	1,145,972,000	752,355,450	0.6	65.7	166,500,000	227,116,550
35,327,062	60,202,000	50,403,000	0.0	83.7	9,690,000	109,000
68,753,525	2,601,706,000	2,475,688,752	2.1	95.2	0	126,017,248
464,260	0	0	—	—	0	0
300,000	439,885,000	439,885,000	0.4	100.0	0	0
0	0	0	—	—	0	0
112,200	0	0	—	—	0	0
279,928,338	420,026,000	402,153,494	0.3	95.7	0	17,872,506
106,496,614	21,268,518	0	—	—	0	21,268,518
8,965,088,371	120,012,356,350	117,893,493,791	100.0	98.2	191,649,606	1,927,212,953

会計別歳出節別集計表

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				
	予 算 現 額	支 出 濟 額			翌年度繰越額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
1 報 酬	2,726,698,656	2,442,943,436	0.7	89.6	0
2 給 料	11,527,810,450	11,379,577,047	3.0	98.7	0
3 職 員 手 当 等	11,265,517,665	10,678,401,166	2.9	94.8	0
4 共 済 費	4,652,961,229	4,491,417,486	1.2	96.5	0
5 災 害 補 償 費	6,320,000	5,015,595	0.0	79.4	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,800,000	3,779,200	0.0	99.5	0
7 賃 金	0	0	—	—	0
8 報 償 費	665,489,000	496,872,668	0.1	74.7	0
9 旅 費	235,953,130	91,856,583	0.0	38.9	680,000
10 交 際 費	2,711,000	389,500	0.0	14.4	0
11 需 用 費	3,533,806,088	2,948,427,121	0.8	83.4	159,425,000
12 役 務 費	1,402,564,325	1,187,273,871	0.3	84.7	58,493,000
13 委 託 料	30,852,973,582	26,026,124,565	7.0	84.4	3,086,555,800
14 使用料及び賃借料	1,917,008,190	1,826,191,131	0.5	95.3	48,750,000
15 工 事 請 負 費	7,164,304,770	5,125,865,580	1.4	71.5	1,914,719,300
16 原 材 料 費	37,406,000	31,530,034	0.0	84.3	0
17 公 有 財 産 購 入 費	3,500,470,325	3,115,575,016	0.8	89.0	34,520,246
18 備 品 購 入 費	968,012,544	908,406,842	0.2	93.8	30,282,000
19 負担金補助及び交付金	190,311,866,684	187,101,851,287	50.1	98.3	483,381,000
20 扶 助 費	64,672,492,095	61,762,344,546	16.5	95.5	0
21 貸 付 金	2,760,147,000	2,365,511,660	0.6	85.7	166,500,000
22 補償補填及び賠償金	576,523,024	478,854,578	0.1	83.1	62,232,384
23 償還金利子及び割引料	23,828,799,000	23,634,028,227	6.3	99.2	0
24 投 資 及 び 出 資 金	1,467,000,000	1,466,535,740	0.4	100.0	0
25 積 立 金	4,556,780,000	4,556,480,000	1.2	100.0	0
26 寄 附 金	0	0	—	—	0
27 公 課 費	6,979,600	6,867,400	0.0	98.4	0
28 繰 出 金	21,862,702,000	21,564,901,156	5.8	98.6	0
29 予 備 費	127,765,132	0	—	—	0
合 計	390,634,861,489	373,697,021,435	100.0	95.7	6,045,538,730

(単位：円・%)

不 用 額
283,755,220
148,233,403
587,116,499
161,543,743
1,304,405
20,800
0
168,616,332
143,416,547
2,321,500
425,953,967
156,797,454
1,740,293,217
42,067,059
123,719,890
5,875,966
350,375,063
29,323,702
2,726,634,397
2,910,147,549
228,135,340
35,436,062
194,770,773
464,260
300,000
0
112,200
297,800,844
127,765,132
10,892,301,324

第12表

一 般 会 計 歳 出

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	産業費
1 報 酬	295,376,312	267,746,059	813,781,173	58,648,799	32,754,453
2 給 料	64,474,140	1,874,575,719	2,530,657,697	1,630,311,569	159,626,775
3 職 員 手 当 等	159,898,853	3,328,672,250	1,706,503,032	1,124,724,376	117,758,557
4 共 済 費	124,505,216	719,231,441	1,017,484,137	584,148,879	64,178,078
5 災 害 補 償 費	0	4,979,433	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	3,779,200	0	0	0
7 賃 金	0	0	0	0	0
8 報 償 費	275,000	208,803,805	22,630,619	124,653,263	1,376,289
9 旅 費	431,490	12,283,598	29,231,640	2,502,250	2,799,940
10 交 際 費	173,000	189,000	0	0	0
11 需 用 費	8,330,445	310,266,325	352,372,819	246,626,538	7,793,349
12 役 務 費	188,829	209,304,790	270,729,995	85,795,376	2,876,608
13 委 託 料	22,374,753	3,047,508,819	5,797,725,695	4,378,582,535	2,939,853,797
14 使用料及び賃借料	19,464,180	716,265,422	65,329,107	49,615,832	12,395,668
15 工 事 請 負 費	0	272,974,820	294,270,320	74,889,990	68,328,810
16 原 材 料 費	0	0	451,822	196,335	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	536,694,165	0	3,652,000	0
18 備 品 購 入 費	18,150	61,310,324	31,772,958	33,850,590	22,199,980
19 負担金補助及び交付金	47,716,995	675,009,209	61,945,219,729	4,348,793,477	1,598,167,415
20 扶 助 費	0	0	59,724,550,833	1,590,209,777	0
21 貸 付 金	0	0	981,210	0	1,600,040,000
22 補償補填及び賠償金	0	1,932,200	571,230	45,894,500	0
23 償還金利子及び割引料	0	1,029,241,009	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	21,300,000	6,300,000	4,800,000	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	3,964,700	7,400	30,600	0
28 繰 出 金	0	0	20,894,635,662	0	0
合 計	743,227,363	13,306,032,288	155,505,207,078	14,387,926,686	6,630,149,719

款 別 節 別 集 計 表

(単位：円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計
24,255,482	18,664,500	673,014,408	0	0	2,184,241,186
899,068,093	1,866,822,513	2,003,846,885	0	0	11,029,383,391
640,409,410	1,709,071,629	1,550,705,302	0	0	10,337,743,409
333,259,559	711,575,127	780,147,582	0	0	4,334,530,019
0	36,162	0	0	0	5,015,595
0	0	0	0	0	3,779,200
0	0	0	0	0	0
2,724,400	17,372,050	108,246,849	0	0	486,082,275
2,447,200	12,324,920	23,298,915	0	0	85,319,953
0	0	27,500	0	0	389,500
181,323,626	291,779,779	1,524,254,441	0	0	2,922,747,322
22,697,597	33,067,244	85,435,084	0	0	710,095,523
1,604,984,415	238,187,558	6,626,711,772	0	0	24,655,929,344
38,164,501	16,085,903	908,085,546	0	0	1,825,406,159
2,585,159,710	12,247,400	1,817,994,530	0	0	5,125,865,580
23,174,527	0	7,707,350	0	0	31,530,034
818,107,559	169,174,756	859,305,246	0	0	2,386,933,726
3,215,220	118,803,265	637,147,825	0	0	908,318,312
7,861,460,608	145,621,354	453,422,690	0	0	77,075,411,477
0	0	427,351,964	0	0	61,742,112,574
12,135,000	0	0	0	0	1,613,156,210
378,091,529	0	1,962,119	0	0	428,451,578
23,940,650	0	0	20,105,157,816	0	21,158,339,475
1,466,535,740	0	0	0	0	1,466,535,740
44,400,000	0	0	0	4,039,795,000	4,116,595,000
0	0	0	0	0	0
0	2,861,000	3,700	0	0	6,867,400
0	0	0	0	268,112,000	21,162,747,662
16,965,554,826	5,363,695,160	18,488,669,708	20,105,157,816	4,307,907,000	255,803,527,644

第13表

一 般 会 計 歳 出

区 分	支 出 濟 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 報 酬	2,184,241,186	1,952,606,965	1,868,463,333
2 給 料	11,029,383,391	10,788,337,142	10,805,787,835
3 職 員 手 当 等	10,337,743,409	9,978,343,101	9,878,308,859
4 共 済 費	4,334,530,019	4,246,614,454	4,277,073,368
5 災 害 補 償 費	5,015,595	5,588,219	4,677,380
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,779,200	3,779,200	3,779,200
7 賃 金	0	390,499,326	403,247,560
8 報 償 費	486,082,275	316,334,291	342,937,603
9 旅 費	85,319,953	102,399,241	102,142,933
10 交 際 費	389,500	1,228,700	969,580
11 需 用 費	2,922,747,322	2,781,415,775	2,727,742,630
12 役 務 費	710,095,523	655,060,647	627,516,627
13 委 託 料	24,655,929,344	18,554,422,546	17,368,005,686
14 使用料及び賃借料	1,825,406,159	1,697,034,842	1,789,514,210
15 工 事 請 負 費	5,125,865,580	6,376,359,454	11,446,609,496
16 原 材 料 費	31,530,034	35,335,337	32,504,004
17 公 有 財 産 購 入 費	2,386,933,726	8,103,944,737	8,812,408,080
18 備 品 購 入 費	908,318,312	681,179,879	484,121,801
19 負担金補助及び交付金	77,075,411,477	25,762,563,607	22,979,074,258
20 扶 助 費	61,742,112,574	63,553,097,455	63,004,657,982
21 貸 付 金	1,613,156,210	1,686,875,302	2,292,074,660
22 補償補填及び賠償金	428,451,578	284,379,827	131,134,283
23 償還金利子及び割引料	21,158,339,475	18,092,132,018	19,327,698,208
24 投 資 及 び 出 資 金	1,466,535,740	1,518,042,899	1,618,894,063
25 積 立 金	4,116,595,000	6,361,012,000	2,854,894,282
26 寄 附 金	0	0	0
27 公 課 費	6,867,400	6,032,600	6,104,480
28 繰 出 金	21,162,747,662	20,077,820,966	19,166,933,010
合 計	255,803,527,644	204,012,440,530	202,357,275,411

節 別 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
令和2年度	令和元年度	平成30年度	2/元	元/30	令和2年度	令和元年度	平成30年度
0.9	1.0	0.9	111.9	104.5	88.9	95.0	94.5
4.3	5.3	5.3	102.2	99.8	98.8	99.3	99.0
4.0	4.9	4.9	103.6	101.0	95.5	96.1	97.2
1.7	2.1	2.1	102.1	99.3	96.6	96.8	95.1
0.0	0.0	0.0	89.8	119.5	79.4	90.6	80.4
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	99.5	100.0	100.0
—	0.2	0.2	—	96.8	—	69.2	68.9
0.2	0.2	0.2	153.7	92.2	75.3	85.2	90.2
0.0	0.1	0.1	83.3	100.3	38.2	62.7	66.7
0.0	0.0	0.0	31.7	126.7	14.7	46.3	29.8
1.1	1.4	1.3	105.1	102.0	83.5	91.5	93.9
0.3	0.3	0.3	108.4	104.4	81.9	89.1	87.5
9.6	9.1	8.6	132.9	106.8	84.0	87.3	95.0
0.7	0.8	0.9	107.6	94.8	95.3	97.0	97.8
2.0	3.1	5.7	80.4	55.7	71.6	86.1	89.6
0.0	0.0	0.0	89.2	108.7	84.3	93.5	86.6
0.9	4.0	4.4	29.5	92.0	95.3	99.7	81.0
0.4	0.3	0.2	133.3	140.7	94.1	89.5	94.7
30.1	12.6	11.4	299.2	112.1	97.1	94.7	95.6
24.1	31.2	31.1	97.2	100.9	95.5	97.6	97.5
0.6	0.8	1.1	95.6	73.6	99.9	99.2	96.5
0.2	0.1	0.1	150.7	216.9	83.0	78.8	68.0
8.3	8.9	9.6	116.9	93.6	99.7	97.6	98.0
0.6	0.7	0.8	96.6	93.8	100.0	100.0	100.0
1.6	3.1	1.4	64.7	222.8	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	113.8	98.8	98.4	94.1	77.8
8.3	9.8	9.5	105.4	104.8	98.7	99.4	98.2
100.0	100.0	100.0	125.4	100.8	94.5	95.8	95.6

第14表

会 計 別 使 途

区 分		人 件 費	
		金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	議 会 費	644,254,521	2.2
	総 務 費	6,198,984,102	21.4
	民 生 費	6,068,426,039	20.9
	衛 生 費	3,397,833,623	11.7
	産 業 費	374,317,863	1.3
	土 木 費	1,896,992,544	6.5
	消 防 費	4,306,169,931	14.8
	教 育 費	5,007,714,177	17.3
	公 債 費	0	—
	諸 支 出 金	0	—
	計	27,894,692,800	96.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	473,284,545	1.6
	奨 学 事 業	64,000	0.0
	財 産 区 管 理	424,000	0.0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	—
	交 通 災 害 共 済 事 業	2,500,665	0.0
	火 災 共 済 事 業	610,698	0.0
	介 護 保 険 事 業	565,809,215	2.0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	0	—
	後 期 高 齢 者 医 療	63,748,007	0.2
	病 院 事 業 債 管 理	0	—
	計	1,106,441,130	3.8
合 計		29,001,133,930	100.0

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

別 分 類 表

(単位：円・%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費		各 経 費 の 割 合	
金 額	構 成 比 率	人 件 費	物件費その他の経費
98,972,842	0.0	86.7	13.3
7,107,048,186	2.1	46.6	53.4
149,436,781,039	43.4	3.9	96.1
10,990,093,063	3.2	23.6	76.4
6,255,831,856	1.8	5.6	94.4
15,068,562,282	4.4	11.2	88.8
1,057,525,229	0.3	80.3	19.7
13,480,955,531	3.9	27.1	72.9
20,105,157,816	5.8	—	100.0
4,307,907,000	1.2	—	100.0
227,908,834,844	66.1	10.9	89.1
52,552,879,470	15.2	0.9	99.1
27,432,661	0.0	0.2	99.8
18,053,052	0.0	2.3	97.7
1,425,643,006	0.4	—	100.0
12,374,830	0.0	16.8	83.2
7,296,865	0.0	7.7	92.3
47,609,874,707	13.8	1.2	98.8
70,262,533	0.0	—	100.0
12,393,535,029	3.6	0.5	99.5
2,669,700,508	0.8	—	100.0
116,787,052,661	33.9	0.9	99.1
344,695,887,505	100.0	7.8	92.2

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。

第15表

会 計 別 使 途 別

区 分		支 出 済 額		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計	人 件 費	27,894,692,800	26,975,269,081	26,838,089,975
	物件費その他の経費	227,908,834,844	177,037,171,449	175,519,185,436
	計	255,803,527,644	204,012,440,530	202,357,275,411
特 別 会 計	人 件 費	1,106,441,130	1,055,554,976	1,059,862,309
	物件費その他の経費	116,787,052,661	117,118,177,376	116,696,217,214
	計	117,893,493,791	118,173,732,352	117,756,079,523
合 計	人 件 費	29,001,133,930	28,030,824,057	27,897,952,284
	物件費その他の経費	344,695,887,505	294,155,348,825	292,215,402,650
	計	373,697,021,435	322,186,172,882	320,113,354,934

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		すう勢比率 (平成29年度=100)		
令和2年度	令和元年度	平成30年度	2/元	元/30	令和2年度	令和元年度	平成30年度
10.9	13.2	13.3	103.4	100.5	102.7	99.3	98.8
89.1	86.8	86.7	128.7	100.9	131.4	102.1	101.2
100.0	100.0	100.0	125.4	100.8	127.5	101.7	100.9
0.9	0.9	0.9	104.8	99.6	105.5	100.7	101.1
99.1	99.1	99.1	99.7	100.4	94.7	95.0	94.7
100.0	100.0	100.0	99.8	100.4	94.8	95.1	94.7
7.8	8.7	8.7	103.5	100.5	102.8	99.4	98.9
92.2	91.3	91.3	117.2	100.7	116.2	99.1	98.5
100.0	100.0	100.0	116.0	100.6	115.0	99.2	98.5

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。